

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	42			
四日市市	4	大台町	44			
伊勢市	6	玉城町	46			
松阪市	8	度会町	48			
桑名市	10	大紀町	50			
鈴鹿市	12	南伊勢町	52			
名張市	14	紀北町	54			
尾鷲市	16	御浜町	56			
亀山市	18	紀宝町	58			
鳥羽市	20					
熊野市	22					
いなべ市	24					
志摩市	26					
伊賀市	28					
木曾岬町	30					
東員町	32					
菰野町	34					
朝日町	36					
川越町	38					
多気町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

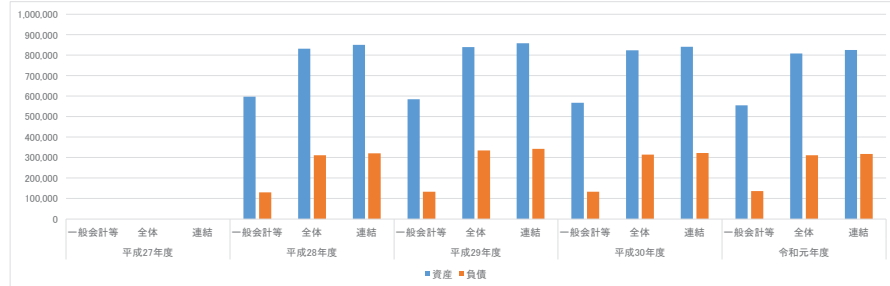
団体名 三重県津市
団体コード 242012

人口	278,105人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,312人
面積	711.19km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	66,951,388千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	49.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

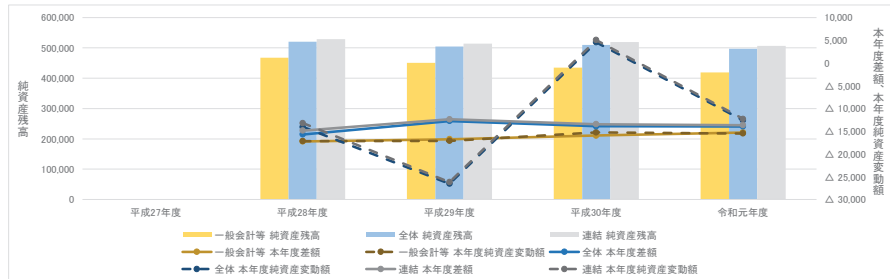
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	598,329	584,693	568,085	568,085	555,775
	負債	130,898	134,356	132,996	132,996	136,182
全体	資産	831,973	839,629	824,303	824,303	808,919
	負債	311,647	334,685	314,801	314,801	312,001
連結	資産	850,865	857,790	841,713	841,713	825,152
	負債	321,606	343,550	322,431	322,431	318,167



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から12,310百万円の減少(▲2.2%)となったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が前年度末から15,384百万円減少(▲1.9%)し、負債総額は前年度末から2,800百万円減少(▲0.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて253,144百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から175,819百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

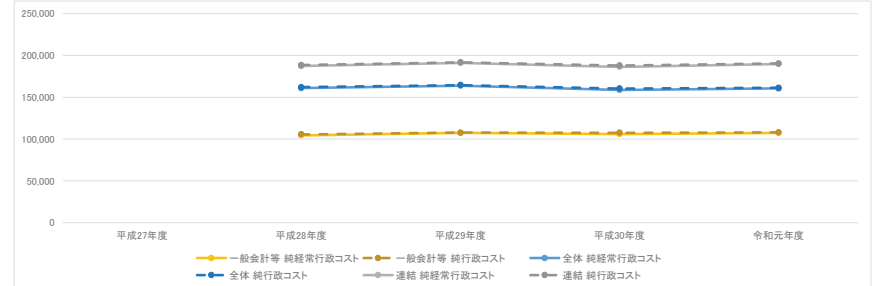
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 17,236	△ 16,762	△ 15,942	△ 15,280
	本年度純資産変動額		△ 17,174	△ 17,093	△ 15,249	△ 15,495
	純資産残高	467,431	450,338	435,089	419,594	419,594
全体	本年度差額		△ 15,716	△ 12,760	△ 13,916	△ 13,927
	本年度純資産変動額		△ 14,043	△ 26,541	4,558	△ 12,585
	純資産残高	520,326	504,945	509,503	496,918	496,918
連結	本年度差額		△ 14,872	△ 12,352	△ 13,425	△ 13,652
	本年度純資産変動額		△ 13,197	△ 26,179	5,042	△ 12,296
	純資産残高	529,258	514,239	519,281	506,985	506,985



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(92,742百万円)が純行政コスト(108,021百万円)を下回っており、本年度差額は▲15,280百万円となり、純資産残高は15,495百万円の減少となった。しかしながら、市税等の各種収納金については、これまで行財政改革の推進において目標収納率を定めるなど収納金の確保に努めており、平成28年3月に策定した行政経営計画においても、「市税等各種収納金の収納率の向上」を政策として掲げ、収収等の増加に努めており、収収等の財源は+1,126百万円となっていることから、一層の推進に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が54,554百万円多くなっており、純資産残高は77,324百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

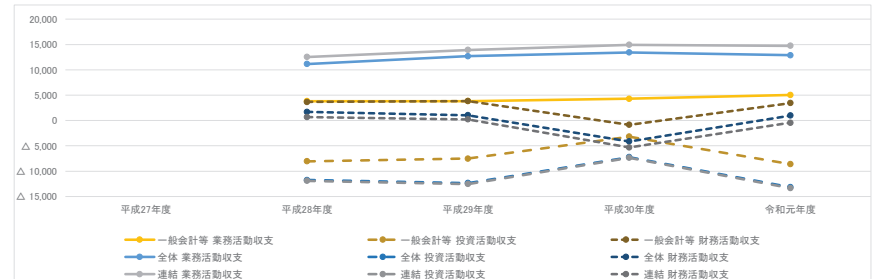
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	104,408	107,386	107,386	105,982	107,403
	純行政コスト	105,509	107,748	107,748	107,558	108,021
全体	純経常行政コスト	160,946	163,797	163,797	158,717	160,600
	純行政コスト	162,052	164,467	164,467	160,355	161,223
連結	純経常行政コスト	187,326	191,071	191,071	186,268	189,726
	純行政コスト	188,412	191,736	191,736	187,906	190,312



分析:
一般会計等においては、経常費用は111,023百万円となり、前年度と比べて1,257百万円増(1.1%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(43,763百万円、前年度比+190百万円)であり、純行政コストの40.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に図ることにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は50,495百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が48,742百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,821	3,803	4,285	5,036
	投資活動収支		△ 8,040	△ 7,531	△ 3,201	△ 8,607
	財務活動収支		3,659	3,826	△ 860	3,422
全体	業務活動収支		11,133	12,680	13,418	12,872
	投資活動収支		△ 11,760	△ 12,333	△ 7,248	△ 13,159
	財務活動収支		1,701	1,025	△ 4,147	962
連結	業務活動収支		12,520	13,929	14,920	14,720
	投資活動収支		△ 11,899	△ 12,557	△ 7,373	△ 13,350
	財務活動収支		674	218	△ 5,321	△ 4,442



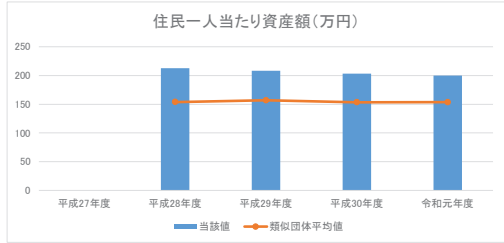
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,036百万円となり、収収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことから、投資活動収支は▲8,607百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,422百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より149百万円の減額の644百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,836百万円多い12,872百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲13,159百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還を上回ったことから、962百万円となり、本年度末資金残高は前年度から675百万円増加し、14,481百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

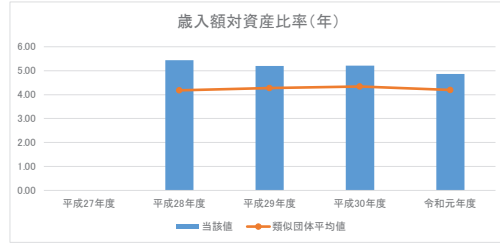
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	59,832,934	58,469,349	56,808,484	55,577,510	
人口	281,745	281,127	279,802	278,105	
当該値	212.4	208.0	203.0	199.8	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

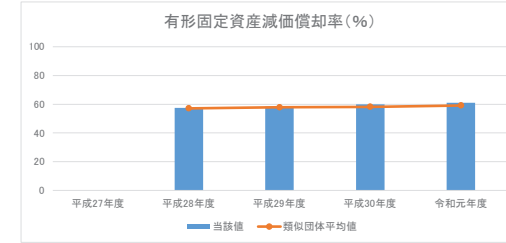
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	598,329	584,693	568,085	555,775	
歳入総額	110,054	112,370	109,137	114,460	
当該値	5.44	5.20	5.21	4.86	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	577,935	598,006	618,575	636,859	
有形固定資産 ※1	1,007,579	1,025,391	1,033,009	1,044,151	
当該値	57.4	58.3	59.9	61.0	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

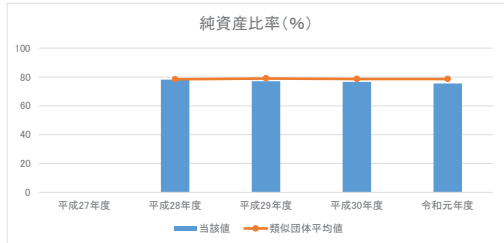
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

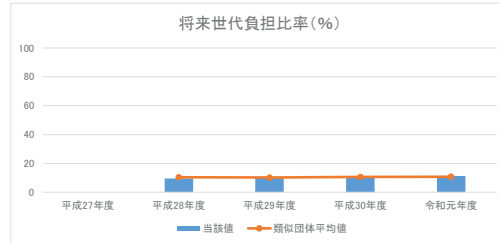
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	467,431	450,338	435,089	419,594	
資産合計	598,329	584,693	568,085	555,775	
当該値	78.1	77.0	76.6	75.5	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	52,877	56,424	55,386	59,895	
有形・無形固定資産合計	560,736	550,884	536,738	527,888	
当該値	9.4	10.2	10.3	11.3	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

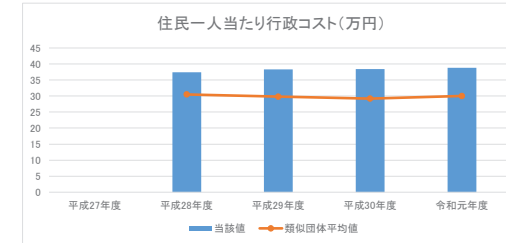
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

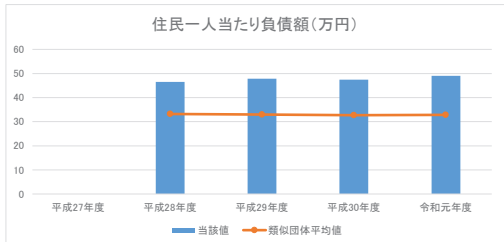
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	10,550,948	10,774,814	10,755,778	10,802,149	
人口	281,745	281,127	279,802	278,105	
当該値	37.4	38.3	38.4	38.8	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

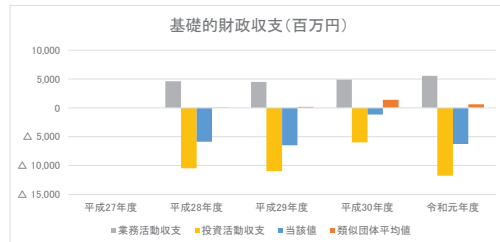
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	13,089,812	13,435,553	13,299,610	13,618,159	
人口	281,745	281,127	279,802	278,105	
当該値	46.5	47.8	47.5	49.0	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,608	4,484	4,877	5,542	
投資活動収支 ※2	△ 10,472	△ 10,967	△ 6,004	△ 11,771	
当該値	△ 5,864	△ 6,483	△ 1,127	△ 6,229	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.3	

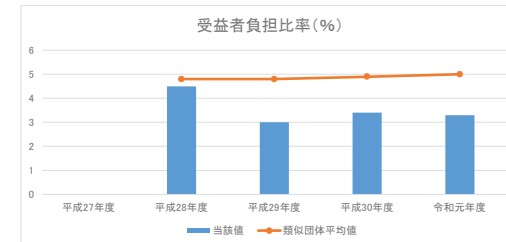
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,896	3,356	3,785	3,620	
経常費用	109,304	110,743	109,766	111,023	
当該値	4.5	3.0	3.4	3.3	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて3.2万円(▲1.6%)減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であったが、純行政コストが収支等の財源を上回ることから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政経営計画」等に基づき経営資源の効果的な活用等を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、市町村合併等により所有する施設が多いことから、純行政コストのうち物件費等の5割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設の最適化に向けて、推進体制、総合的・総合的の管理や指定管理者制度の導入などの市民協働・公民連携のための仕組みの整備などを一層推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲6,229百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、アルスプラザ整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にあり、昨年度から0.1%減少している。特に、経常費用は昨年度から1,297百万円増加しており、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

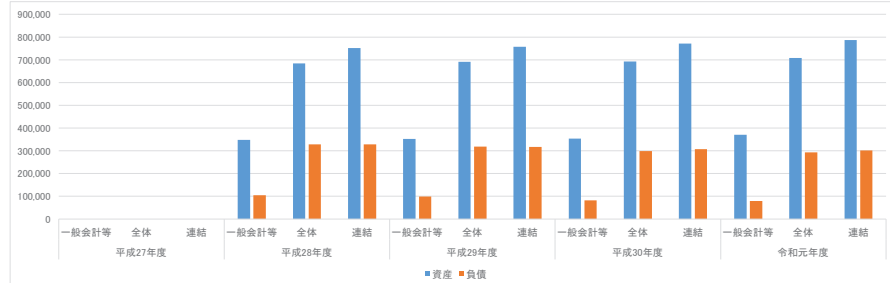
団体名 三重県四日市市
団体コード 242021

人口	311,551人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,909人
面積	206.48 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	91,068.924千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

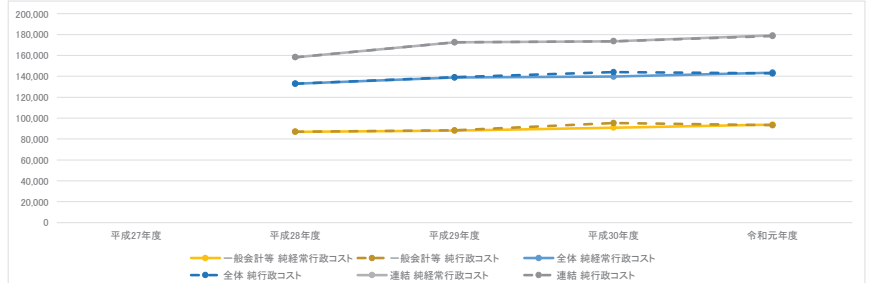
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		348,395	352,940	354,170	370,625
	負債		105,207	98,537	82,036	79,294
全体	資産		684,356	690,916	692,544	708,081
	負債		328,215	318,924	299,119	293,395
連結	資産		751,271	756,616	770,613	786,055
	負債		328,786	317,644	307,437	301,019



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から16,455百万円(+4.6%)の増加となりました。主な要因は、国体関連施設の整備や小中学校普通教室空調設備整備、小学校の改築や大規模改修などによる事業用資産12,269百万円(+7.6%)の増加です。インフラ資産については、新たな投資が減価償却による資産の減少を下回ったことなどにより562百万円(▲0.4%)の減少となりました。また、負債総額は、地方債の返済(▲2,641百万円、▲5.3%)に努めたことなどにより、前年度末から2,742百万円(▲3.3%)の減少となりました。

2. 行政コストの状況

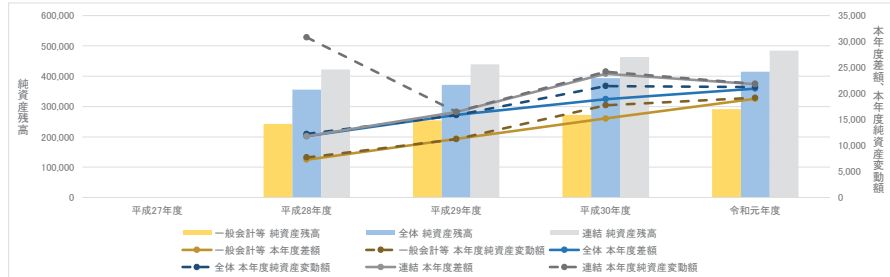
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		86,902	88,050	90,915	93,840
	純行政コスト		87,023	88,338	93,366	93,219
全体	純経常行政コスト		132,948	138,885	139,710	143,498
	純行政コスト		132,987	139,144	144,077	142,847
連結	純経常行政コスト		158,201	172,587	173,544	179,214
	純行政コスト		158,214	172,524	173,548	178,567



分析: 一般会計等の経常費用は99,597百万円となり、前年度比2,669百万円の増加(+2.8%)となりました。その内訳は、人件費が20,846百万円(▲0.9%)、光熱水費や消耗品費、委託料、雑持補修費などが17,663百万円(+5.7%)、減価償却費が8,831百万円(+2.9%)、市民への補助金や児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費が3,212百万円(+3.5%)、社会保障費に含まれる社会保障給付は前年度から1,693百万円増の26,460百万円となっています。その他特別会計や企業会計への繰出金が16,637百万円(▲1.7%)となっています。なお、一般会計等の純経常行政コストは93,840百万円となり、前年度比2,925百万円の増加となっている一方、純行政コストは93,219百万円となり、前年度比1,247百万円の減少となっているのは、平成30年度に臨時損失として計上されていた四日市市土地開発公社に対する市の債権放棄と代物弁済に伴い発生した損失(4,454百万円)がなくなったことによるものです。

3. 純資産変動の状況

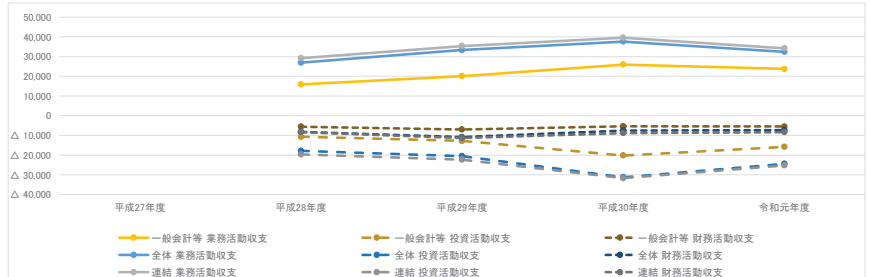
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		7,263	11,302	15,194	18,995
	本年度純資産変動額		7,693	11,215	17,730	19,198
	純資産残高		243,188	254,403	272,133	291,332
全体	本年度差額		11,802	15,914	18,895	20,947
	本年度純資産変動額		12,232	15,852	21,432	21,261
	純資産残高		356,141	371,992	393,425	414,686
連結	本年度差額		11,795	16,459	23,806	21,797
	本年度純資産変動額		30,811	16,488	24,203	21,859
	純資産残高		422,485	438,973	463,176	485,035



分析: 一般会計等においては、令和元年度の純資産変動額は19,198百万円(+8.3%)の増加となりました。この増加は主に国体関連施設の整備や小中学校普通教室の空調設備整備に伴う交付金が交付されたことなどによる国庫支出金17,522百万円の増加(+1,628百万円、+10.2%)によるものです。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		15,871	20,046	25,885	23,714
	投資活動収支			△ 12,834	△ 20,241	△ 15,817
	財務活動収支		△ 5,561	△ 7,021	△ 5,395	△ 5,526
全体	業務活動収支		26,896	33,285	37,566	32,411
	投資活動収支		△ 17,839	△ 20,581	△ 31,281	△ 24,414
	財務活動収支		△ 8,181	△ 10,854	△ 7,558	△ 7,316
連結	業務活動収支		29,147	35,304	39,538	34,228
	投資活動収支		△ 19,655	△ 22,291	△ 31,700	△ 25,288
	財務活動収支		△ 8,406	△ 11,344	△ 8,794	△ 8,379



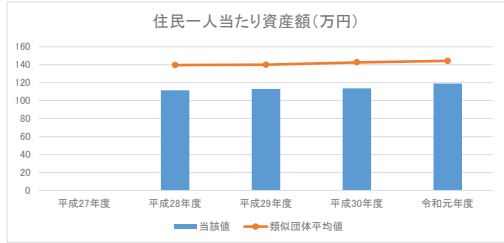
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は前年度より2,171百万円減(▲8.4%)の23,714百万円となりました。これは、国庫等補助金収入が前年度より1,306百万円増(+6.4%)となったものの、物件費等支出が1,872百万円増(+10.9%)となったことや、社会保障給付支出が1,693百万円増(+6.8%)となったことなどによるものです。投資活動収支については前年度より4,424百万円増(+21.8%)の△15,817百万円となっています。これは、国体関連施設等の整備を行ったことなどにより公共施設等整備費支出が前年度より3,827百万円増(+29.6%)となったことなどによるものです。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,526百万円となっています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

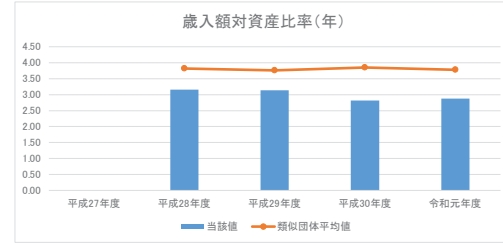
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		34,839,468	35,293,958	35,416,980	37,062,540
人口		312,211	312,134	312,168	311,551
当該値		111.6	113.1	113.5	119.0
類似団体平均値		139.6	139.9	142.7	144.3



②歳入額対資産比率(年)

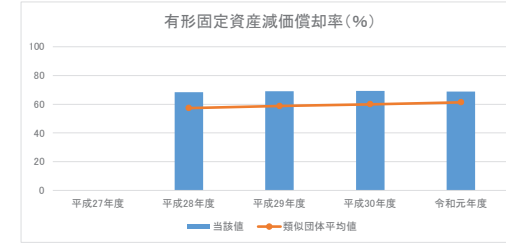
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		348,395	352,940	354,170	370,625
歳入総額		110,334	112,362	125,680	128,691
当該値		3.16	3.14	2.82	2.88
類似団体平均値		3.82	3.76	3.85	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		291,778	298,530	304,970	311,924
有形固定資産 ※1		426,582	432,386	440,592	453,202
当該値		68.4	69.0	69.2	68.8
類似団体平均値		57.3	58.7	60.0	61.3

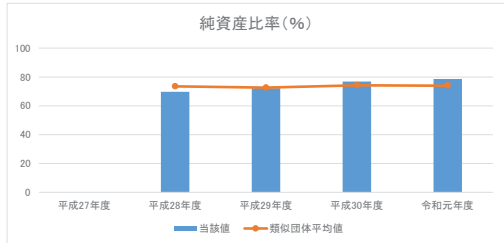
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

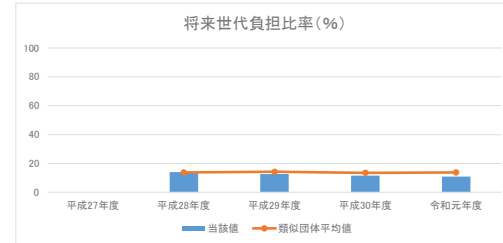
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		243,188	254,403	272,133	291,332
資産合計		348,395	352,940	354,170	370,625
当該値		69.8	72.1	76.8	78.6
類似団体平均値		73.4	72.6	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		41,496	37,719	35,303	34,725
有形・無形固定資産合計		297,463	299,578	306,174	317,553
当該値		13.9	12.6	11.5	10.9
類似団体平均値		13.6	14.2	13.4	13.7

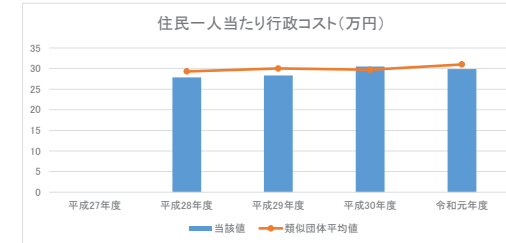
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

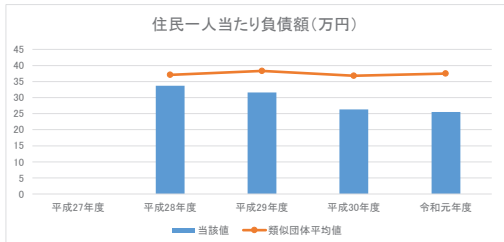
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		8,702,310	8,833,760	9,536,643	9,321,862
人口		312,211	312,134	312,168	311,551
当該値		27.9	28.3	30.5	29.9
類似団体平均値		29.3	30.0	29.7	31.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

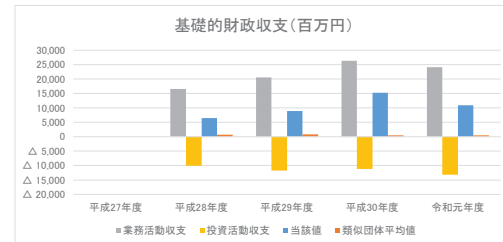
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		10,520,678	9,853,658	8,203,639	7,929,384
人口		312,211	312,134	312,168	311,551
当該値		33.7	31.6	26.3	25.5
類似団体平均値		37.1	38.3	36.8	37.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
業務活動収支 ※1		16,568	20,605	26,331	24,071	
投資活動収支 ※2			△ 10,061	△ 11,719	△ 11,145	△ 13,200
当該値		6,507	8,886	15,186	10,871	
類似団体平均値		7,101	8,05.8	514.0	521.6	

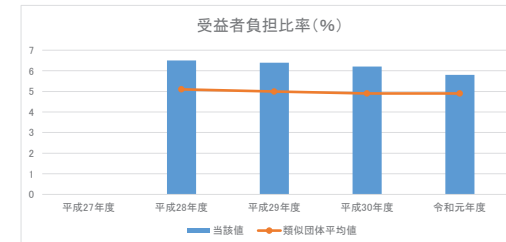
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		6,054	5,978	6,013	5,757
経常費用		92,956	94,029	96,928	99,597
当該値		6.5	6.4	6.2	5.8
類似団体平均値		5.1	5.0	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より5.5万円増加しました。これは主に国体関連施設等の整備により有形固定資産が前年度より111,379百万円(+3.7%)増加したことや、本市の人口が対前年度比0.2%減少したことによるものです。
歳入額対資産比率は、対前年度比0.06%上回りました。これは国県等補助金収入の対前年度比1,306百万円増加(+6.4%)したこと等に伴う歳入総額の対前年度比増加比率(+2.4%)を、前段の理由による有形固定資産増加等による資産増加率(+4.6%)が上回ったことによるものです。
有形固定資産減価償却率は、令和元年度における国体関連施設等の大規模投資により有形固定資産の対前年度比増加率(2.9%)が減価償却累計額の増加率(2.3%)を上回ったため、前年度より0.4%減少しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度より1.8%増加しました。これは、主に国体開催に向けた既存施設の更新による有形固定資産残高の増加や、基金積立等により前年度から資産合計が16,455百万円(+4.6%)増加した一方、地方債の返済が進んだこと(▲2,641百万円、▲5.3%)などにより負債総額が前年度末から2,742百万円の減少(▲3.3%)となったことによるものです。
将来世代負担比率については、前段と同様に国体関連施設の整備等の理由による有形固定資産の増加及び地方債の償還が進められていることから対前年度比0.6%減少となりました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは対前年度比0.6万円減少しました。これは純行政コストの2,147百万円の減少(▲2.3%)及び本市の人口の対前年度比減少(▲0.2%)の影響によるものです。対前年度比純行政コストの減少は、前年度に臨時損失として計上されていた四日市市土地開発公社に対する市の債権放棄と代物弁済に伴い発生した損失4,454百万円がなくなったことによるものです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、人口が対前年度比0.2%減少したものの、地方債償還が進んだこと等による負債合計減少(2,742百万円、▲3.3%)により対前年度比0.8万円減少しました。
基礎的財政収支については、主に国体関連施設等の整備支出の増加等による投資活動収支の悪化(▲2,055百万円、▲18.4%)、大規模法人における会社の分割・売却・合併に伴い平成30年度に一時的に生じた法人市民増収の影響がなくなったこと等による業務活動収支の悪化(▲2,260百万円、▲8.6%)等により対前年度比4,315百万円減少しました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の対前年度比減少(▲256百万円、▲4.3%)及び経常費用の対前年度比増加(+2,669百万円、+2.8%)により、対前年度比0.4%減少となりました。受益者負担比率が平成28年度～令和元年度で緩やかに減少しているのは、同期間の経常収益の推移がほぼ横ばいである一方、社会保険給付が継続的に増加していることなどから経常費用が増加傾向にあることによるものです。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

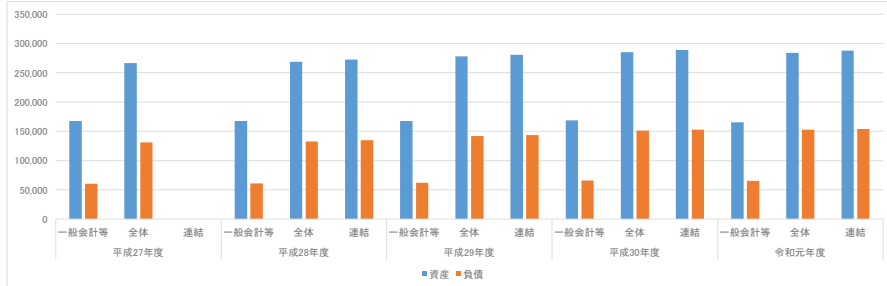
団体名 三重県伊勢市
 団体コード 242039

人口	125,462人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,001人
面積	208.35 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,873.524千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債比率	3.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

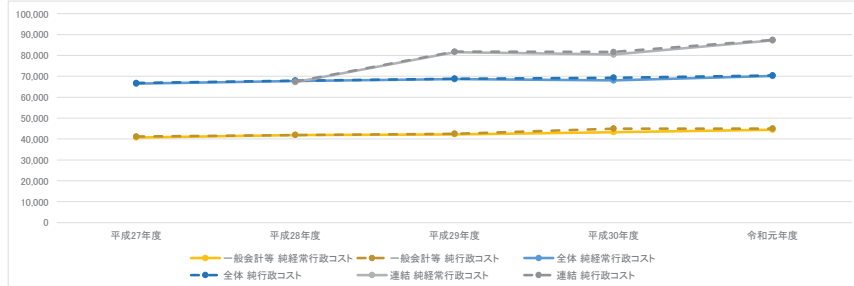
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	167,544	167,454	167,784	168,524	165,330
	負債	60,206	60,791	62,141	65,703	65,284
全体	資産	266,761	268,969	277,905	285,324	283,932
	負債	130,872	132,734	141,992	151,474	152,820
連結	資産		272,539	281,010	288,864	287,795
	負債		134,584	143,449	152,658	153,838



分析:
 一般会計において、令和元年度末の資産総額のうちおよそ92%を固定資産が占め(2,608億円)、その内訳は事業用資産が998億円(約32%)、インフラ資産が1,420億円(約50%)で、大部分を占めている。一般会計等においても、資産総額のうちおよそ92%が固定資産で、そのうち45%が事業用資産、37%がインフラ資産となっている。負債については、その大部分が地方債で、一般会計等では517億円(79%)、全体会計では1,010億円(66%)を占めている。
 平成30年度末と比較すると、資産については一般会計等では31.9億円の減、全体会計では13.9億円の減となっている。一般会計における減少要因は、主に固定資産における減価償却額が当初額を上回ったこと及び流動資産において財政調整基金の減によるものである。一方、負債においては、主に地方債の償還が発行額を上回ったため4.2億円の減となりました。

2. 行政コストの状況

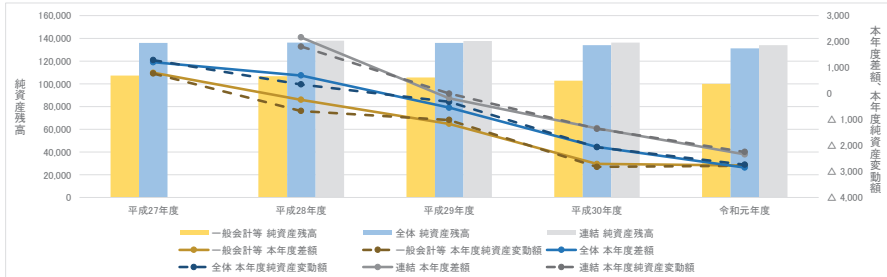
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,731	41,911	42,255	43,274	44,459
	純行政コスト	41,225	41,936	42,508	44,998	45,005
全体	純経常行政コスト	66,528	67,747	68,626	68,051	70,193
	純行政コスト	66,844	67,989	68,871	69,333	70,428
連結	純経常行政コスト		67,255	81,567	80,402	87,200
	純行政コスト		67,498	81,814	81,685	87,434



分析:
 令和元年度の純行政コストは、一般会計等においては450億円、全体会計においては704億円(対前年度11億円の増)となっており、主な増加要因は経常費用における業務費用(物件費等)及び移転費用(補助金等)の増によるものである。行政コスト全般をみると、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用が、直接的にサービスを提供する業務費用よりも大きくなっている。移転費用のうち、一般会計等においては社会保障給付費が最も大きく108億円、全体会計では、補助金等が321億円で最も大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

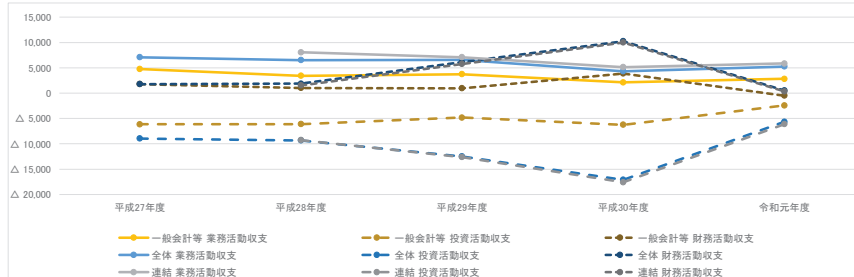
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	801	△ 243	△ 1,166	△ 2,711	△ 2,769
	本年度純資産変動額	768	△ 674	△ 1,021	△ 2,821	△ 2,775
	純資産残高	107,338	106,664	105,642	102,821	100,046
全体	本年度差額	1,207	692	△ 545	△ 2,057	△ 2,848
	本年度純資産変動額	1,283	346	△ 323	△ 2,063	△ 2,738
	純資産残高	135,889	136,236	135,913	133,850	131,112
連結	本年度差額		2,157	△ 179	△ 1,337	△ 2,340
	本年度純資産変動額		1,809	△ 3	△ 1,355	△ 2,250
	純資産残高		137,955	137,561	136,206	133,956



分析:
 一般会計等では、純行政コストから税収等や国県等補助金の財源を差し引いた本年度差額は約28億円のマイナスで、これに無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は28億円のマイナスとなっている。全体会計における本年度純資産変動額についてもマイナス27億円である。一般会計等、全体会計ともに純資産が減少しており、これはその分の負担が負債として将来世代へ先送りされたことを意味している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	4,757	3,428	3,741	2,133	2,808
	投資活動収支	△ 6,142	△ 6,126	△ 4,828	△ 6,261	△ 2,419
	財務活動収支	1,766	1,033	956	3,863	△ 512
全体	業務活動収支	7,068	6,493	6,587	4,302	5,243
	投資活動収支	△ 8,937	△ 9,315	△ 12,496	△ 17,110	△ 5,644
	財務活動収支	1,786	1,866	6,101	10,228	519
連結	業務活動収支		8,067	7,059	5,115	5,842
	投資活動収支		△ 9,271	△ 12,609	△ 17,576	△ 6,127
	財務活動収支		1,527	5,769	9,985	345



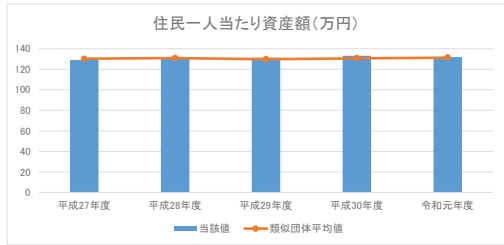
分析:
 業務活動収支は、一般会計等においては28億円のプラス、伊勢市全体会計においても52億円のプラスとなっている。これは、市が経常的な行政運営において実施する行政サービスに係る支出(人件費や物件費等、各種補助金や社会保障給付など)が、税収や国県補助金、使用料等の業務活動収入等で賄われていることを表している。
 投資活動収支は、積極的な資産形成活動を行った平成30年度から縮減し、一般会計等においてはマイナス24億円、伊勢市全体会計においてもマイナス56億円である。
 市債の償還などに関わる財務活動収支では、一般会計等においては5.1億円のマイナス、伊勢市全体会計においては5.1億円のプラスであるが、これは過去に整備された公共施設等に係る市債の償還額よりも、公共施設等の整備に係る市債の発行額が一般会計においては下回ったことを表している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

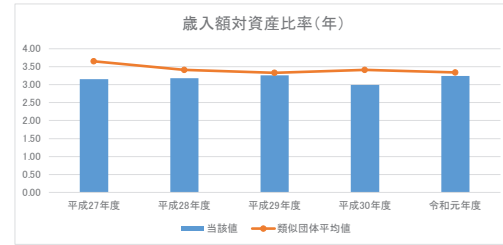
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,754,401	16,745,448	16,778,361	16,852,435	16,533,025
人口	129,764	128,800	127,791	126,573	125,462
当該値	129.1	130.0	131.3	133.1	131.8
類似団体平均値	130.2	130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

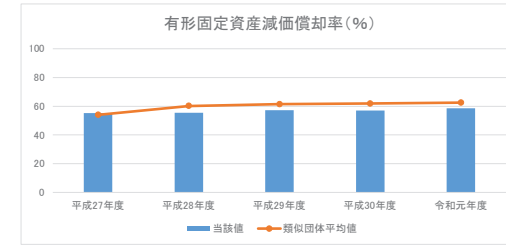
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	167,544	167,454	167,784	168,524	165,330
歳入総額	53,163	52,663	51,497	56,352	50,991
当該値	3.15	3.18	3.26	2.99	3.24
類似団体平均値	3.65	3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	116,355	118,482	123,087	127,588	132,191
有形固定資産 ※1	210,910	213,537	215,152	223,545	225,627
当該値	55.2	55.5	57.2	57.1	58.6
類似団体平均値	54.0	60.2	61.4	61.8	62.5

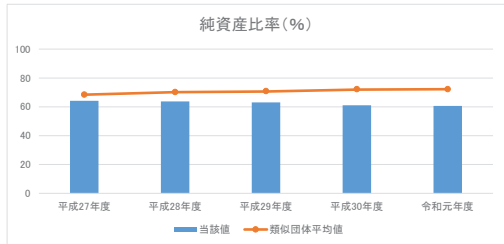
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

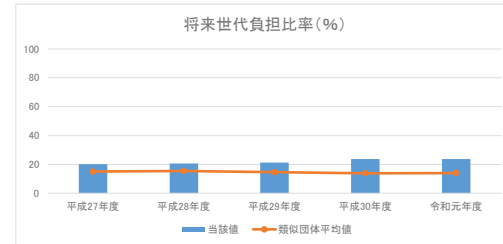
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	107,338	106,664	105,642	102,821	100,046
資産合計	167,544	167,454	167,784	168,524	165,330
当該値	64.1	63.7	63.0	61.0	60.5
類似団体平均値	68.4	70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	27,518	28,281	28,967	32,631	32,382
有形・無形固定資産合計	136,761	137,053	135,775	138,532	137,090
当該値	20.1	20.6	21.3	23.6	23.6
類似団体平均値	15.0	15.4	14.6	13.8	14.0

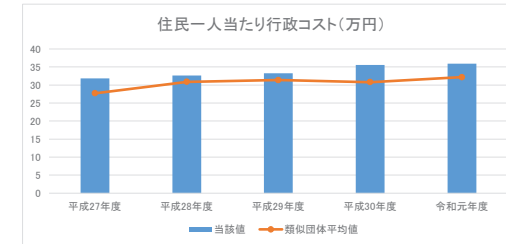
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

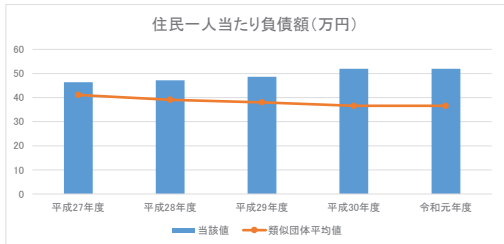
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,122,536	4,193,573	4,250,806	4,499,762	4,500,502
人口	129,764	128,800	127,791	126,573	125,462
当該値	31.8	32.6	33.3	35.6	35.9
類似団体平均値	27.7	30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

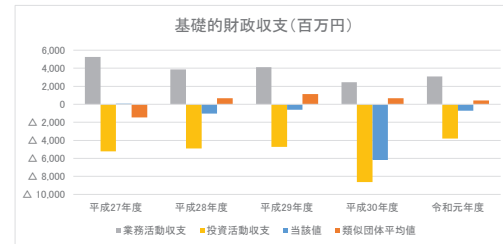
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,020,646	6,079,098	6,214,145	6,570,337	6,528,379
人口	129,764	128,800	127,791	126,573	125,462
当該値	46.4	47.2	48.6	51.9	52.0
類似団体平均値	41.1	39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,265	3,868	4,117	2,456	3,095
投資活動収支 ※2	△ 5,203	△ 4,903	△ 4,729	△ 8,627	△ 3,797
当該値	62	△ 1,035	△ 612	△ 6,171	△ 702
類似団体平均値	△ 1,457.5	677.0	1,152.1	685.1	432.1

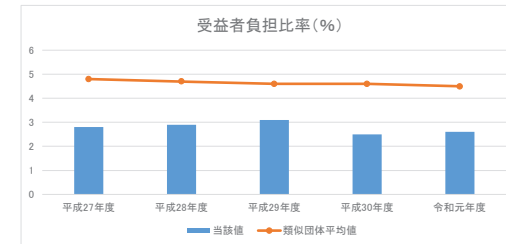
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,172	1,253	1,333	1,097	1,172
経常費用	41,903	43,163	43,588	44,371	45,631
当該値	2.8	2.9	3.1	2.5	2.6
類似団体平均値	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たり資産額は前年度に比べ、1.3万円の減で類似団体平均値を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は58.6%で前年度より微増しており、類似団体平均値は3.9ポイント下回っている。
これらのことから、当市では減価償却は進行しているものの、本庁舎改修や統合整備などを実施しており、類似団体よりも積極的に固定資産の更新を行っている状況にある。

2. 資産と負債の比率

現世代の負担による資産の蓄積を表す純資産比率は、令和元年度は60.5%で、類似団体平均値を11.7%下回っている。
一方で、社会資本等の形成に係る将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率は23.6%で、類似団体平均値を9.6%上回っている。以上のことから、当市では地方債等の将来世代の負担により形成した資産の割合が高いことを表している。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たり行政コストは35.9万円で類似団体平均を3.7万円上回っており、増加傾向にある。
純行政コストのうち移転費用の伸びが大きく、業務費用を上回る。約228億円となっている。なかでも社会保険給付は、年々増加しており、27年度と比較すると約15億円のプラスで、行政コスト増加の主な要因となっている。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額は、前年度比0.1万円増の52万円、類似団体平均を15.4万円上回っている。基礎的財政収支は平成28年度から、業務活動収支のプラスを投資活動収支のマイナスが上回っており、元年度はマイナス3,797百万円となっている。
これは、近年、当市では統合整備や本庁舎改修、新病院建設等の大型建設事業を実施しており、これらの財源を地方債でまかなったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度において2.6%で、前年度から0.1ポイント微増している。
また、類似団体平均4.5%を大きく下回っており、当市の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

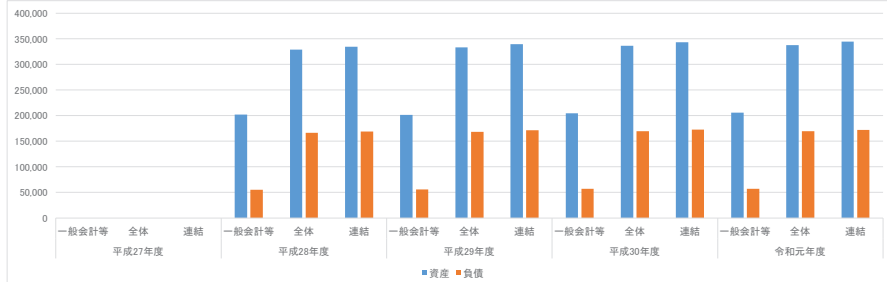
団体名 三重県松阪市
団体コード 242047

人口	163,477人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,240人
面積	623.58km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,831,743千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

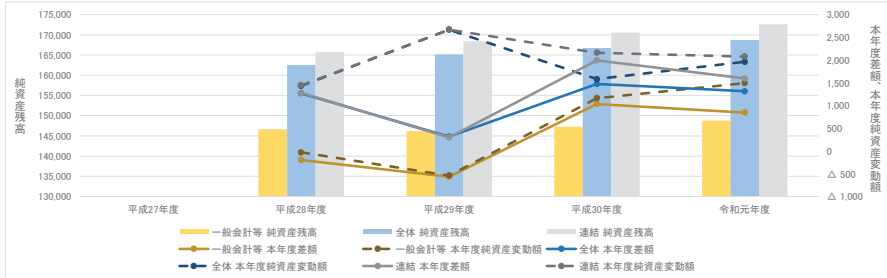
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		202,002	201,800	204,424	205,801
	負債		55,343	55,682	57,143	57,028
全体	資産		328,747	333,575	336,697	338,089
	負債		166,240	168,402	169,945	169,375
連結	資産		334,975	339,673	343,348	344,967
	負債		169,282	171,314	172,829	172,372



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,377百万円(前年度末比+0.7%)の増加となりました。
 ・有形固定資産においては鎌田中学校校舎改築、北部学校給食センター建設、小中学校空調整備、春日保育園園舎改築等の実施により資産の取得(9,176百万円)があり、減価償却等による資産の減少(7,386百万円)を加味しても1,790百万円増加しました。また、基金(流動資産)について、財政調整基金の取り崩し額が積立額を上回った為、前年度に比べ1,476百万円減少しました。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、有形固定資産で前年度から3,689百万円(前年度末比+1.3%)増加しました。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて132,288百万円多くなりました。
 ・松阪市土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、有形固定資産が前年度から3,965百万円(前年度末比+1.3%)増加しました。資産総額は、一般会計等に比べて139,166百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

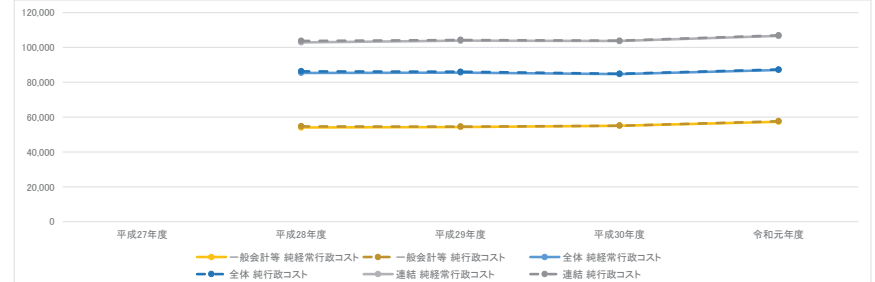
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 196	△ 567	1,033	846
	本年度純資産変動額		△ 30	△ 541	1,163	1,493
	純資産残高		146,659	146,118	147,281	148,774
全体	本年度差額		1,266	316	1,475	1,314
	本年度純資産変動額		1,433	2,666	1,580	1,961
	純資産残高		162,507	165,173	166,753	168,714
連結	本年度差額		1,277	299	1,992	1,594
	本年度純資産変動額		1,444	2,668	2,160	2,077
	純資産残高		165,693	168,359	170,518	172,595



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(58,494百万円)が純行政コスト(57,648百万円)を上回ったことから、本年度差額は846百万円となり、純資産残高は1,493百万円の増加となりました。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,317百万円多くなっており、本年度差額は1,314百万円となり、純資産残高は1,961百万円の増加となりました。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が50,082百万円多くなっており、本年度差額は1,594百万円となり、純資産残高は2,076百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

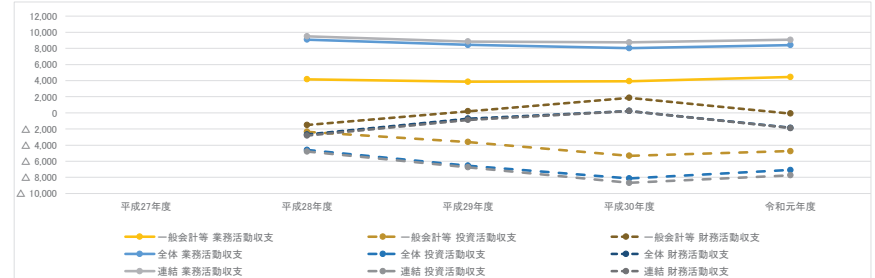
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		54,085	54,349	55,066	57,347
	純行政コスト		54,707	54,553	55,064	57,648
全体	純経常行政コスト		85,441	85,606	84,721	87,070
	純行政コスト		86,285	86,042	84,910	87,372
連結	純経常行政コスト		102,913	103,878	103,697	106,659
	純行政コスト		103,756	104,325	103,901	106,982



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は59,243百万円となりました。そのうち、人件費等の業務費用は27,495百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,749百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(15,618百万円)で、次いで他会計への繰出金(10,438百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が32,981百万円多くなっています。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,256百万円多くなり、純行政コストは29,724百万円多くなっています。
 ・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が34,053百万円多くなっています。一方、人件費が7,590百万円多くなっているなど、経常費用が93,365百万円多くなり、純行政コストは49,314百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,176	3,868	3,924	4,453
	投資活動収支		△ 2,352	△ 3,604	△ 5,329	△ 4,749
	財務活動収支		△ 1,502	1,971	1,863	△ 90
全体	業務活動収支		9,077	8,434	8,028	8,415
	投資活動収支		△ 4,595	△ 6,539	△ 8,131	△ 7,082
	財務活動収支		△ 2,675	△ 709	225	△ 1,847
連結	業務活動収支		9,492	8,835	8,747	9,060
	投資活動収支		△ 4,791	△ 6,760	△ 8,670	△ 7,731
	財務活動収支		△ 2,818	△ 879	223	△ 1,890



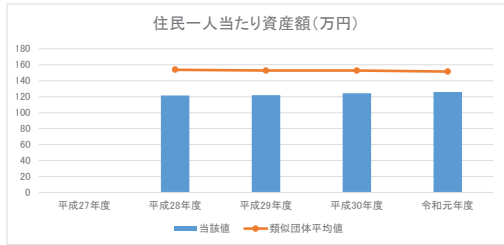
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,453百万円であったが、投資活動収支については、鎌田中学校校舎改築、北部学校給食センター建設、小中学校空調整備、春日保育園園舎改築等を行ったことから、▲4,749百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、▲90百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から386百万円減少し、2,210百万円となった。本市ではH29~R1を集中投資期間としており、その間投資活動支出(公共施設等整備費支出)及び財務活動収入(地方債発行収入)が増加する傾向にあったが、地方債の償還も進んでいるため、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,862百万円多い8,415百万円となっている。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合における補助金収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,607百万円多い9,060百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

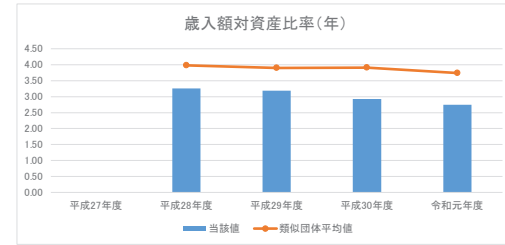
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,200.168	20,179.965	20,442.412	20,580.100	
人口	166,577	165,472	164,568	163,477	
当該値	121.3	122.0	124.2	125.9	
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	151.4	



②歳入額対資産比率(年)

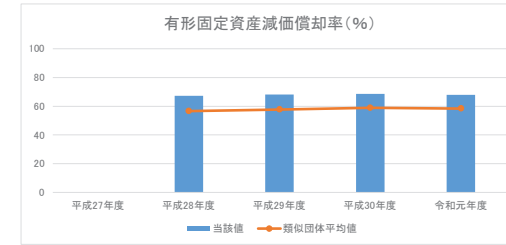
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	202,002	201,800	204,424	205,801	
歳入総額	61,937	63,230	69,654	74,947	
当該値	3.26	3.19	2.93	2.75	
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	159,426	163,499	167,710	170,855	
有形固定資産 ※1	237,177	240,211	244,594	251,465	
当該値	67.2	68.1	68.6	67.9	
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	58.4	

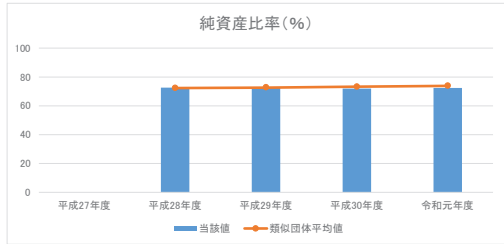
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

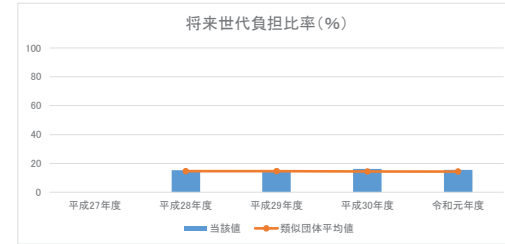
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	146,659	146,118	147,281	148,774	
資産合計	202,002	201,800	204,424	205,801	
当該値	72.6	72.4	72.0	72.3	
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	26,320	26,348	28,241	27,676	
有形・無形固定資産合計	172,985	172,117	174,829	178,022	
当該値	15.2	15.3	16.2	15.5	
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.3	

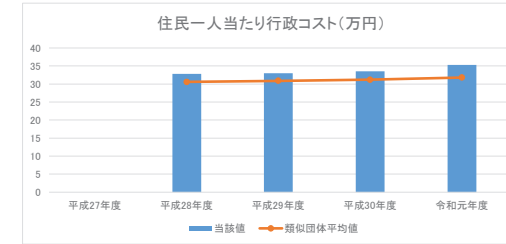
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

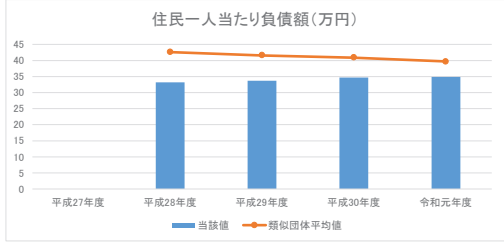
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,470,678	5,455,333	5,506,383	5,764,800	
人口	166,577	165,472	164,568	163,477	
当該値	32.8	33.0	33.5	35.3	
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	31.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

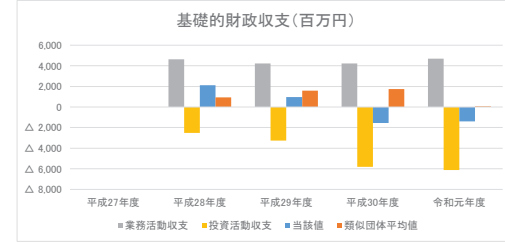
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,534,282	5,568,208	5,714,313	5,702,800	
人口	166,577	165,472	164,568	163,477	
当該値	33.2	33.7	34.7	34.9	
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	39.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,626	4,243	4,235	4,702	
投資活動収支 ※2	△ 2,523	△ 3,289	△ 5,795	△ 6,104	
当該値	2,103	974	△ 1,560	△ 1,402	
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	71.3	

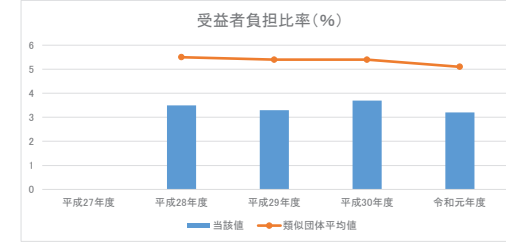
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,941	1,860	2,105	1,896	
経常費用	56,026	56,209	57,171	59,243	
当該値	3.5	3.3	3.7	3.2	
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、昭和53年頃に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、いくなど、公共施設等の適正管理に努める。
・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均より下回っているが、過去の投資抑制による結果と思われる。しかし、H29年度からR1年度までの集中投資により、今後は上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、R1年度においては税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1,493百万円増加している。引き続き、「松阪市行政改革推進方針」に基づく行政コストの削減に努める。
なお、H29年度よりR1年度まで集中投資期間として計画的に投資を実施しており、今後は資産の新規取得の増加が見込まれる。また、それに伴い負債が増加(地方債の借入れによる)するが、償還期間の見直し等で対応している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち55.1%を占める移転費用が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。本市においては県下でも扶助費の割合が突出している為、状況の把握、整理、研究を進め、社会保障給付や他会計への繰り出しの増加傾向に歯止めをかけるよう努めているところである。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△1,402百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行している。投資活動収支が赤字、北部学校給食センター建設、小中学校空調整備、春日保育園舎改築等々の必要な整備を行ったためである。
・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているのは、過去の投資抑制に伴い起債発行も抑制されていたことが要因と考えられるが、H29年度からの集中投資期間において、類似団体平均へ近づいていくと思われる、今年度(R1)もその傾向が見て取れる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。また、昨年度から減少しており、特に経常費用が2,072百万円増加しており、中でも、社会保障給付の増加が顕著である。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、22,067百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,125百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、松阪市行政改革推進方針に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

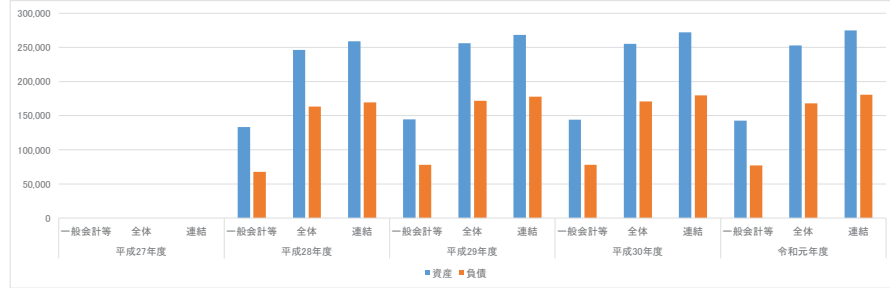
団体名 三重県桑名市
 団体コード 242055

人口	142,019人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	1,010人
面積	136.68km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,337,010千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	64.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

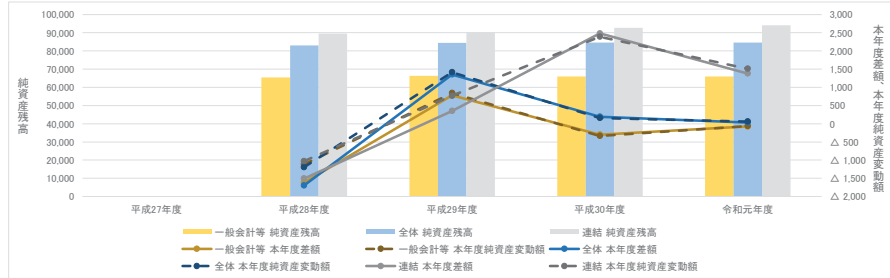
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	133,118	144,460	144,015	142,844	
	負債	67,631	78,130	78,018	76,911	
全体	資産	246,187	256,106	255,240	252,828	
	負債	163,176	171,681	170,657	168,187	
連結	資産	258,968	268,242	272,267	274,894	
	負債	169,427	177,935	179,571	180,687	



分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,107百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行総額を上回り、511百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,412百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から2,470百万円減少(-1.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて109,984百万円多くなるが、負債総額も、91,276百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は前年度末から2,627百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から1,116百万円増加(+0.6%)した。資産総額は一般会計等に比べて132,050百万円多くなるが、負債総額も103,776百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

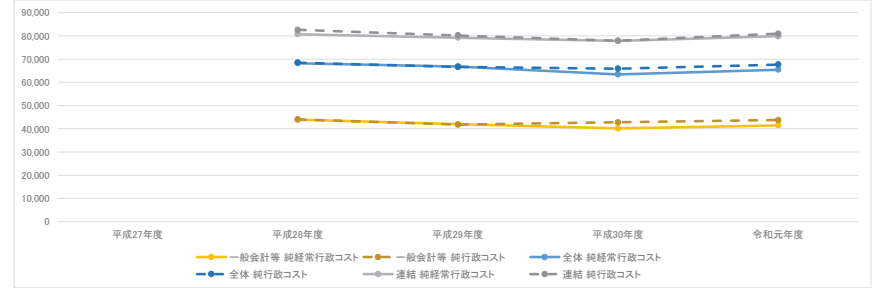
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,616	780	△299	△77
	本年度純資産変動額		△1,113	842	△333	△64
	純資産残高	65,488	66,330	65,997	65,933	
全体	本年度差額		△1,694	1,352	192	36
	本年度純資産変動額		△1,192	1,414	159	58
	純資産残高	83,011	84,425	84,583	84,641	
連結	本年度差額		△1,507	349	2,484	1,378
	本年度純資産変動額		△1,027	767	2,389	1,511
	純資産残高	89,540	90,307	92,696	94,206	



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(33,055百万円)が純行政コスト(43,733百万円)を下回っており、本年度差額は▲77百万円となり、純資産残高は64百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,691百万円多くなっており、本年度差額は36百万円となり、純資産残高は58百万円の増加となった。
 連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,640百万円多くなっており、本年度差額は1,378百万円となり、純資産残高は1,510百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

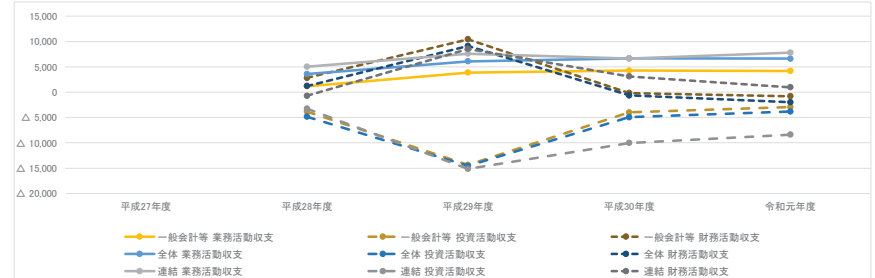
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		43,923	41,975	40,172	41,475
	純行政コスト		44,024	41,816	42,767	43,733
全体	純経常行政コスト		68,200	66,826	63,394	65,414
	純行政コスト		68,434	66,618	65,859	67,672
連結	純経常行政コスト		80,694	79,179	77,825	79,854
	純行政コスト		82,613	80,170	77,904	80,917



分析:
 一般会計等においては、経常費用は43,022百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,014百万円、前年度比+218百万円)であり、純行政コストの30%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,684百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,853百万円多くなり、純行政コストは23,939百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,275百万円多くなっている一方、人件費が7,055百万円多くなっているなど、経常費用が54,654百万円多くなり、純行政コストは37,184百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,148	3,842	4,267	4,189
	投資活動収支		△3,830	△14,349	△3,997	△2,939
	財務活動収支		2,825	10,410	△196	△823
全体	業務活動収支		3,576	6,074	6,669	6,611
	投資活動収支		△4,864	△14,533	△4,947	△3,823
	財務活動収支		1,212	9,106	△653	△1,985
連結	業務活動収支		5,022	7,570	6,644	7,794
	投資活動収支		△3,268	△15,141	△10,030	△8,383
	財務活動収支		△712	8,514	3,098	941



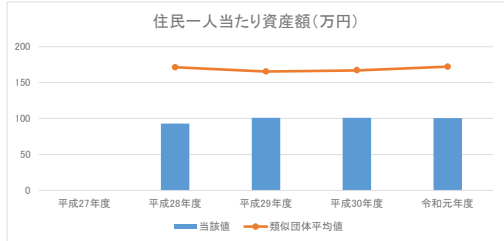
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,189百万円であったが、投資活動収支については、▲2,939百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲823百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から427百万円増加し、2,233百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,422百万円多い6,611百万円となっている。投資活動収支では▲3,823百万円となっている。財務活動収支は▲1,985百万円となり、本年度末資金残高は前年度から803百万円増加し、8,912百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より3,605百万円多い7,794百万円となっている。投資活動収支では▲8,383百万円となっている。財務活動収支は、941百万円となり、本年度末資金残高は前年度から366百万円増加し、7,990百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

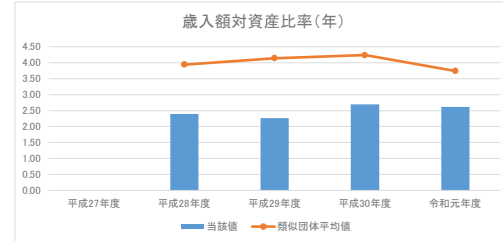
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,311,847	14,445,973	14,401,527	14,284,433	
人口	143,080	142,930	142,457	142,019	
当該値	93.0	101.1	101.1	100.6	
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	



②歳入額対資産比率(年)

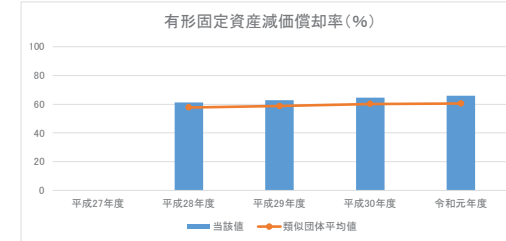
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	133,118	144,460	144,015	142,844	
歳入総額	55,758	64,062	53,278	54,557	
当該値	2.39	2.26	2.70	2.62	
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	90,212	93,260	96,063	98,187	
有形固定資産 ※1	147,439	148,537	148,687	148,831	
当該値	61.2	62.8	64.6	66.0	
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	

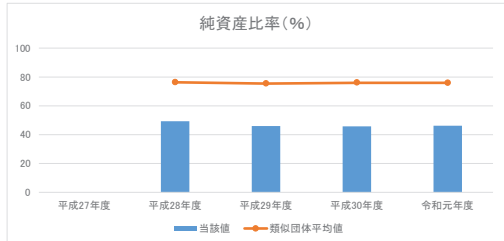
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

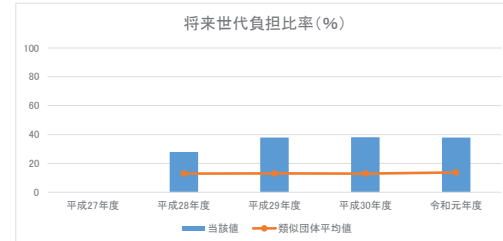
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	65,488	66,330	65,997	65,933	
資産合計	133,118	144,460	144,015	142,844	
当該値	49.2	45.9	45.8	46.2	
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	31,697	42,344	42,496	42,313	
有形・無形固定資産合計	113,388	111,726	111,467	111,414	
当該値	28.0	37.9	38.1	38.0	
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	

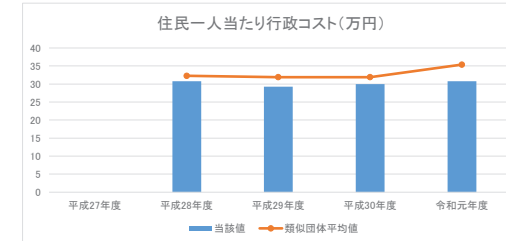
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

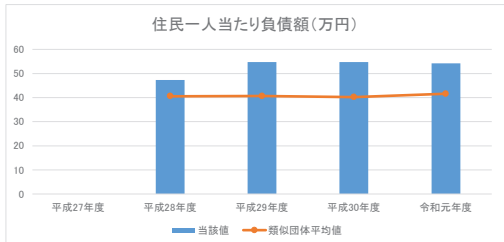
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	4,402,407	4,181,622	4,276,657	4,373,314	
人口	143,080	142,930	142,457	142,019	
当該値	30.8	29.3	30.0	30.8	
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

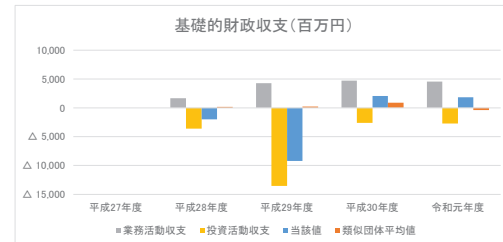
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,763,052	7,813,015	7,801,819	7,691,106	
人口	143,080	142,930	142,457	142,019	
当該値	47.3	54.7	54.8	54.2	
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,658	4,290	4,701	4,573	
投資活動収支 ※2	△ 3,619	△ 13,500	△ 2,615	△ 2,714	
当該値	△ 1,961	△ 9,210	2,086	1,859	
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	

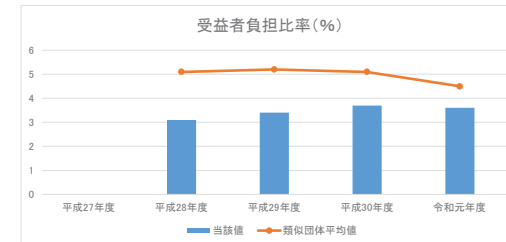
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,405	1,469	1,546	1,547	
経常費用	45,328	43,443	41,718	43,022	
当該値	3.1	3.4	3.7	3.6	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.08年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。昨年度と比較して将来世代負担比率が減少した原因は病院事業債と合併特例債の借入額の減少が主な原因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比較して0.8ポイント増加している。これは投資損失引当金繰入額等の総行政コストが増大したことが原因となっている。引き続き事業の見直しなどを行う事により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字より業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,859百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備や(地独)桑名市総合医療センターへの貸付を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料・事務手数料の見直しによる経常収益の増や、事業の見直し等による経常費用の縮減を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

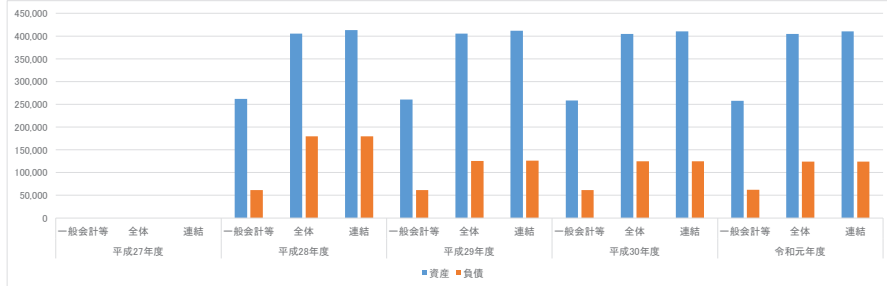
団体名 三重県鈴鹿市
団体コード 242071

人口	199,884人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,269人
面積	194.46km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	37,959.942千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

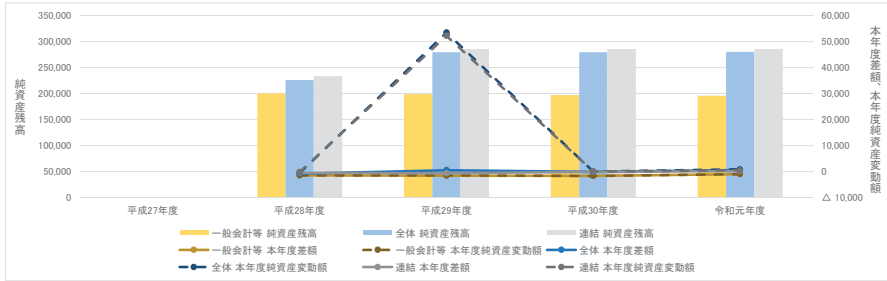
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	261,789	261,789	260,361	258,315	257,976
	負債	61,633	61,633	61,737	61,411	62,087
全体	資産	405,607	405,607	405,230	404,290	404,500
	負債	179,384	179,384	125,545	124,645	124,057
連結	資産	413,326	413,326	411,495	410,312	410,120
	負債	179,949	179,949	125,929	124,779	124,153



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から339百万円の減少(△0.1%)となっている。インフラ資産の減少によるものが主な要因であるが、一方で、保育所の建替えや市立体育館大規模改修事業などの影響で、事業用資産は増加している状況。また、負債は損失補償等引当金の減少等はあるものの、地方債は老朽化した事業用資産の建替え、改修等により増加しており、負債全体では、前年度から676百万円の増加(1.1%)となった。今後も、老朽化した施設の改修等の大規模事業を行う予定であるため、資産と負債の増加が見込まれる。水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から210百万円増加(0.05%)し、負債総額は前年度末から588百万円減少(△0.5%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて146,524百万円多くなるが、負債総額は水道事業や下水道事業における建設改良事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、61,970百万円多くなっている。総務庁土地開発公社等を加えた連結では、土地開発公社の資産の売却等に伴い、資産総額は前年度末から192百万円減少(△0.05%)し、負債総額は前年度末から626百万円減少(△0.5%)した。一般会計等に比べて資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を資産計上していること等により152,144百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の短期借入金等があることから、62,066百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

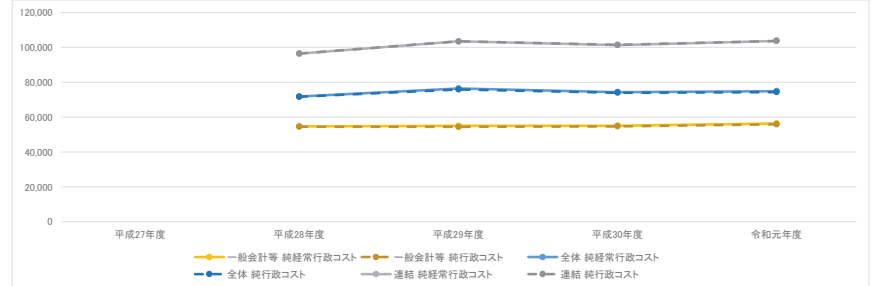
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,522	△1,584	△1,687	△1,023
	本年度純資産変動額		△1,501	△1,531	△1,720	△1,016
	純資産残高	200,156	198,624	196,904	195,888	
全体	本年度差額		△849	471	△103	569
	本年度純資産変動額		△585	53,443	△40	797
	純資産残高	226,242	279,685	279,646	280,443	
連結	本年度差額		△470	△674	△128	177
	本年度純資産変動額		△206	52,190	△34	434
	純資産残高	233,376	285,567	285,533	285,967	



分析: 一般会計等においては、国県等補助金子どもための教育・保育給付交付金や子育てのための施設等利用給付交付金等の計上に伴い、前年度より1,336百万円の増加(9.6%)となったが、収支等の財源(54,862百万円)は純行政コスト(55,885百万円)を下回っており、本年度差額は△1,023百万円(前年度比664百万円)となり、純資産残高は1,016百万円の減少となった。今後は収支等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う。全体では、水道事業会計における使用料の増加等の影響により、財源(75,002百万円)が純行政コスト(74,433百万円)を上回ったことから、本年度差額は569百万円(前年度比672百万円)となった。連結では、全体の財源の減少はあったものの、純行政コストも減少したため、財源(103,907百万円)が純行政コスト(103,729百万円)を上回っており、本年度差額は177百万円(前年度比305百万円)となった。

2. 行政コストの状況

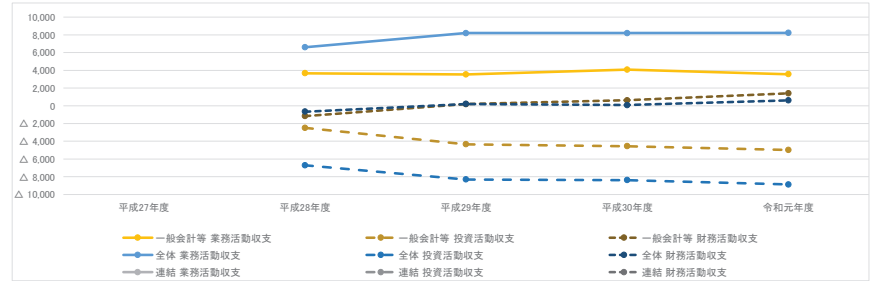
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,654	54,654	55,006	55,147	56,374
	純行政コスト	54,518	54,518	54,454	54,761	55,885
全体	純経常行政コスト	71,860	71,860	76,467	74,361	74,931
	純行政コスト	71,725	71,725	75,893	73,980	74,433
連結	純経常行政コスト	96,468	96,468	103,518	101,398	103,760
	純行政コスト	96,522	96,522	103,486	101,514	103,730



分析: 一般会計等においては、経常費用は60,429百万円となり、前年度比1,076百万円の増加(1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は33,453百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,975百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(16,217百万円、前年度比607百万円)で、障害児通所支援事業費や児童扶養手当等の増加に伴い、大きく増加している。次いで人件費(14,100百万円、前年度比294百万円)であり、社会保障給付と人件費の合計は純行政コストの54.2%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により、業務費用の抑制に努める。全体でも、一般会計等における社会保障給付の増加の影響により移転費用が増加しており、純行政コストが前年度比453百万円の増加(0.6%)となった。一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,903百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養費給付等を社会保障給付等に計上しているため、移転費用が14,981百万円多くなり、純行政コストは18,549百万円多くなっている。連結では、土地開発公社の資産売却益等により、純行政コストが前年度比2,216百万円の増加(2.2%)となった。一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,214百万円多くなっている一方、移転費用が42,225百万円多くなっているなど、経常費用が53,600百万円多くなり、純行政コストは47,845百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,677	3,536	4,082	3,571
	投資活動収支		△2,485	△4,334	△4,547	△4,977
	財務活動収支		△1,163	186	626	1,406
全体	業務活動収支		6,602	8,195	8,199	8,219
	投資活動収支		△6,705	△8,295	△8,388	△8,861
	財務活動収支		△669	204	85	612
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



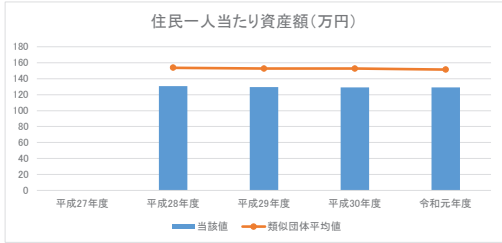
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は3,571百万円で社会保障給付支出の増加等により前年度比511百万円の減少となった。投資活動収支については、通常の道路、河川工事に加え、市立体育館の大規模改修事業などを行ったことから、△4,977百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから1,406百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度とほぼ同じ1,254百万円となった。今後は、大規模な施設整備を複数予定していることから、投資活動収支のマイナスが増える。地方債の発行収入の増から財務活動収支の増加が見込まれる。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保していく状況が予想されるため、財政確保に努める。全体では、水道事業会計において、水道料金の増加等により業務収入が増加するとともに、人件費等の業務費用が減少したこと等により、業務活動収支は8,219百万円(前年度比20百万円)で前年度と比較するとほぼ横ばいとなった。投資活動収支は、水道事業において平成29年度から行っている配水池更新工事等の実施等により、△8,861百万円(前年度比△473百万円)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、612百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、5,931百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

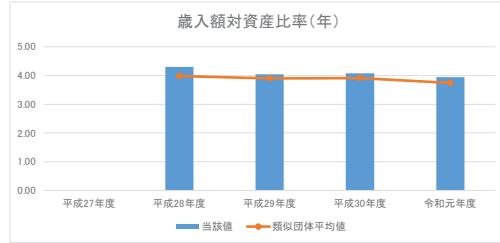
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		26,178,882	26,036,142	25,831,491	25,797,564
人口		200,510	201,173	200,388	199,884
当該値		130.6	129.4	128.9	129.1
類似団体平均値		153.6	152.7	152.7	151.4



②歳入額対資産比率(年)

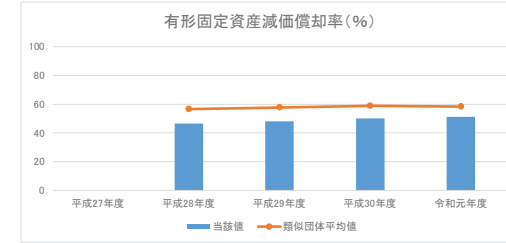
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		261,789	260,361	258,315	257,976
歳入総額		60,924	64,521	63,280	65,546
当該値		4.30	4.04	4.08	3.94
類似団体平均値		3.98	3.90	3.91	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		160,870	167,387	174,853	181,375
有形固定資産 ※1		345,115	348,401	349,817	353,884
当該値		46.6	48.0	50.0	51.3
類似団体平均値		56.6	57.7	58.9	58.4

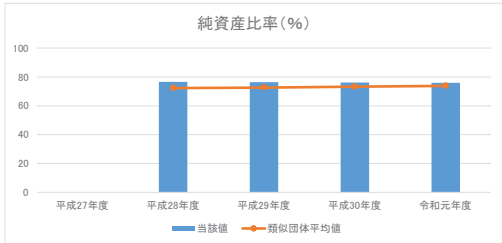
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

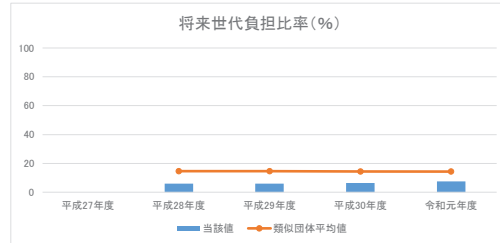
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		200,156	198,624	196,904	195,888
資産合計		261,789	260,361	258,315	257,976
当該値		76.5	76.3	76.2	75.9
類似団体平均値		72.3	72.7	73.2	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,677	14,720	15,619	17,759
有形・無形固定資産合計		244,728	244,515	242,167	241,366
当該値		6.0	6.0	6.4	7.4
類似団体平均値		14.6	14.5	14.4	14.3

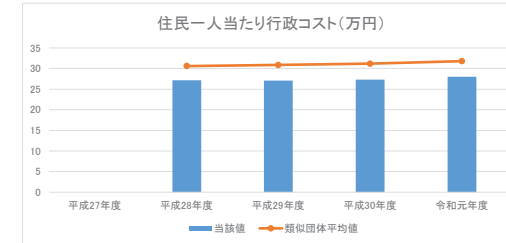
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

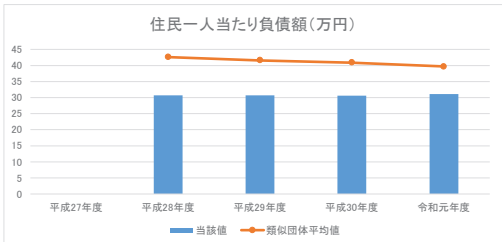
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		5,451,812	5,445,431	5,476,122	5,588,492
人口		200,510	201,173	200,388	199,884
当該値		27.2	27.1	27.3	28.0
類似団体平均値		30.6	30.9	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

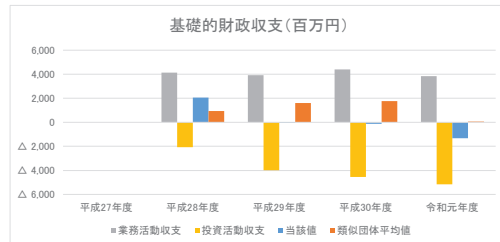
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		6,163,329	6,173,707	6,141,070	6,208,735
人口		200,510	201,173	200,388	199,884
当該値		30.7	30.7	30.6	31.1
類似団体平均値		42.6	41.6	40.9	39.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,136	3,922	4,409	3,848
投資活動収支 ※2		△ 2,068	△ 3,980	△ 4,536	△ 5,170
当該値		2,068	△ 58	△ 127	△ 1,322
類似団体平均値		938.9	1,593.6	1,755.3	71.3

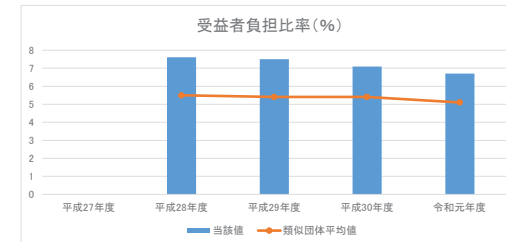
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		4,512	4,449	4,207	4,055
経常費用		59,167	59,456	59,353	60,429
当該値		7.6	7.5	7.1	6.7
類似団体平均値		5.5	5.4	5.4	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均と比較して住民一人当たり資産額は下回っているが、歳入額対資産比率はほぼ同程度となっている。有形固定資産減価償却率は下回っているものの、特定の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に「総合公共施設等総合管理計画」を策定し、「保有量の適正化」、「運営管理の適正化」、「長寿命化の推進」の3つの視点を踏まえ、公共施設マネジメントの推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税込等の財源を上回ったため、純資産が減少した。今後は税込等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う必要がある。
一方、将来世代負担比率については、これまで地方債発行を抑制してきたことなどから類似団体平均を大きく下回っている。今後も健全性を維持した地方債管理を継続して行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、今後も高齢化の進展等により社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。近年、地方債発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も健全性を維持した地方債管理を継続して行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。本市においては「公共サービスに係る受益者負担に関する基本方針」において「公共サービスに係る受益者負担に関する基本的な考え方を示し、平成29年度から受益者と受益者以外の公費負担に係る公平性・公正性と合わせ、受益者負担の適正化を図っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

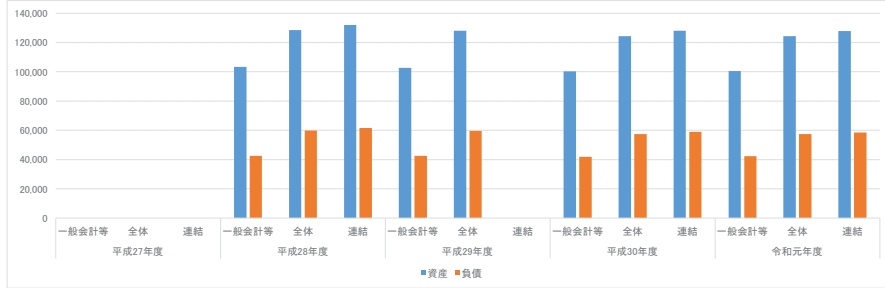
団体名 三重県名張市
団体コード 242080

人口	78,398人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521人
面積	129.77km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,103.371千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	16.1%
		将来負担比率	191.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

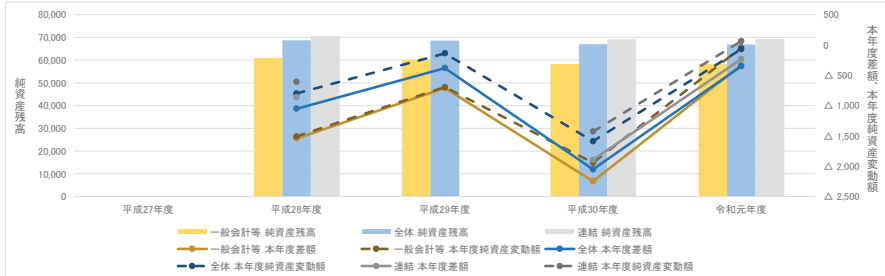
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	103,391	102,799	100,188	100,589	100,589
	負債	42,455	42,559	41,891	41,891	42,337
全体	資産	128,421	128,076	124,457	124,286	124,286
	負債	59,758	59,553	57,522	57,421	57,421
連結	資産	132,092	128,008	128,008	127,773	127,773
	負債	61,558	58,845	58,845	58,845	58,546



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から446百万円(1.1%)増加となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)では投資的事業を行ったことによる397百万円増加がある。
水道事業会計、病院事業会計などを加えた全体では、資産総額は前年度末から171百万円(0.1%)減少し、負債総額は前年度末から101百万円(0.2%)減少した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて23,697百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計や病院事業会計などにおける地方債等により、15,084百万円多くなっている。
伊賀南部環境衛生組合、三重県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は伊賀南部環境衛生組合等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて27,184百万円多くなるが、負債総額も伊賀南部環境衛生組合等の借入金等があること等から、16,209百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

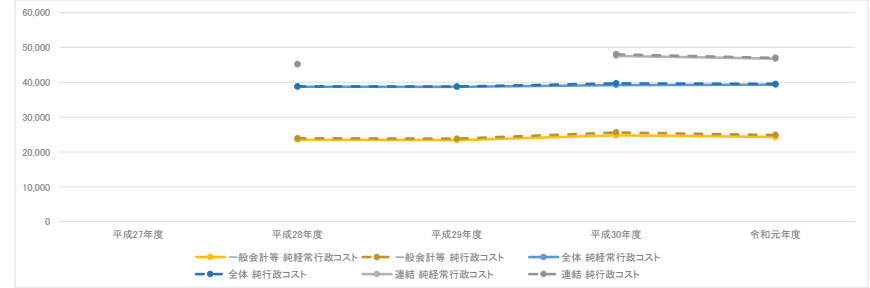
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,542	△ 712	△ 2,249	△ 331
	本年度純資産変動額		△ 1,510	△ 696	△ 1,943	△ 45
全体	本年度差額		△ 1,054	△ 381	△ 2,052	△ 351
	本年度純資産変動額		△ 802	△ 140	△ 1,588	△ 71
連結	本年度差額		△ 860	△ 1,894	△ 233	63
	本年度純資産変動額		△ 609	△ 1,429	69,164	69,227



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(24,554百万円)が純行政コスト(24,884百万円)を下回っており、本年度差額は▲331百万円となり、純資産残高は、45百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,120百万円多くなっており、本年度差額は▲351百万円となり、純資産残高は71百万円の減少となった。
連結では三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,221百万円多くなっており、本年度差額は▲233百万円となり、純資産残高は63百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

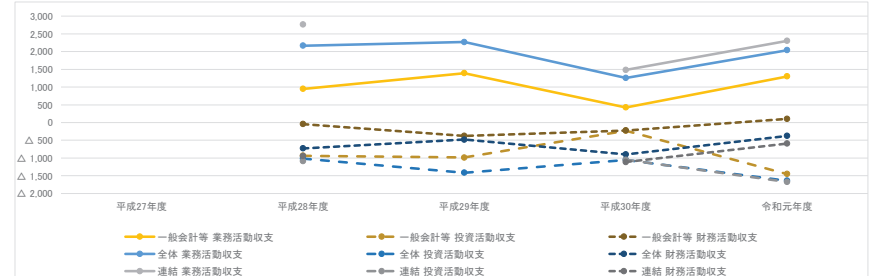
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,526	23,406	24,782	24,298	24,298
	純行政コスト	23,913	23,837	25,607	24,884	24,884
全体	純経常行政コスト	38,754	38,703	39,218	39,326	39,326
	純行政コスト	38,819	38,796	39,684	39,533	39,533
連結	純経常行政コスト	45,144	45,204	47,565	46,802	46,802
	純行政コスト	45,204	45,204	48,031	47,008	47,008



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,189百万円となり、前年度比296百万円(1.2%)の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,905百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,284百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,867百万円、前年度比+309百万円)、次いで補助金等(3,231百万円、前年度比▲674百万円)であり、純行政コストの40.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,571百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,847百万円多くなり、純行政コストは14,649百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,065百万円多くなっている一方、人件費が3,947百万円多くなっているなど、経常費用が28,568百万円多くなり、純行政コストは22,124百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	947	1,390	425	1,300	1,300
	投資活動収支	△ 939	△ 987	△ 231	△ 1,453	△ 1,453
	財務活動収支	△ 46	△ 377	△ 226	104	104
全体	業務活動収支	2,167	2,271	1,257	2,037	2,037
	投資活動収支	△ 1,016	△ 1,412	△ 1,052	△ 1,642	△ 1,642
	財務活動収支	△ 726	△ 480	△ 898	△ 377	△ 377
連結	業務活動収支	2,764	1,484	2,302	2,302	2,302
	投資活動収支	△ 1,092	△ 1,048	△ 1,675	△ 1,675	△ 1,675
	財務活動収支	△ 942	△ 1,112	△ 592	△ 592	△ 592

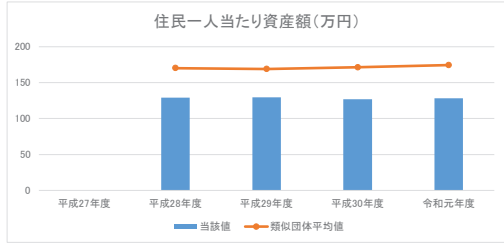


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,300百万円であったが、投資活動収支については、小中学校防災減災低炭素化実現事業等の投資的事業や公営企業会計への出資を行ったことから、▲1,453百万円となった。財務活動収支については、地方債等の償還額が投資的事業の実施による地方債発行収入を下回ったことから、104百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、231百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収と収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、737百万円多い2,037百万円となっている。投資活動収支では、下水道等の老朽化対策事業などの実施により、▲1,642百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲377百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、2,612百万円となった。
連結では、伊賀南部環境衛生組合における使用料及び手数料収入や名張市社会福祉協議会の事業収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,002百万円多い2,302百万円となっている。投資活動収支では、全体会計の影響により▲1,675百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲592百万円となり、本年度末資金残高は3,184百万円となった。

1. 資産の状況

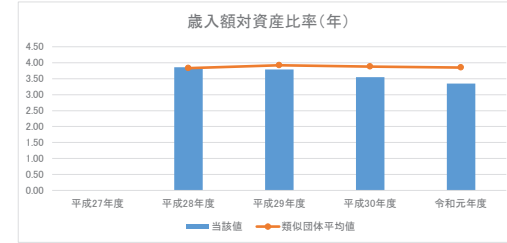
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,339,124	10,279,909	10,018,818	10,058,872
人口		79,942	79,278	78,896	78,398
当該値		129.3	129.7	127.0	128.3
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

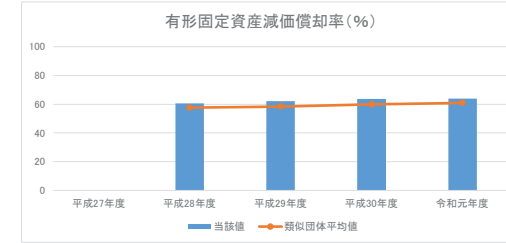
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		103,391	102,799	100,188	100,589
歳入総額		26,796	27,114	28,252	29,887
当該値		3.86	3.79	3.55	3.35
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		64,908	67,035	69,216	71,279
有形固定資産 ※1		107,040	107,763	108,818	111,492
当該値		60.6	62.2	63.6	63.9
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

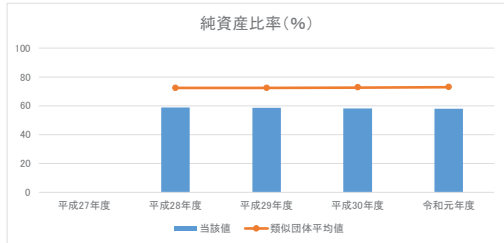
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

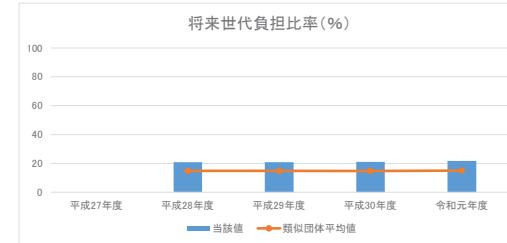
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		60,936	60,240	58,297	58,252
資産合計		103,391	102,799	100,188	100,589
当該値		58.9	58.6	58.2	57.9
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		19,243	18,967	19,032	19,650
有形・無形固定資産合計		92,393	91,692	90,222	90,847
当該値		20.8	20.7	21.1	21.6
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

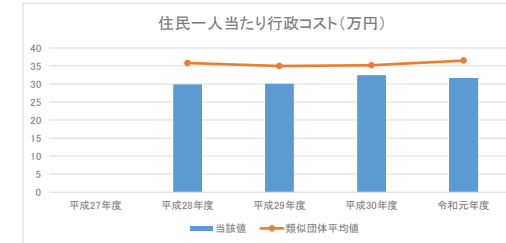
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

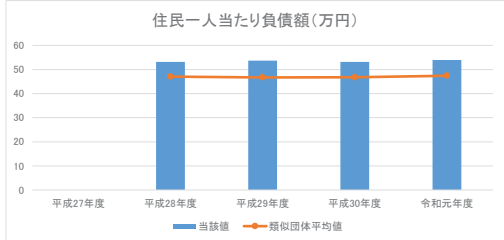
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,391,293	2,383,702	2,560,733	2,488,446
人口		79,942	79,278	78,896	78,398
当該値		29.9	30.1	32.5	31.7
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

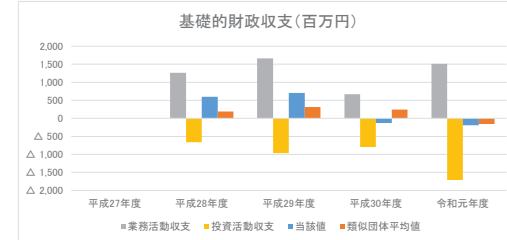
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,245,504	4,255,889	4,189,106	4,233,668
人口		79,942	79,278	78,896	78,398
当該値		53.1	53.7	53.1	54.0
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,259	1,665	667	1,515
投資活動収支 ※2		△ 666	△ 961	△ 796	△ 1,708
当該値		593	704	△ 129	△ 193
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

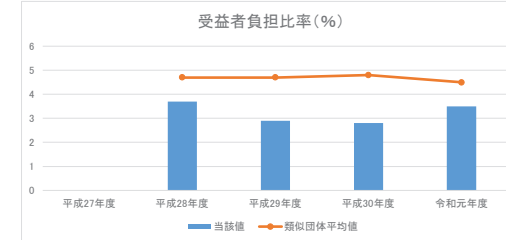
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		913	696	703	890
経常費用		24,439	24,102	25,485	25,189
当該値		3.7	2.9	2.8	3.5
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から約40～50年経過し、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.3ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点に比べ0.8ポイント増加し、依然高い比率となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べ減少している。純行政コストのうち約2割を占める人件費を圧縮することでさらなる改善を図る必要があるため、業務の見直しを進め、会計年度任用職員の抑制など、財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲193百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校防災減災低炭素化実現事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、昨年度から0.7ポイント増加している。経常費用が昨年度から299百万円減少しており、中でも経常費用のうち維持補修費が昨年度から483百万円減少している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

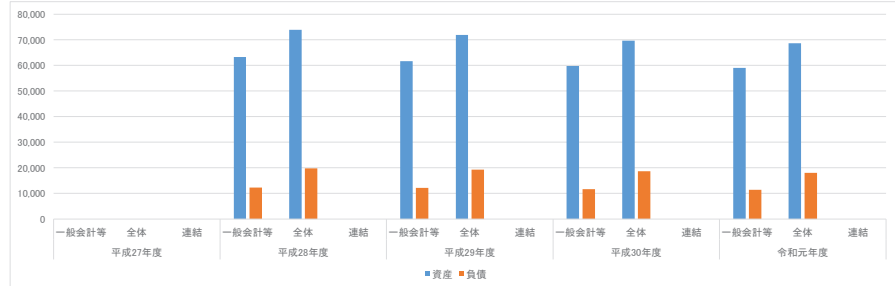
団体名 三重県尾鷲市
団体コード 242098

人口	17,576 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	192.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,925,282 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	45.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

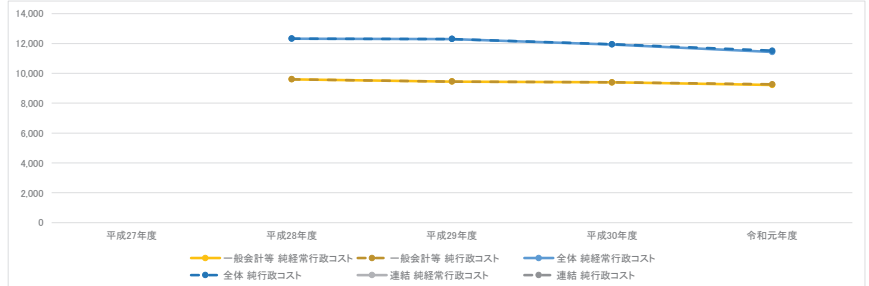
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		63,313	61,715	59,816	59,046
	負債		12,365	12,160	11,697	11,438
全体	資産		73,950	71,979	69,722	68,657
	負債		19,855	19,351	18,664	18,046
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から770百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の減少で、新たに取得した資産を、減価償却による資産の減少額が上回ったことによるものである。また、流動資産は、財政調整基金の増加等により、137百万円増加している。負債総額は前年度末から259百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、279百万円減少した。今後も、近年実施した耐震整備事業等の償還が順次始まることから、償還額は増加する見込みであり、計画的な地方債発行に努めることで地方債残高の抑制を図る。
令和元年度の病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は医療機器や配水管等の資産を計上していることにより、一般会計等と比べて9,611百万円多くなるが、負債総額も老朽化した配水管の布設費や医療機器の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,608百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

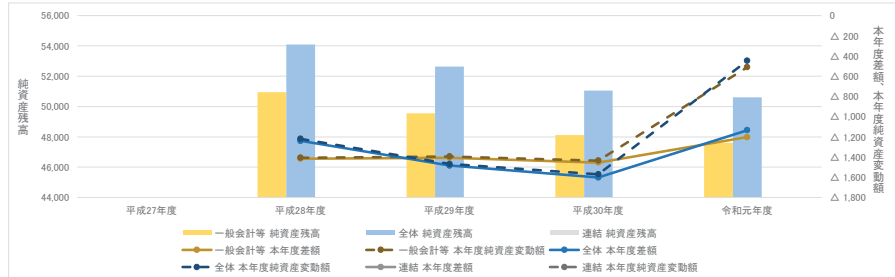
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,599	9,446	9,395	9,223
	純行政コスト		9,599	9,446	9,397	9,268
全体	純経常行政コスト		12,321	12,300	11,936	11,433
	純行政コスト		12,322	12,300	11,943	11,522
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,539百万円となり、前年度比132百万円の減少(△1.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,566百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,973百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。減価償却費を除いた最も金額が大きいのは補助金等(1,793百万円、前年度比△26百万円)、次いで物件費(1,656百万円、前年度比△33百万円)であり、純行政コストの37.2%を占めている。今後、補助金の削減や指定管理の見直し等による物件費の削減を進めることで、経費の抑制に努める。
令和元年度の全体では、一般会計等と比べて、公営企業の事業収益を計上し、経常収益が4,230百万円多くなっている一方、人件費が2,450百万円、物件費等が1,968百万円多くなっているなど、経常費用が6,439百万円多くなり、純行政コストは2,254百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

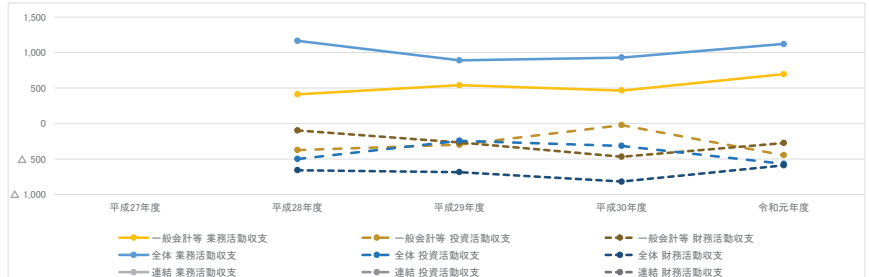
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,417	△ 1,407	△ 1,455	△ 1,202
	本年度純資産変動額		△ 1,407	△ 1,393	△ 1,436	△ 511
	純資産残高	50,948	49,555	48,119	47,607	
全体	本年度差額		△ 1,240	△ 1,484	△ 1,602	△ 1,135
	本年度純資産変動額		△ 1,219	△ 1,468	△ 1,571	△ 447
	純資産残高	54,096	52,628	51,057	50,611	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(9,065百万円)が純行政コスト(9,268百万円)を下回っており、本年度差額は△1,202百万円となり、純資産残高は511百万円の減少となった。税金については、人口減少や厳しい経済状況により取納額は平成29年度をピークに減少を続けており、今後の増収も見込めないことから、経常費用の削減に努めることで行政コストの抑制を図る。
令和元年度の全体では、国民健康保険税が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税金等が539百万円多くなっており、本年度差額は△1,135百万円となり、純資産残高は447百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		412	539	464	697
	投資活動収支		△ 374	△ 299	△ 23	△ 447
	財務活動収支		△ 97	△ 267	△ 468	△ 275
全体	業務活動収支		1,166	891	930	1,121
	投資活動収支		△ 501	△ 243	△ 315	△ 568
	財務活動収支		△ 659	△ 685	△ 817	△ 589
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



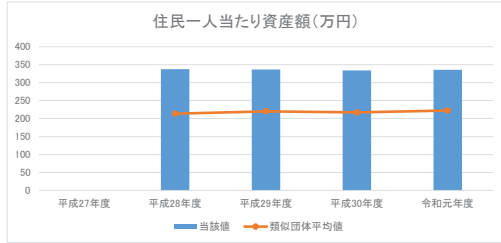
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は697百万円であるが、投資活動収支については、本庁舎耐震事業等を行ったことから、△447百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△275百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、193百万円となった。今後も、大規模な公共施設の整備等が予定されていることから、投資活動収支はマイナスで推移することが予想される。
令和元年度の全体の業務活動収支は、国民健康保険税が税金等に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より42百万円多い1,121百万円となった。投資活動収支では、老朽化した配水管の布設費等を実施したため、△568百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△589百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少の990百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

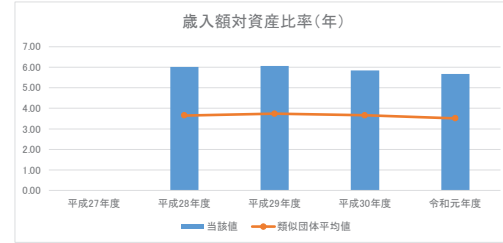
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,331,312	6,171,506	5,981,637	5,904,573
人口		18,763	18,351	17,924	17,576
当該値		337.4	336.3	333.7	335.9
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

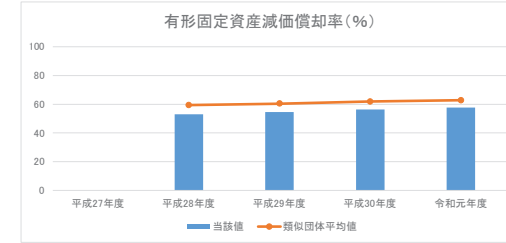
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		63,313	61,715	59,816	59,046
歳入総額		10,509	10,169	10,225	10,410
当該値		6.02	6.07	5.85	5.67
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		56,013	57,889	59,989	62,105
有形固定資産 ※1		105,780	106,314	106,623	107,736
当該値		53.0	54.5	56.3	57.6
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

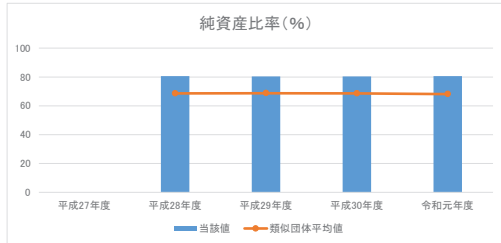
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

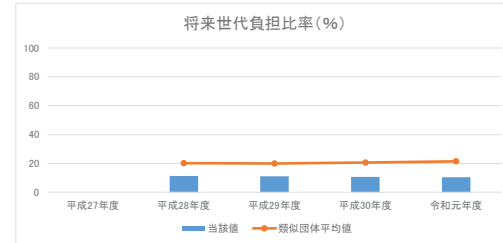
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		50,948	49,555	48,119	47,607
資産合計		63,313	61,715	59,816	59,046
当該値		80.5	80.3	80.4	80.6
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,803	6,525	6,056	5,851
有形・無形固定資産合計		60,380	58,909	57,207	56,497
当該値		11.3	11.1	10.6	10.4
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

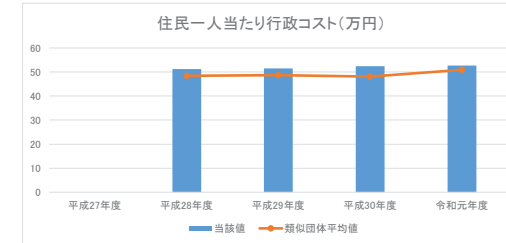
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

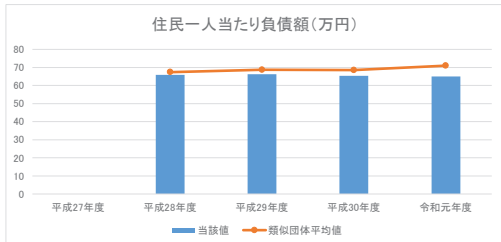
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		959,909	944,555	939,742	926,752
人口		18,763	18,351	17,924	17,576
当該値		51.2	51.5	52.4	52.7
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

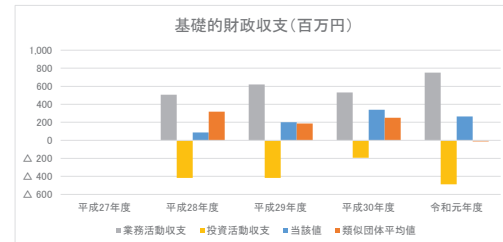
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,236,537	1,216,021	1,169,740	1,143,823
人口		18,763	18,351	17,924	17,576
当該値		65.9	66.3	65.3	65.1
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		507	620	531	752
投資活動収支 ※2		△ 418	△ 418	△ 193	△ 486
当該値		89	202	338	266
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

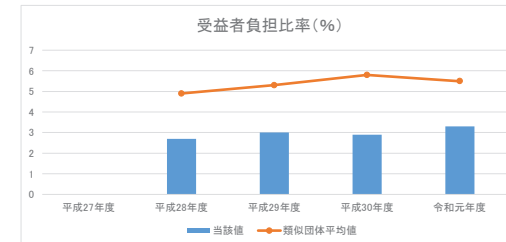
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		265	288	276	316
経常費用		9,864	9,734	9,671	9,539
当該値		2.7	3.0	2.9	3.3
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは本市が地理的に行政効率が高く、公共施設数が比較的多いためであると考えられる。前年度と比較すると、資産、人口とも減少していることから、当該数値はほぼ横ばいである。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても同程度で推移している。これは分母の歳入総額は増加しているものの、分子において資産取得額を減価償却による資産の減少額が上回り、資産総額が減少したためである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、今後は資産の取得額を減価償却による資産の減少額が上回る状態が続くと予想されるため、増加傾向で推移すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、今年度は純行政コストが税金等の財源を上回り、分子となる純資産が1.1%減少している。今後、税金は人口減少等によりさらに減少すると見込まれることから、経常費用の削減に努め、行政コストの抑制を図る必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度からの数値も減少している。今後も、引き続き地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや上回っており、前年度からも増加している。増加の要因は、分子の純行政コストが前年度と比べて1.4%減少しているものの、分母の人口が1.9%減少しているため、結果的に増加となったためである。今後も、補助金の見直しや委託料等の物件費の削減に取り組むこととして純行政コストの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。減少の要因は、分子の負債合計が前年度と比べて2.2%減少しているためである。今後も人口減少が予想されることから、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字が上回ったため、266百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となった要因は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後も大規模な公共施設の整備等が予定されているため、投資活動収支は赤字で推移することが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比べると、分母となる経常費用が減少しているものの、分子となる経常収益が増加していることから、受益者負担比率は増加している。今後、補助金の見直しや物件費の抑制により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料等の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県亀山市
団体コード 242101

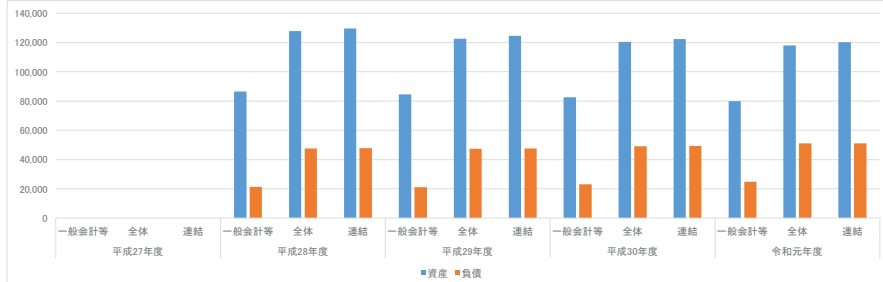
人口	49,720人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	456人
面積	191.04km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,790.434千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.8%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		86,546	84,621	82,553	79,914
	負債		21,310	21,187	23,175	24,788
全体	資産		127,747	122,644	120,380	118,095
	負債		47,635	47,449	49,207	51,000
連結	資産		129,648	124,657	122,492	120,211
	負債		47,880	47,576	49,328	51,103

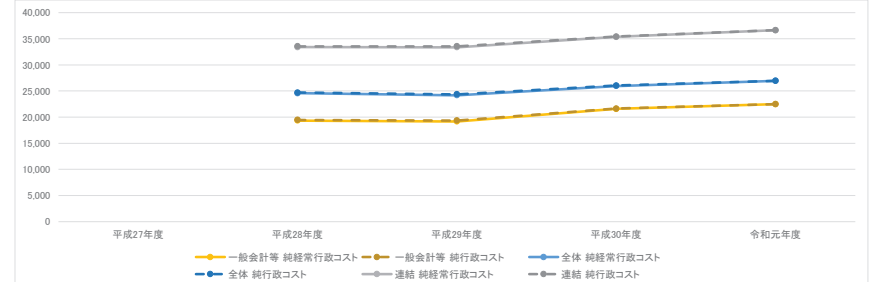


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,639百万円の減少(▲3.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少(▲2,221百万円)が、資産の取得額を上回ったこと等から1,725百万円減少した。水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して38,181百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、26,212百万円多くなっている。鈴鹿亀山地区広域連合、亀山市土地開発公社、公益財団法人亀山市地域社会振興会等を加えた連結では、資産総額は、各団体が保有している公有用地等や各施設に係る資産を計上していること等により、全体に対して2,116百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、103百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,339	19,168	21,575	22,493
	純行政コスト		19,467	19,343	21,642	22,494
全体	純経常行政コスト		24,585	24,176	25,975	26,946
	純行政コスト		24,713	24,352	26,047	26,950
連結	純経常行政コスト		33,408	33,357	35,351	36,646
	純行政コスト		33,563	33,538	35,428	36,656

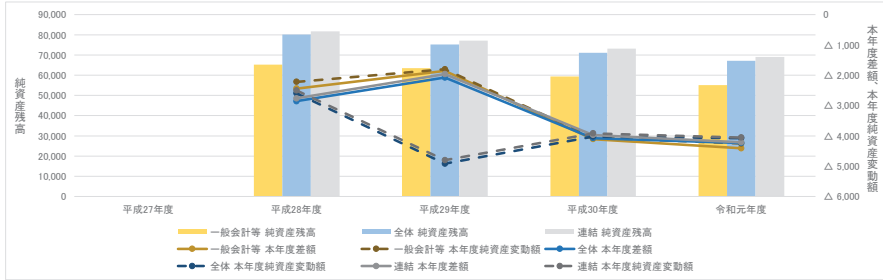


分析:
一般会計等においては、経常費用は23,027百万円となり、前年度比958百万円の増加(+4.3%)となった。そのうち、最も金額が大きいものは維持補修費を含む物件費等(10,239百万円)であり、純行政コストの46%を占めている。施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,361百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,359百万円多くなり、純行政コストは4,456百万円多くなっている。連結では、全体に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,577百万円多くなっている一方、介護保険事業の社会保障給付等を計上しているため、移転費用が9,264百万円多くなっているなど、経常費用が9,957百万円多くなり、純行政コストは9,706百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,440	△ 1,857	△ 4,109	△ 4,410
	本年度純資産変動額		△ 2,222	△ 1,802	△ 4,056	△ 4,251
	純資産残高		65,236	63,434	59,378	55,127
全体	本年度差額		△ 2,858	△ 2,076	△ 4,078	△ 4,236
	本年度純資産変動額		△ 2,600	△ 4,917	△ 4,022	△ 4,077
	純資産残高		80,112	75,195	71,172	67,095
連結	本年度差額		△ 2,763	△ 1,964	△ 3,973	△ 4,214
	本年度純資産変動額		△ 2,504	△ 4,802	△ 3,918	△ 4,055
	純資産残高		81,768	77,081	73,163	69,108

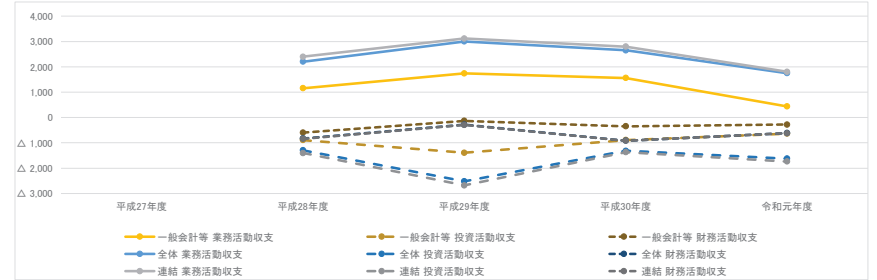


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(18,083百万円)が純行政コスト(22,494百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲4,410百万円となり、本年度純資産変動額は▲4,251百万円となった。公共施設等の適正管理の徹底等により純行政コストの縮減に努める。全体では、水道施設や下水道施設の減価償却費等が純行政コストに含まれることから、本年度差額は▲4,236百万円となった一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて本年度純資産変動額は174百万円の増加となった。連結では、鈴鹿亀山地区広域連合の介護保険料や、三重県後期高齢者医療広域連合の国庫補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が9,728百万円多く、本年度差額は▲4,214百万円となり、本年度純資産変動額は22百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,156	1,741	1,554	435
	投資活動収支		△ 889	△ 1,390	△ 891	△ 639
	財務活動収支		△ 597	△ 136	△ 346	△ 280
全体	業務活動収支		2,204	2,998	2,651	1,746
	投資活動収支		△ 1,297	△ 2,519	△ 1,317	△ 1,628
	財務活動収支		△ 830	△ 282	△ 920	△ 613
連結	業務活動収支		2,396	3,118	2,797	1,805
	投資活動収支		△ 1,402	△ 2,677	△ 1,369	△ 1,739
	財務活動収支		△ 839	△ 293	△ 921	△ 621



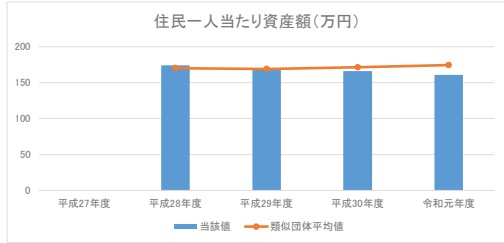
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は435百万円であったが、投資活動収支については、川崎小学校改築事業の終了により、▲639百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲280百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から483百万円減少し、749百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,117百万円多い1,746百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び下水道事業の整備を実施したため、▲1,628百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲613百万円となり、本年度末資金残高は前年度から496百万円減少し、2,711百万円となった。連結では、鈴鹿亀山地区広域連合における介護保険料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計等より597百万円多くなり、投資活動収支及び財務活動収支における赤字額を下回ったことから、本年度末資金残高は前年度から555百万円減少し、3,228百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

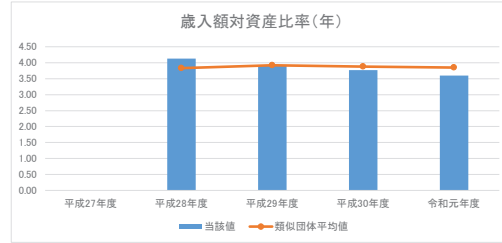
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,654,598	8,462,101	8,255,306	7,991,432
人口		49,709	49,945	49,657	49,720
当該値		174.1	169.4	166.2	160.7
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

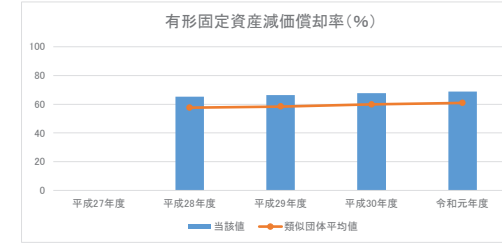
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		86,546	84,621	82,553	79,914
歳入総額		20,956	21,601	21,874	22,207
当該値		4.13	3.92	3.77	3.60
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		118,370	121,527	124,726	127,821
有形固定資産 ※1		181,434	182,917	184,346	185,890
当該値		65.2	66.4	67.7	68.8
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

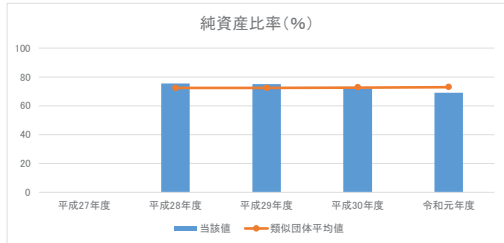
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

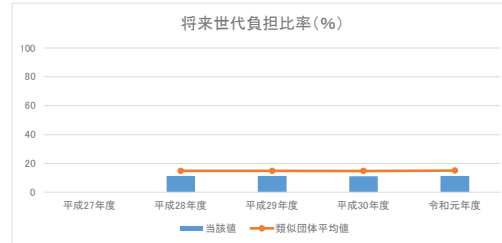
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		65,236	63,434	59,378	55,127
資産合計		86,546	84,621	82,553	79,914
当該値		75.4	75.0	71.9	69.0
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,507	8,245	7,969	7,879
有形・無形固定資産合計		75,428	73,835	72,013	69,951
当該値		11.3	11.2	11.1	11.3
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

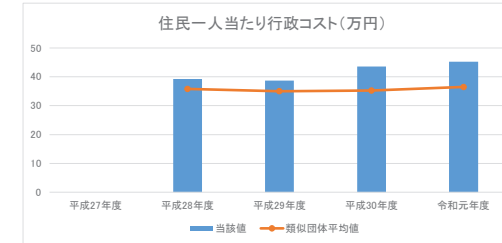
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

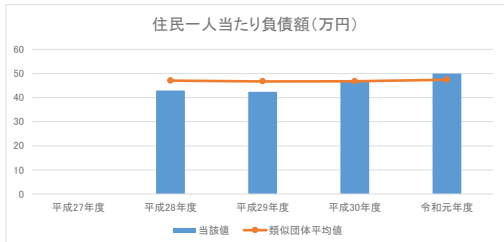
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,946,664	1,934,277	2,164,183	2,249,361
人口		49,709	49,945	49,657	49,720
当該値		39.2	38.7	43.6	45.2
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

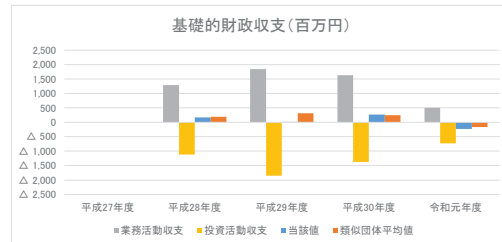
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,130,967	2,118,687	2,317,486	2,478,759
人口		49,709	49,945	49,657	49,720
当該値		42.9	42.4	46.7	49.9
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,289	1,847	1,638	500
投資活動収支 ※2		△1,118	△1,844	△1,371	△734
当該値		171	3	267	△234
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△157.7

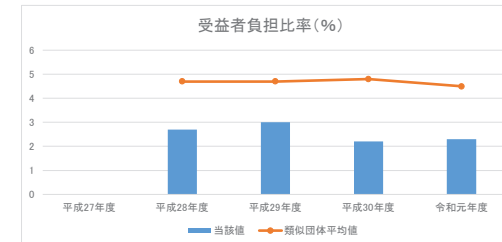
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		543	585	494	534
経常費用		19,882	19,754	22,069	23,207
当該値		2.7	3.0	2.2	2.3
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度に比べ、5.5万円の減となっている。また、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.1%増加している。将来的に公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなり、類似団体平均とほぼ同水準であることから、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後60年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から2.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して償還を享受したことを意味するため、亀山市行政改革大綱に基づく行政改革を推進し、行政コストの削減に努める。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から0.2%増加しているものの、新規に発行する地方債の抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて増加しているとともに、類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち46%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。指定管理者制度等により公共施設の管理手法を見直すとともに、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成30年度までについては類似団体を下回っていたものの、本年度は、亀山駅周辺整備事業の負担金による未払金の増加により、類似団体平均を上回った。基礎的財政収支は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったため、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は734百万円の赤字となり、川崎小学校改築事業の終了により、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回り、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度に引き続き、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を1,160百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を50百万円増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、亀山市行政改革大綱に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

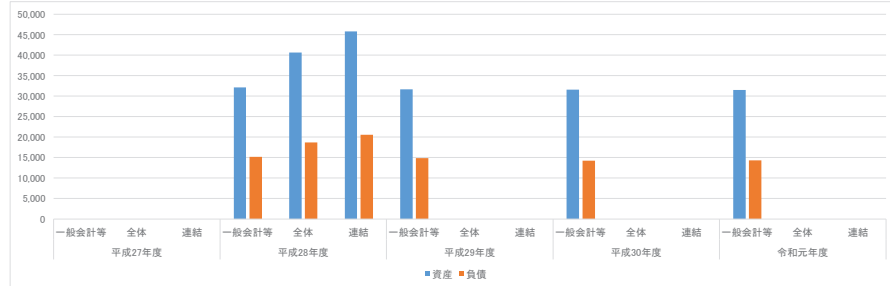
団体名 三重県鳥羽市
団体コード 242110

人口	18,523 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	287 人
面積	107.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,400.136 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	62.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

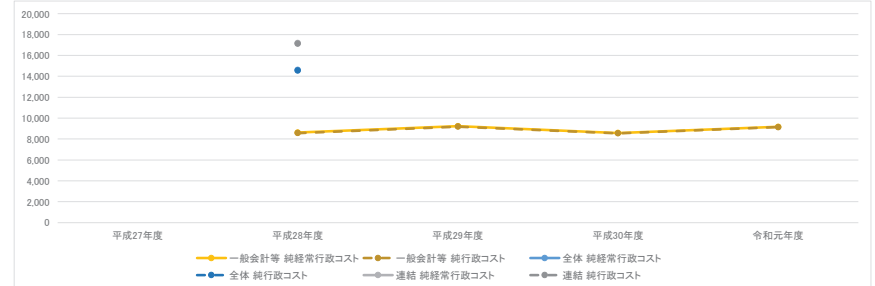
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		32,127	31,694	31,578	31,530
	負債		15,200	14,898	14,231	14,317
全体	資産		40,692			
	負債		18,700			
連結	資産		45,856			
	負債		20,606			



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から48百万円(-0.2%)の減となった。金額の変動が大きいものは事業用資産のうち流動資産の基金であり、事業用資産は市民体育館整備事業の実施による資産取得額(419百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、114百万円増加したものの、事業実施のために基金の取り崩しを行ったこと等により基金(流動資産)が減少した。

2. 行政コストの状況

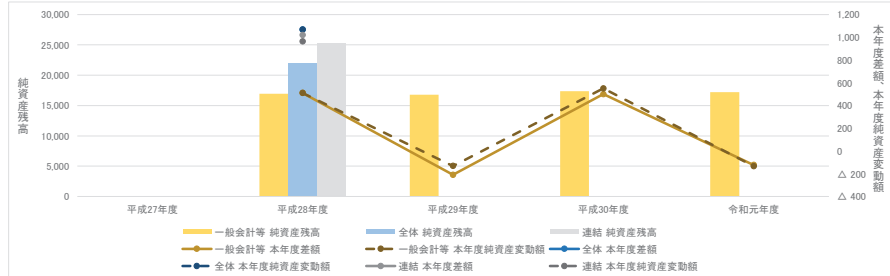
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,615	9,236	8,575	9,168
	純行政コスト		8,569	9,183	8,546	9,142
全体	純経常行政コスト		14,603			
	純行政コスト		14,554			
連結	純経常行政コスト		17,174			
	純行政コスト		17,127			



分析: 一般会計等においては、経常費用は9,888百万円となり、前年度比601百万円(+6.6%)の増加となった。そのうち業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費(1,828百万円)であり、総行政コストの19.9%を占めている。公共施設総合管理計画の見直しに伴い、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

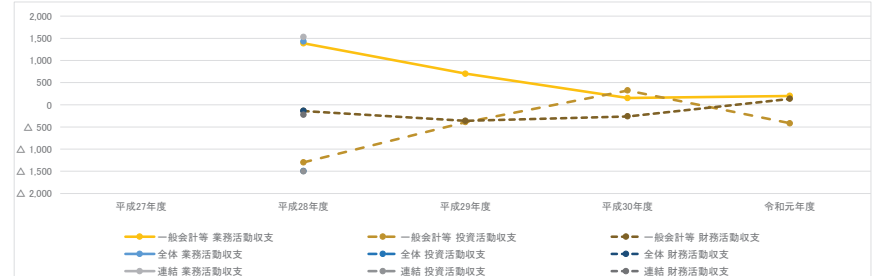
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		509	△ 209	500	△ 124
	本年度純資産変動額		509	△ 132	551	△ 134
	純資産残高		16,927	16,796	17,347	17,213
全体	本年度差額		1,067			
	本年度純資産変動額		1,067			
	純資産残高		21,976			
連結	本年度差額		1,020			
	本年度純資産変動額		962			
	純資産残高		25,399			



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(9,017百万円)が純行政コスト(9,142百万円)を下回っていることから、本年度差額は△124百万円となり、純資産残高は△134百万円の減少となった。平成30年度においては、補助等の交付を受けて大規模施設整備事業を実施したことから、一時的に純資産残高が増加(+551百万円)となったが、令和元年度は国庫等補助金が減少となった(-256百万円)ことにより純資産が減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,388	702	154	201
	投資活動収支		△ 1,298	△ 390	322	△ 416
	財務活動収支		△ 137	△ 361	△ 264	133
全体	業務活動収支		1,428			
	投資活動収支		△ 1,497			
	財務活動収支		△ 136			
連結	業務活動収支		1,527			
	投資活動収支		△ 1,500			
	財務活動収支		△ 225			



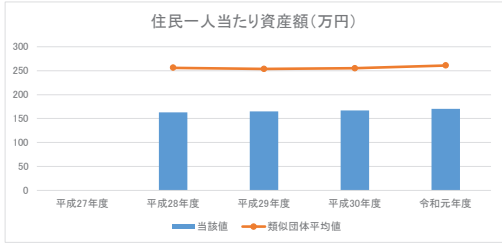
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は201百万円であったが、投資活動収入のうち国庫等補助金収入、基金取崩収入が減少(-488百万円)したことにより、投資活動収支は△416百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから133百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

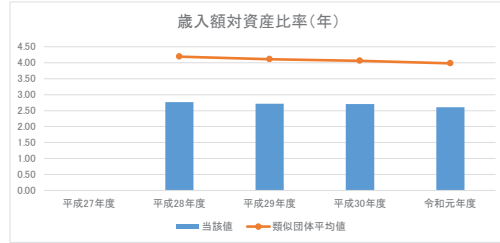
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,212,739	3,169,400	3,157,798	3,152,961
人口		19,691	19,239	18,875	18,523
当該値		163.2	164.7	167.3	170.2
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

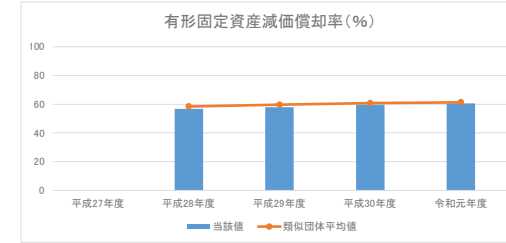
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		32,127	31,694	31,578	31,530
歳入総額		11,616	11,649	11,670	12,078
当該値		2.77	2.72	2.71	2.61
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,518	18,167	18,850	19,549
有形固定資産 ※1		30,896	31,338	31,594	32,240
当該値		56.7	58.0	59.7	60.6
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

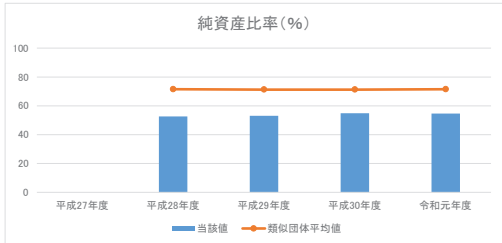
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

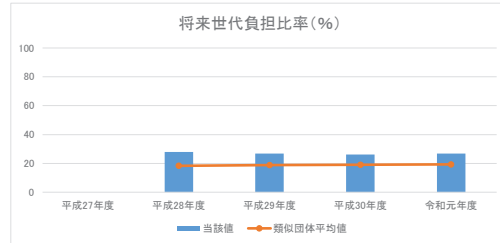
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,927	16,796	17,347	17,213
資産合計		32,127	31,694	31,578	31,530
当該値		52.7	53.0	54.9	54.6
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,147	7,732	7,428	7,633
有形・無形固定資産合計		29,171	28,915	28,484	28,406
当該値		27.9	26.7	26.1	26.9
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

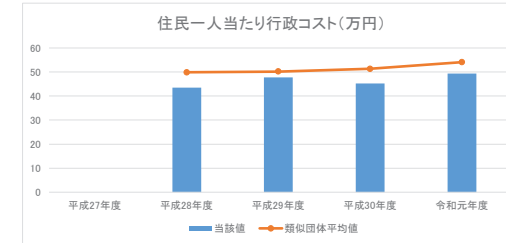
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

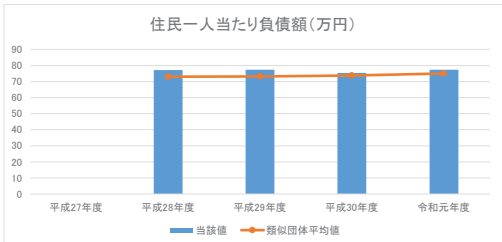
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		856,852	918,315	854,567	914,151
人口		19,691	19,239	18,875	18,523
当該値		43.5	47.7	45.3	49.4
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

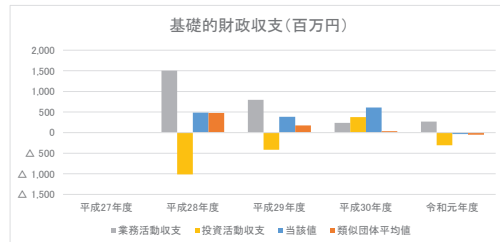
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,519,980	1,489,824	1,423,109	1,431,698
人口		19,691	19,239	18,875	18,523
当該値		77.2	77.4	75.4	77.3
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,499	796	233	266
投資活動収支 ※2		△ 1,010	△ 412	374	△ 304
当該値		489	384	607	△ 38
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

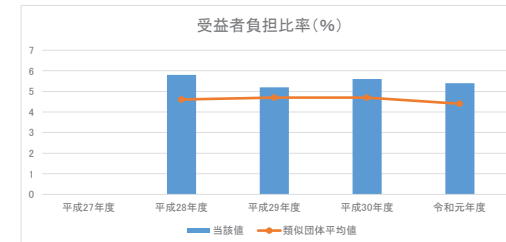
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		534	509	512	520
経常費用		9,149	9,745	9,087	9,688
当該値		5.8	5.2	5.6	5.4
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値より大きく下回っている。これは将来の公共施設の維持補修費にかかる財政負担が大きくなっているためであり、今後は公共施設総合管理計画の見直しに伴い、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。今後も引き続き地方債残高の圧縮を図り、将来的な財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+4.1万円)している。公共施設の老朽化による維持補修費が多額の割合を占めており、公共施設の適正管理を図ることで、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。今度も地方債の発行額を抑制するなど、将来的な負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、維持補修費の増加などにより、類似団体平均を上回っている状況にある。今後は公共施設総合管理計画の見直しに伴い、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

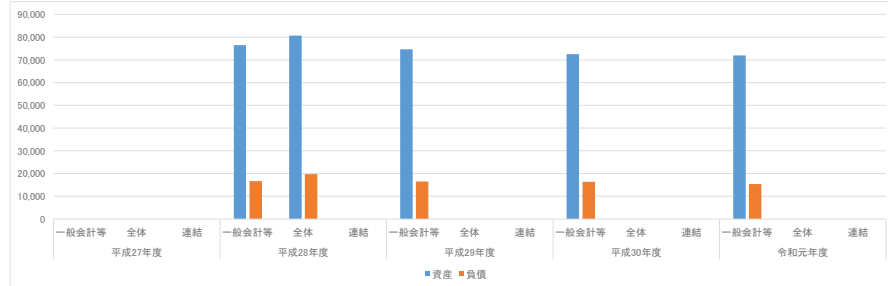
団体名 三重県熊野市
団体コード 242128

人口	16,694人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265人
面積	373.35km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,011,663千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費率	4.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

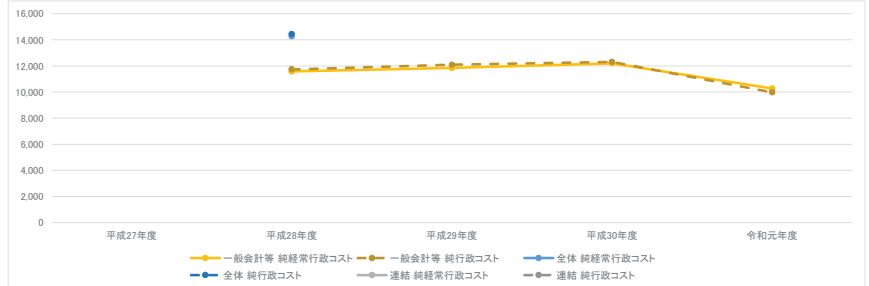
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		76,384	74,576	72,522	71,888
	負債		16,718	16,465	16,449	15,458
全体	資産		80,606			
	負債		19,819			
連結	資産					
	負債					



分析:
令和元年度における一般会計等の資産は719億円で、そのうち約564億円はこれまでの世代が築いてきた正味財産で、残りの約155億円はこれからの世代の負担となる。世代間の公平性を見る純資産比率は78.5%となっている。
資産のうち資金化が比較的容易な「投資等」「流動資産」については約80億円となり、負債にある地方債等127億円の約83%は確保している状況である。

2. 行政コストの状況

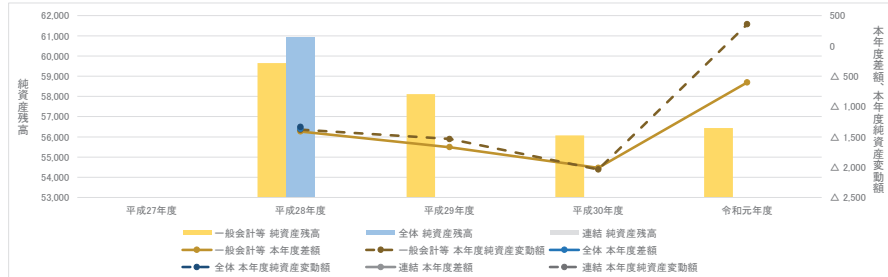
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,567	11,839	12,191	10,272
	純行政コスト		11,727	12,081	12,306	9,973
全体	純経常行政コスト		14,270			
	純行政コスト		14,428			
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
令和元年度における一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約20.8%、減価償却費を含む物価費等の割合は約49.6%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1.4%となっている。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約28.2%となっており、費用は分散している。

3. 純資産変動の状況

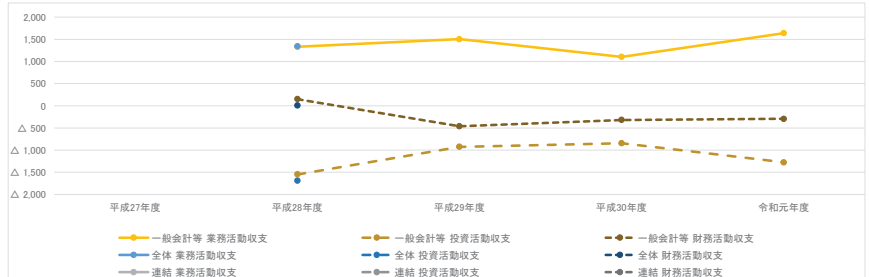
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,413	△1,671	△2,011	△602
	本年度純資産変動額		△1,383	△1,535	△2,038	357
	純資産残高		59,646	58,111	56,073	56,430
全体	本年度差額		△1,368			
	本年度純資産変動額		△1,338			
	純資産残高		60,943			
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
令和元年度において、純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約99億円に対して財源が約93億円、「本年度差額」が約6億円のマイナスとなり、本年度末純資産は約564億円となっている。「本年度差額」がマイナスとなっているのは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税金等、国県等補助金)だけで賅えていなかったことを表し、「将来世代」に負担額を先送りしたことを示している。しかしながら、令和元年度一般会計等では、本年度純資産変動額が無償所管換等によりプラスの約3億円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,330	1,502	1,103	1,638
	投資活動収支		△1,548	△925	△844	△1,275
	財務活動収支		149	△461	△317	△295
全体	業務活動収支		1,341			
	投資活動収支		△1,687			
	財務活動収支		4			
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



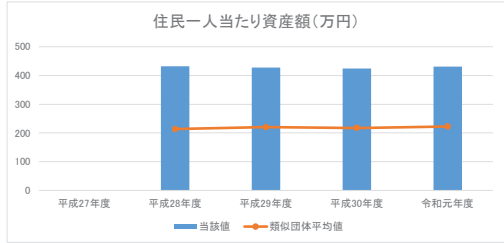
分析:
令和元年度の業務活動収支はプラスの約16.4億円、投資活動収支はマイナスの約12.8億円、財務活動収支はマイナスの約2.9億円であり、本年度の資金収支トータルはプラスの0.7億円となっている。
財務活動収支は、主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標とされており、令和元年度は約2.9億円のマイナスで、新規地方債の発行が元利償還支出を下回ったことを示している。今後、起債対象事業の適切な選択等、発行額の抑制を継続的に行っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

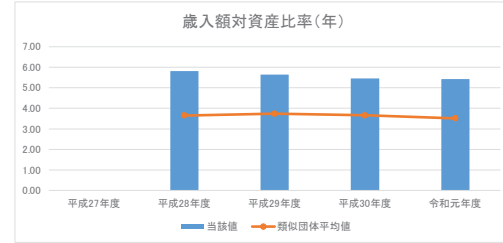
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,636,414	7,457,577	7,252,224	7,188,781
人口		17,670	17,422	17,077	16,694
当該値		432.2	428.1	424.7	430.6
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

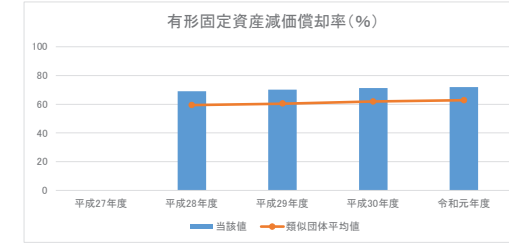
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		76,364	74,576	72,522	71,888
歳入総額		13,132	13,201	13,297	13,274
当該値		5.82	5.65	5.45	5.42
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		138,070	140,488	143,231	146,122
有形固定資産 ※1		199,676	200,020	201,255	203,349
当該値		69.1	70.2	71.2	71.9
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

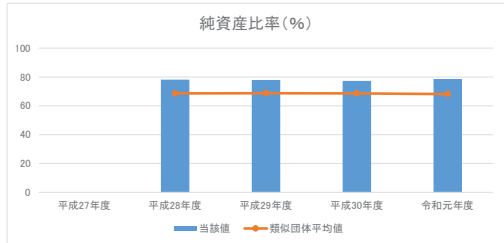
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

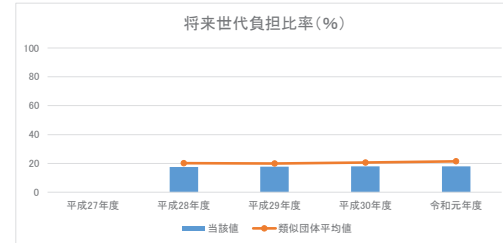
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		59,646	58,111	56,073	56,430
資産合計		76,364	74,576	72,522	71,888
当該値		78.1	77.9	77.3	78.5
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,040	11,759	11,608	11,466
有形・無形固定資産合計		68,746	66,737	64,904	63,873
当該値		17.5	17.6	17.9	18.0
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

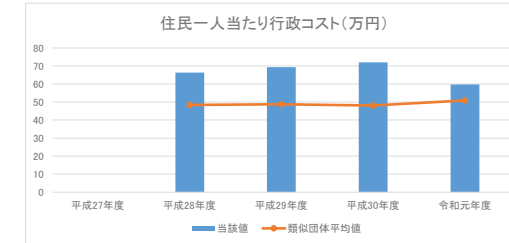
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

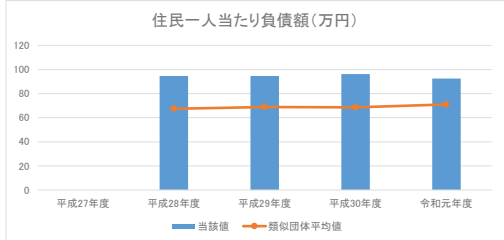
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,172,716	1,208,067	1,230,588	997,281
人口		17,670	17,422	17,077	16,694
当該値		66.4	69.3	72.1	59.7
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

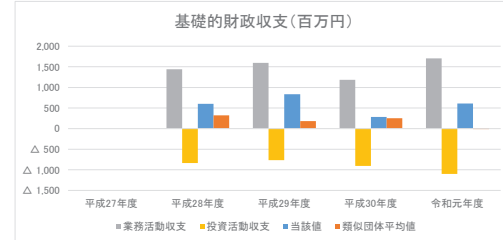
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,671,800	1,646,456	1,644,943	1,545,771
人口		17,670	17,422	17,077	16,694
当該値		94.6	96.3	96.3	92.6
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,437	1,597	1,186	1,708
投資活動収支 ※2		△ 836	△ 763	△ 905	△ 1,097
当該値		601	834	281	611
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

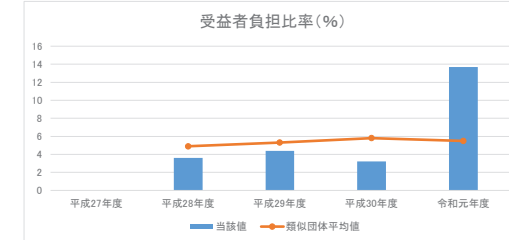
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		426	542	399	1,627
経常費用		11,993	12,381	12,589	11,899
当該値		3.6	4.4	3.2	13.7
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度における住民一人当たりの資産額は431万円であり、類似団体平均222.4万円と比較して高く、公共施設や道路等が多いことから住民サービスに貢献しているといえるが、逆に維持修繕費等のコストが増大していることにもつながり、適正規模の資産を検討しが必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回り、積極的に資産形成の施策を進めてきたことを示しているが、今後の施設や設備の更新等、財政的な負担を検討しが必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回り、熊野市の固定資産は老朽化が進んでいると考えられ、今後の維持管理、更新費用の平準化等の対策を検討しが必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和元年度における純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回り、分子となる純資産が0.6%増加している。今後は、税収は人口減少等により減少が見込まれることから、可能な限り経常費用の削減に努め、行政コストの抑制を図る必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、将来負担は比較的少ないことから、健全である。

3. 行政コストの状況

令和元年度における住民一人当たりの行政コストは59.7万円であり、類似団体平均50.9万円と比較して高いことから、行政サービスの効率化、省力化を図る必要があると考えられるが、熊野市は、市場が広く、集落が点在しており、効率化が困難な状況にあることから、今後、増加傾向とならないよう努める。

4. 負債の状況

令和元年度における住民一人当たりの負債額は92.6万円であり、類似団体平均71.0万円と比較して高いことから、これまで公共施設の整備に地方債を活用してきたことによるものである。今後は、社会構造の変化(人口減少、少子高齢化など)を踏まえ、将来世代の負担が大きくなりすぎないよう、適切な事業の選択により地方債の発行を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

令和元年度における受益者負担比率は、13.7%となっているが、仕訳の誤りにより実際は4.3%である。類似団体平均を下回っているが、持続的に住民サービスを提供していくためには、施設ごとのコスト情報などを踏まえ、受益者に応分の負担を求めるといった検討を進める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県いなべ市
団体コード 242144

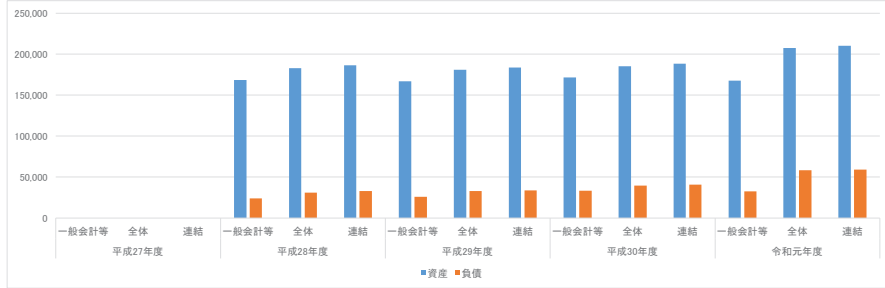
人口	45,713 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	219.83 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	13,877.118 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.5 %
		得來負担比率	26.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	168,586	166,884	171,502	171,502	167,572
	負債	24,105	26,154	33,211	33,211	32,671
全体	資産	182,813	181,146	185,483	185,483	207,468
	負債	31,112	32,983	39,688	39,688	58,284
連結	資産	186,664	183,895	188,429	188,429	210,295
	負債	33,138	33,766	40,650	40,650	59,101

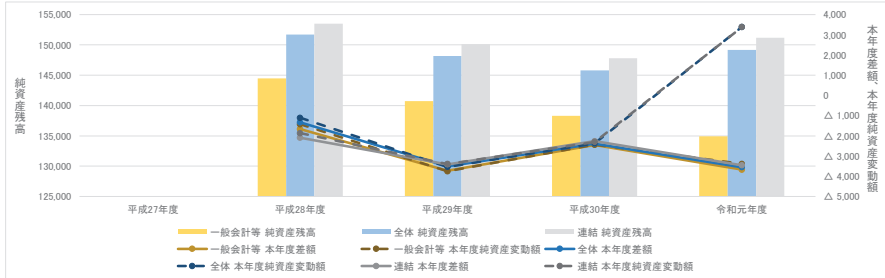


分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,930百万円の減少(-2.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却費による資産の減少(3,795百万円)が道路橋梁等整備による資産の取得額(831百万円)を上回ったことから3,309百万円減少した。
○特別会計や水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から21,985百万円増加(+11.9%)し、負債総額は前年度末から18,596百万円増加(+46.9%)した。
○資産総額、負債総額は新しく地方公営企業法適用となった下水道事業会計を連結したことにより、一般会計等と比べてそれぞれ42,723百万円、26,430百万円多くなっている。
○員弁土地開発公社、桑名・員弁広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から18,866百万円増加(+11.6%)し、負債総額は前年度末から18,451百万円増加(+45.4%)した。資産総額、負債総額は新しく下水道事業会計を連結したことにより、一般会計等と比べてそれぞれ42,723百万円、26,430百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,666	△ 3,727	△ 2,450	△ 3,676
	本年度純資産変動額		△ 1,424	△ 3,751	△ 2,438	△ 3,390
	純資産残高	144,481	140,729	138,292	134,902	134,902
全体	本年度差額		△ 1,333	△ 3,514	△ 2,381	△ 3,557
	本年度純資産変動額		△ 1,109	△ 3,538	△ 2,368	3,389
	純資産残高	151,701	148,163	145,795	149,184	149,184
連結	本年度差額		△ 2,094	△ 3,410	△ 2,265	△ 3,456
	本年度純資産変動額		△ 1,871	△ 3,396	△ 2,310	3,375
	純資産残高	153,526	150,129	147,819	151,194	151,194

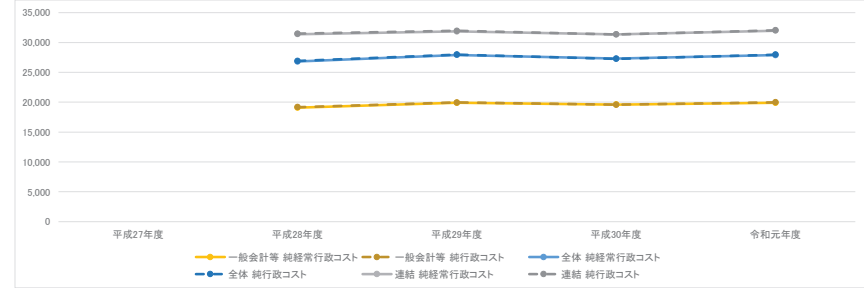


分析:
○一般会計等においては、税收等の財源(16,302百万円)が行政コスト(19,978百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,676百万円となり、純資産残高は3,390百万円の減少となった。施設整備に補助率の高い国庫補助金を活用することや、地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。
○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が3,462百万円多くなっており、本年度差額は▲3,557百万円となったが、新たに下水道事業会計を連結したため、純資産残高は3,389百万円の増加となった。
○連結では、三重県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,279百万円多くなっており、本年度差額は▲3,456百万円となったが、純資産残高は3,375百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,091	19,901	19,617	19,912
	純行政コスト		19,166	19,954	19,586	19,978
全体	純経常行政コスト		26,825	27,908	27,292	27,879
	純行政コスト		26,914	27,968	27,277	27,958
連結	純経常行政コスト		31,390	31,856	31,358	31,970
	純行政コスト		31,472	31,951	31,344	32,037

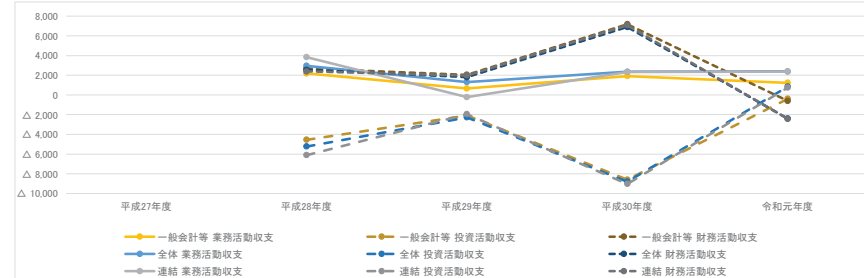


分析:
○一般会計等においては、経常費用は20,270百万円となり、前年度比236百万円の増加(+1.2%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,150百万円、前年度比+505百万円)であり、純行政コストの50.8%を占めている。ICTの活用による事務の効率化・省力化などにより、コストの削減に努める。
○全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,358百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,471百万円多くなり、純行政コストは7,980百万円多くなっている。
○連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,793百万円多くなっている一方、人件費が539百万円多くなっているなど、経常費用が13,851百万円多くなり、純行政コストは12,059百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,193	660	1,904	1,230
	投資活動収支		△ 4,538	△ 2,090	△ 8,593	△ 398
	財務活動収支		2,695	2,033	7,173	△ 599
全体	業務活動収支		2,954	1,305	2,354	2,388
	投資活動収支		△ 5,219	△ 2,270	△ 8,804	843
	財務活動収支		2,548	1,799	6,898	△ 2,404
連結	業務活動収支		3,831	△ 216	2,343	2,363
	投資活動収支		△ 6,107	△ 1,941	△ 9,038	743
	財務活動収支		2,379	1,984	7,072	△ 2,425



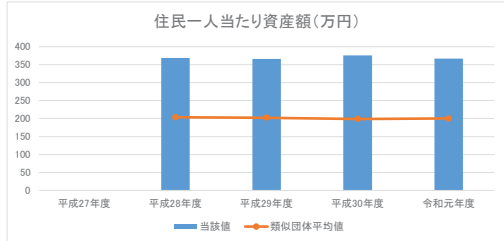
分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は1,230百万円であったが、投資活動収支については、防災施設等の公共施設整備や下水道事業会計への地方公営企業法適化に伴う出資、基金積立などを行ったことから▲398百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲599百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から232百万円増加し、1,976百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,158百万円多い2,388百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業への一般会計出資金が連結相殺されることなどから、843百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,404百万円となり、本年度末資金残高は前年度から827百万円増加し、5,793百万円となった。
○連結では、業務活動収支は一般会計等より1,133百万円多い2,363百万円となっている。投資活動収支では743百万円となっている。財務活動収支は▲2,425百万円となり、本年度末資金残高は前年度から667百万円増加し、5,725百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

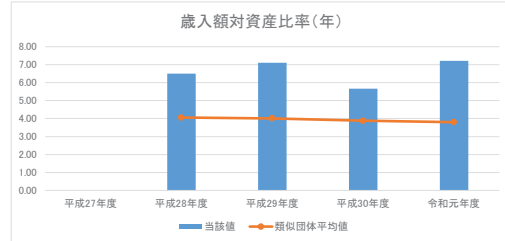
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,858,593	16,688,352	17,150,244	16,757,213	
人口	45,758	45,630	45,646	45,713	
当該値	368.4	365.7	375.7	366.6	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

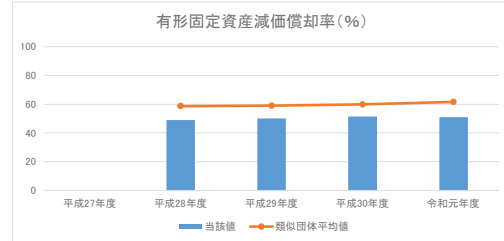
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	168,586	166,884	171,502	167,572	
歳入総額	25,955	23,482	30,284	23,194	
当該値	6.50	7.11	5.66	7.22	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	116,317	120,717	125,420	129,671	
有形固定資産 ※1	237,246	240,915	243,958	253,661	
当該値	49.0	50.1	51.4	51.1	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.0	61.6	

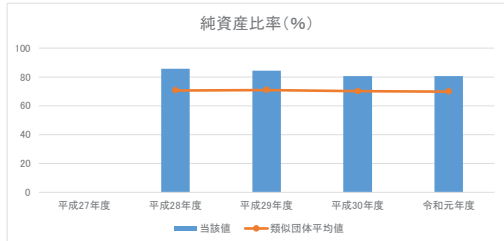
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

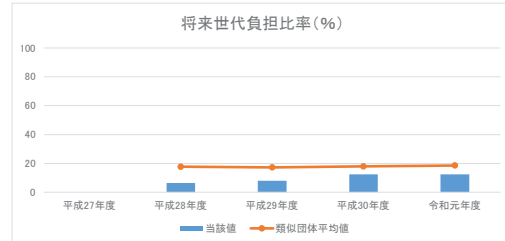
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	144,481	140,729	138,292	134,902	
資産合計	168,586	166,884	171,502	167,572	
当該値	85.7	84.3	80.6	80.5	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	9,683	11,945	19,186	18,807	
有形・無形固定資産合計	151,231	150,736	155,636	152,328	
当該値	6.4	7.9	12.3	12.3	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

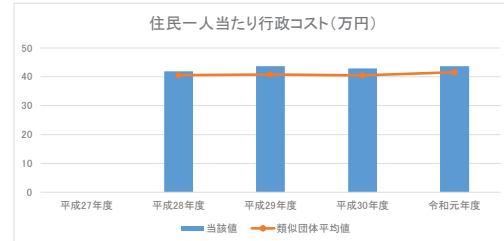
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

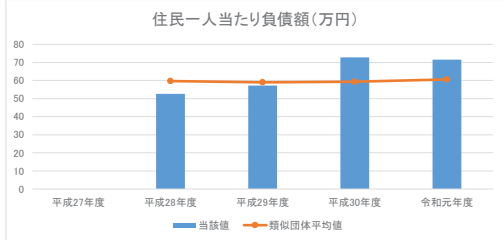
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,916,556	1,895,351	1,958,599	1,997,769	
人口	45,758	45,630	45,646	45,713	
当該値	41.9	43.7	42.9	43.7	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

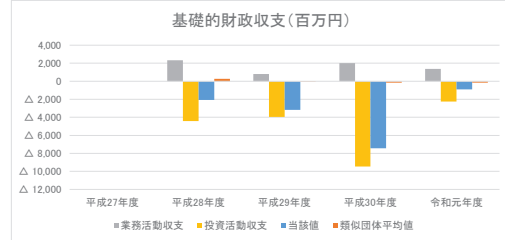
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,410,541	2,615,411	3,321,061	3,267,056	
人口	45,758	45,630	45,646	45,713	
当該値	52.7	57.3	72.8	71.5	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,340	793	2,026	1,357	
投資活動収支 ※2	△ 4,415	△ 3,951	△ 9,467	△ 2,242	
当該値	△ 2,075	△ 3,158	△ 7,441	△ 885	
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2	

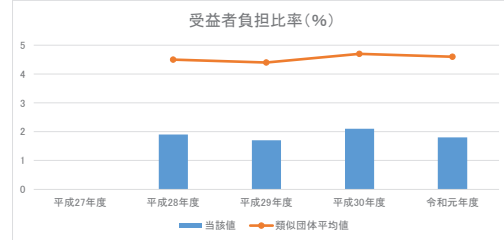
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	369	343	418	358	
経常費用	19,460	20,244	20,034	20,270	
当該値	1.9	1.7	2.1	1.8	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。合併以降、新庁舎や学校施設等の建設を実施してきたため、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低くなっているが、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「いなべ市行政改革プラン」に基づく人員費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債を慎重に検討するとともに、交付税措置のある地方債を積極的に活用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から増加(+0.8万円)している。近年、社会保障給付や他会計補助金が増加傾向にあるため、受益者負担の見直しや社会保障給付の適正給付に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成29年に発行した新庁舎建設に係る合併特例債については、今年度から償還を開始しており、前年度から1.3万円減少している。合併特例期間における建設事業が終了し、しばらくは地方債の償還額が地方債発行収入を上回る状況が継続するため、類似団体平均並みになると考えられるが、地方債の償還額を上回らないよう、新規に発行する地方債を慎重に検討し、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,242百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災拠点整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から60百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県志摩市
団体コード 242152

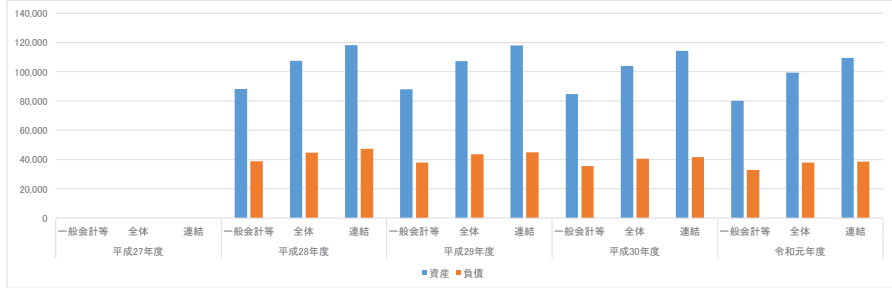
人口	49,295 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	178.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,466,264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	41.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		88,347	88,105	84,858	80,232
	負債		38,761	37,994	35,492	32,999
全体	資産		107,491	107,384	104,088	99,434
	負債		44,779	43,544	40,666	37,909
連結	資産		118,284	118,024	114,399	109,488
	負債		47,386	44,908	41,763	38,703

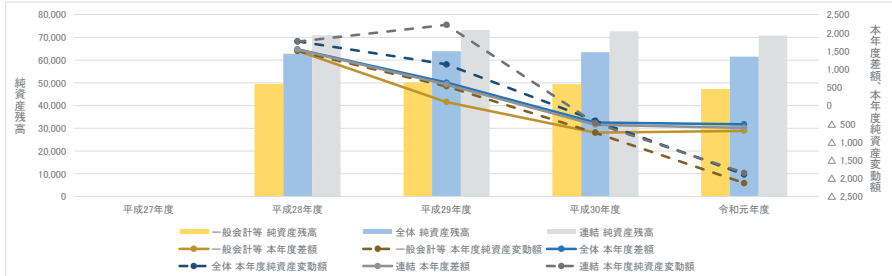


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から4,826百万円の減少(△5.5%)となった。金額の減少が最も大きいものは事業用資産(建物)であり、1,502百万円の減少であった。また、負債総額は前年度末から2,483百万円の減少(△7.0%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債であり、前年度同様合併併特例事業に係る地方債の償還が進んでいることから、地方債償還額が発行額を上回り、2,234百万円減少した。
 ・水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,654百万円減少(△4.5%)し、負債総額は前年度末から2,757百万円減少(△6.8%)した。資産総額は、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて19,202百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、病院事業会計の地方債を計上していること等から、4,910百万円多くなっている。
 ・鳥羽志勢広域連合、志摩広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、鳥羽志勢広域連合が保有しているごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて29,256百万円多くなるが、負債総額も鳥羽志勢広域連合の地方債があること等から、5,704百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,504	95	△745	△696
	本年度純資産変動額		1,495	526	△746	△2,132
	純資産残高		49,586	50,111	49,366	47,233
全体	本年度差額		1,542	628	△472	△516
	本年度純資産変動額		1,764	1,129	△419	△1,896
	純資産残高		62,712	63,841	63,421	61,525
連結	本年度差額		1,539	579	△525	△615
	本年度純資産変動額		1,760	2,218	△481	△1,851
	純資産残高		70,898	73,116	72,635	70,785

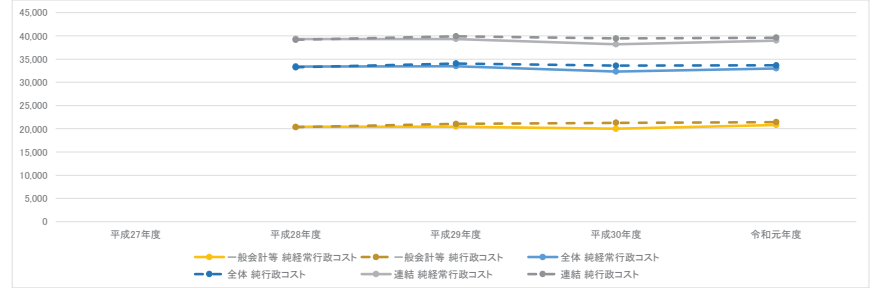


分析:
 ・一般会計等では、財源(20729百万円)が純行政コスト(21,425万円)を下回ったこと等により、純資産残高は2,132百万円の減少となった。減少額が大きくなった要因は、無償所管換等が減少(△1,434万円)したことによる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込収入に含まれることから一般会計等と比べて税金等が4,897百万円多くなっているが、純行政コストが上回ったため、本年度差額は△516百万円となり、純資産残高は1,896百万円の減少となった。
 ・連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が13,345百万円多くなっているが、純行政コストが上回ったため、本年度差額は△615百万円となり、純資産残高は1,851百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,410	20,440	20,014	20,810
	純行政コスト		20,351	21,031	21,265	21,425
全体	純経常行政コスト		33,389	33,457	32,318	33,006
	純行政コスト		33,245	34,040	33,566	33,638
連結	純経常行政コスト		39,312	39,314	38,187	38,985
	純行政コスト		39,168	39,904	39,436	39,617

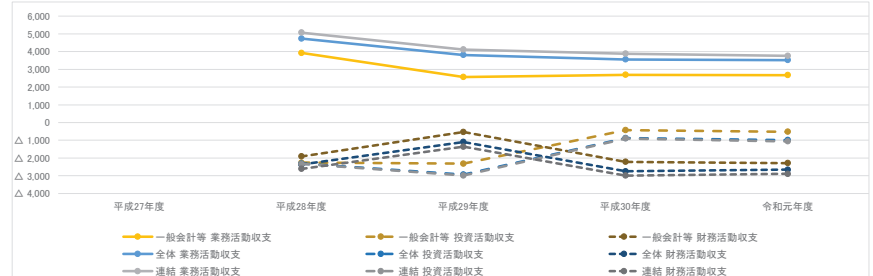


分析:
 ・一般会計等では、経常費用は21,574百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,775百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,799百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは業務費用の物件費等(7,110百万円)で、物件費と減価償却費が大部分を占めている。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,504百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,482百万円多くなり、純行政コストは12,213百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、志摩広域行政組合等の使用料及び手数料を計上し、経常収益が3,509百万円多くなっている一方、三重県後期高齢者医療広域連合の補助金等を計上し、経常費用が21,684百万円多くなり、純行政コストは18,192百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,928	2,566	2,685	2,668
	投資活動収支		△2,258	△2,314	△427	△515
	財務活動収支		△1,913	△533	△2,213	△2,290
全体	業務活動収支		4,735	3,804	3,552	3,517
	投資活動収支		△2,316	△2,934	△874	△991
	財務活動収支		△2,368	△1,098	△2,745	△2,657
連結	業務活動収支		5,067	4,110	3,886	3,761
	投資活動収支		△2,333	△2,984	△904	△1,063
	財務活動収支		△2,609	△1,358	△2,993	△2,891

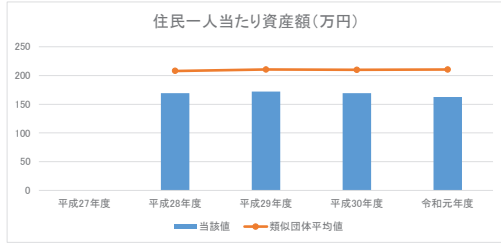


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は2,668百万円であったが、投資活動収支は図書館大規模改修事業等を行ったこと等から△515百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△2,290百万円となり、本年度末資金残高は前年度から137百万円減少し、526百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より949百万円多い3,517百万円となったが、投資活動収支は下水道管の施設改良事業等を実施したため△991百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△2,657百万円となり、本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し、2,881百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は3,761百万円、投資活動収支は△1,063百万円、財務活動収支は△2,891百万円と、全体と比べても増減は大きく変わらず、本年度末資金残高は前年度から192百万円減少し、3,082百万円となった。

1. 資産の状況

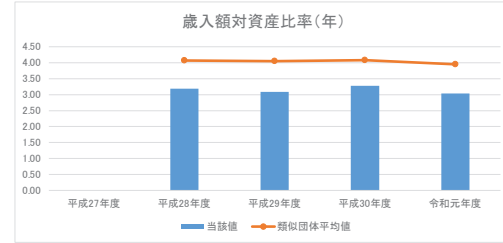
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,834,676	8,810,531	8,485,816	8,023,209	
人口	52,140	51,200	50,222	49,295	
当該値	169.4	172.1	169.0	162.8	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

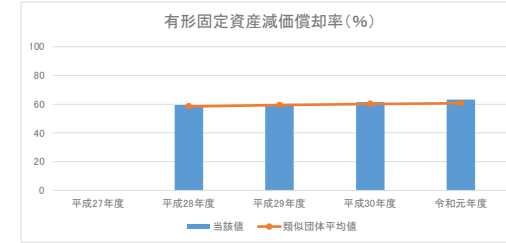
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	88,347	88,105	84,858	80,232	
歳入総額	27,726	28,521	25,832	26,397	
当該値	3.19	3.09	3.28	3.04	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	89,104	91,861	93,128	95,178	
有形固定資産 ※1	149,722	153,126	151,523	150,304	
当該値	59.5	60.0	61.5	63.3	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

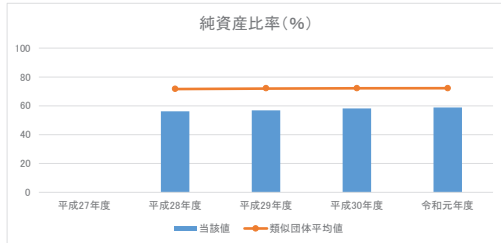
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

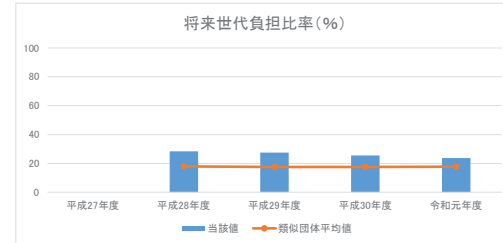
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	49,586	50,111	49,366	47,233	
資産合計	88,347	88,105	84,858	80,232	
当該値	56.1	56.9	58.2	58.9	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	21,317	20,748	18,594	16,581	
有形・無形固定資産合計	75,069	75,715	72,953	69,533	
当該値	28.4	27.4	25.5	23.8	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

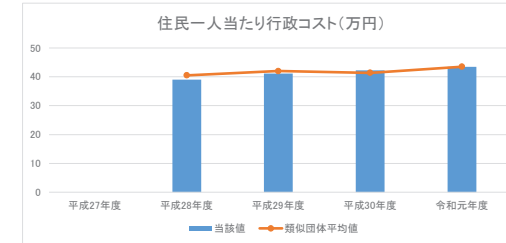
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

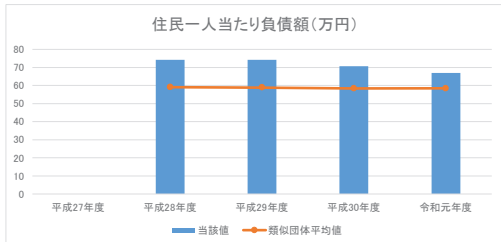
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,035,083	2,103,145	2,126,532	2,142,545	
人口	52,140	51,200	50,222	49,295	
当該値	39.0	41.1	42.3	43.5	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

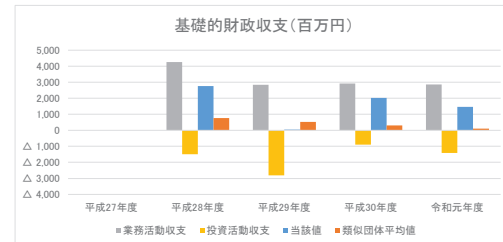
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,876,126	3,799,413	3,549,249	3,299,880	
人口	52,140	51,200	50,222	49,295	
当該値	74.3	74.2	70.7	66.9	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,260	2,850	2,927	2,868	
投資活動収支 ※2	△1,488	△2,801	△897	△1,406	
当該値	2,772	49	2,030	1,462	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

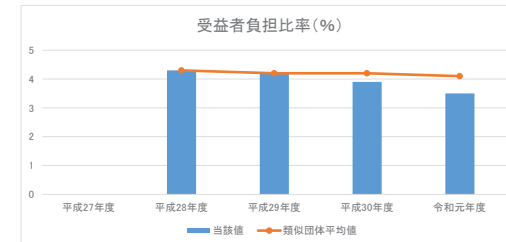
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	927	893	811	764	
経常費用	21,337	21,333	20,825	21,574	
当該値	4.3	4.2	3.9	3.5	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化が進んでいることと、取得価額が不明な道路や河川の敷地を備忘価額1円で評価しているものが多いことが理由に挙げられる。
 ・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。公共施設等の老朽化が進んでいること等から類似団体と比べると資産額が少ないためである。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回る結果となった。昨年度と比較しても増となっていることから、今後も公共施設等の老朽化が進むことによる増が予測されるが、公共施設等総合管理計画に基づき廃止施設の除却を進めていることもあり、小幅な増に留まると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多いためであるが、地方債の返済期間が比較的短いため、地方債残高は今後減少していく見込みである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同額である。社会保障給付の増加傾向が見込まれるため、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多いためである。地方債の返済期間が比較的短いため、今後は減少していく見込みである。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,462百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して図書館大規模改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後、公共施設等の老朽化が進み、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県伊賀市
団体コード 242161

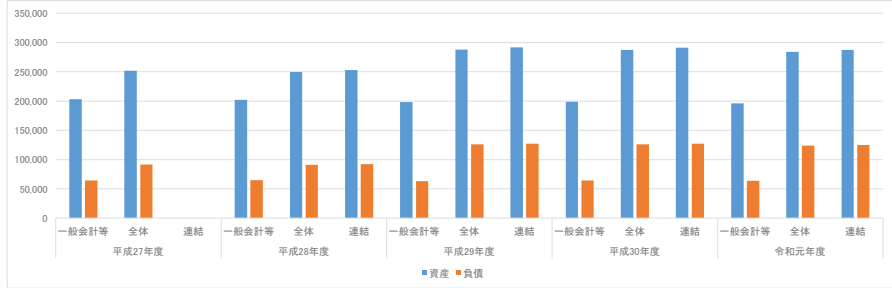
人口	91,230 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	949 人
面積	558.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,132.947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	77.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	203,057	202,007	198,414	198,677	196,078
	負債	64,173	64,943	62,935	64,439	63,978
全体	資産	251,931	249,522	288,056	287,496	284,017
	負債	91,853	91,219	125,992	126,069	123,988
連結	資産		252,949	291,900	291,134	287,578
	負債		92,247	127,378	127,231	125,169

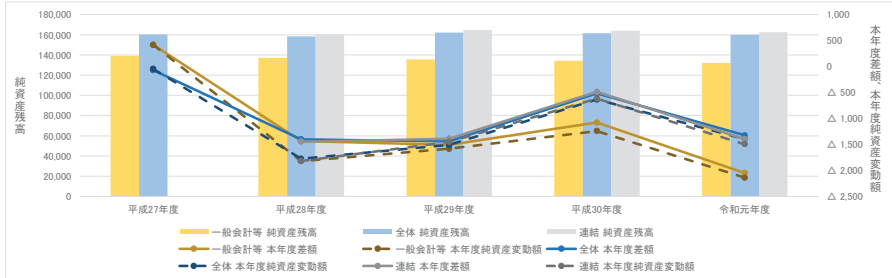


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から2,599百万円の減少(1.3%)となった。金額の変動要因として、新給食センターの取得などにより事業用資産で1,265百万円の増加となったが、一方インフラ資産で投資額に対して減価償却額の方が大きく上回り、3,219百万円の減少となり、固定資産全体で1,560百万円の減少となった。流動資産においては、現金預金で997百万円減少したほか、基金で384百万円減少となり、流動資産全体では1,038百万円の減少となった。固定負債では、地方債が745百万円減少しているが新給食センターにかかる債務316百万円を計上し、負債全体で461百万円の減少となった。
*全体会計では、資産総額が前年度末から3,479百万円の減少(1.2%)となった。金額の変動要因としてインフラ資産で4,751百万円の減少となり、固定資産全体で3,096百万円の減少となっている。流動資産においては、基金が384百万円減少したことなどにより、流動資産全体では370百万円の減少となった。
*連結会計では、資産及び負債における増減は、ほぼ全体会計によるもので、前年度末から資産総額は3,556百万円の減少(1.2%)、負債総額は連結対象団体での地方債等の償還が進んだことなどにより2,062百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	414	△ 1,433	△ 1,507	△ 1,080	△ 2,050
	本年度純資産変動額	414	△ 1,820	△ 1,585	△ 1,242	△ 2,138
全体	純資産残高	138,884	137,064	135,479	134,238	132,100
	本年度差額	△ 72	△ 1,403	△ 1,439	△ 515	△ 1,325
連結	純資産残高	160,078	158,303	162,063	161,427	160,030
	本年度差額	△ 49	△ 1,775	△ 1,510	△ 636	△ 1,398
連結	純資産残高		160,701	164,522	163,902	162,409
	本年度差額		△ 1,447	△ 1,390	△ 488	△ 1,397
連結	本年度純資産変動額		△ 1,819	△ 1,451	△ 619	△ 1,493
	純資産残高		160,701	164,522	163,902	162,409

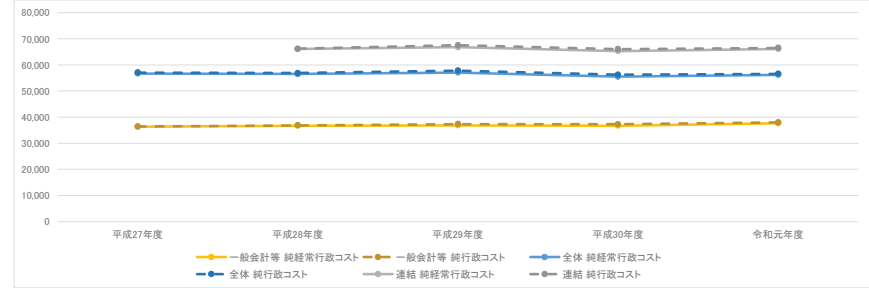


分析:
一般会計等では、税収等の財源(35,939百万円)が純行政コスト(37,989百万円)を下回ったことから、本年度差額は、2,050百万円の減少、純資産残高は2,138百万円の減少となった。財源は税収等が増加した一方、国県等補助金が減少したことにより258百万円減少となり、純行政コストも712百万円増加した。財源減少要因の主なもの、地方交付税88百万円の減少である。
*全体会計では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,503百万円多く、本年度差額で1,325百万円の減少となり、純資産残高は1,398百万円の減少となっている。
*連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が9,688百万円多くなっており、本年度差額は1,397百万円の減少となり、本年度の純資産残高は1,493百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,341	36,728	36,855	36,753	37,669
	純行政コスト	36,419	36,853	37,327	37,277	37,989
全体	純経常行政コスト	56,725	56,518	57,049	55,505	56,180
	純行政コスト	57,081	56,897	57,802	56,261	56,570
連結	純経常行政コスト		66,068	66,802	65,266	66,113
	純行政コスト		66,200	67,555	66,027	66,509

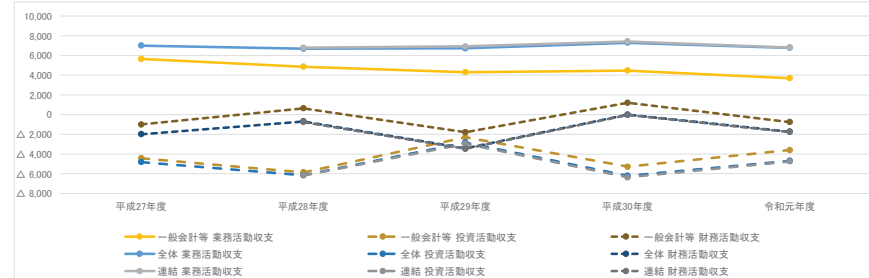


分析:
一般会計等では、経常費用が39,306百万円となり、前年度末から771百万円の増加(2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、24,301百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,005百万円であり、業務費用が移転費用より多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費で7,345百万円、次いで職員給与費6,818百万円であり、純行政コストの37.6%を占めている。職員給与費については、人事院勧告の影響等により年々増加傾向で高止まりしているため、今後は職員数の適正化などにより経費の抑制に努める。
*全体会計では、経常費用が65,139百万円となり、前年度末から431百万円の増加(0.7%)となった。経常収益では、食肉センターが40百万円皆減となったほか公営企業での減少もあり、244百万円の減少となった。前年度は病院事業において臨時損失が多額となったがこれが解消されたことにより臨時損失は367百万円の減少となった。
*連結会計では、経常費用における増減はほぼ全体会計によるもので、経常費用が76,893百万円となり、前年度末から546百万円の増加(0.7%)となっている。しかしながら連結対象団体の経常収益が減少していることもあり、全体会計では244百万円の減少であったが、連結会計では301百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	5,649	4,856	4,303	4,470	3,685
	投資活動収支	△ 4,425	△ 5,869	△ 2,303	△ 5,286	△ 3,603
	財務活動収支	△ 1,010	636	△ 1,790	1,201	△ 751
全体	業務活動収支	6,991	6,686	6,722	7,281	6,773
	投資活動収支	△ 4,825	△ 6,155	△ 2,841	△ 6,213	△ 4,700
	財務活動収支	△ 1,989	△ 692	△ 3,427	△ 5	△ 1,732
連結	業務活動収支		6,787	6,915	7,413	6,804
	投資活動収支		△ 6,194	△ 2,960	△ 6,359	△ 4,755
	財務活動収支		△ 757	△ 3,468	△ 37	△ 1,774



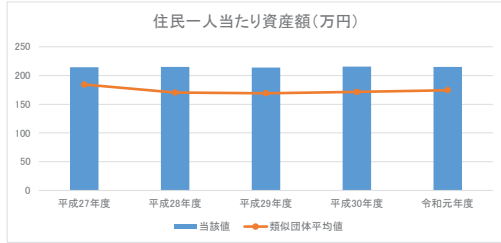
分析:
一般会計等では、業務活動収支が3,685百万円であったが、投資活動収支については、前年度に本庁舎の整備が行われたことで投資活動が活発となっていたが、今年度は前年比1,684百万円増加となった。財務活動収支については、投資活動収支のマイナス縮小に伴い前年度は1,201百万円であったところ、本年度は751百万円の減少となった。
*全体会計では、国民健康保険税や上下水道料金等の使用料及び手数料収入などが業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より3,088百万円多い6,773百万円となっている。投資活動収支における公共施設等整備費支出では一般会計では1,992百万円の減少であったが、病院事業・水道事業・下水道事業で軒並み増加となったため1,337百万円の減少となった。
*連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金が業務収入に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より3,119百万円多い6,804百万円となっている。投資活動、財務活動収支については、全体会計の影響から連結対象団体がその増減に与える影響は軽微となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

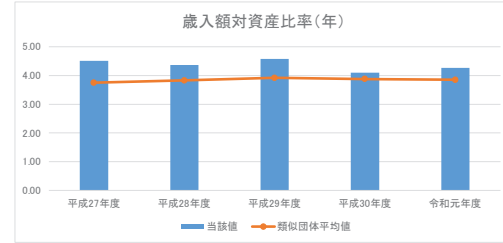
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,305,720	20,200,695	19,841,389	19,867,693	19,607,825
人口	94,732	93,892	92,863	92,197	91,230
当該値	214.3	215.1	213.7	215.5	214.9
類似団体平均値	184.3	170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

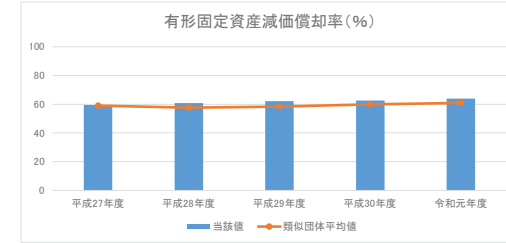
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	203,057	202,007	198,414	198,677	196,078
歳入総額	45,005	46,265	43,333	48,508	46,050
当該値	4.51	4.37	4.58	4.10	4.26
類似団体平均値	3.75	3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	175,041	179,144	184,944	190,876	196,457
有形固定資産 ※1	294,499	295,361	297,832	305,606	307,544
当該値	59.4	60.7	62.1	62.5	63.9
類似団体平均値	58.9	57.6	58.4	59.9	60.9

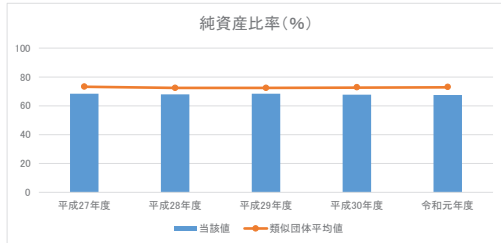
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

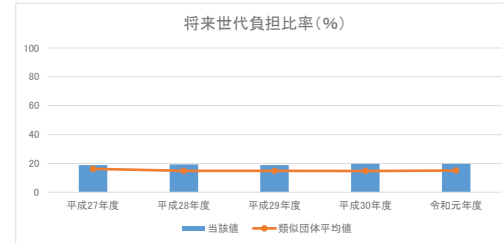
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	138,884	137,064	135,479	134,238	132,100
資産合計	203,057	202,007	198,414	198,677	196,078
当該値	68.4	67.9	68.3	67.6	67.4
類似団体平均値	73.2	72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	33,837	34,458	32,734	34,228	34,152
有形・無形固定資産合計	181,128	179,515	174,815	175,029	173,473
当該値	18.7	19.2	18.7	19.6	19.7
類似団体平均値	16.2	14.8	14.8	14.7	15.0

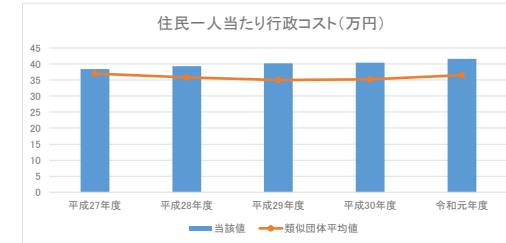
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

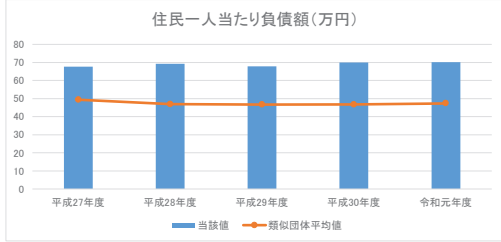
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,641,907	3,685,346	3,732,699	3,727,715	3,798,871
人口	94,732	93,892	92,863	92,197	91,230
当該値	38.4	39.3	40.2	40.4	41.6
類似団体平均値	37.0	35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

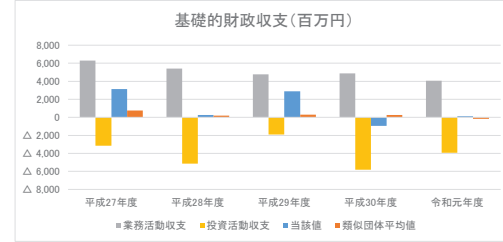
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,417,328	6,494,307	6,293,497	6,443,926	6,397,843
人口	94,732	93,892	92,863	92,197	91,230
当該値	67.7	69.2	67.8	69.9	70.1
類似団体平均値	49.4	47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,277	5,391	4,769	4,867	4,043
投資活動収支 ※2	△ 3,144	△ 5,138	△ 1,890	△ 5,823	△ 3,925
当該値	3,133	253	2,879	△ 956	118
類似団体平均値	741.0	189.3	310.4	242.5	△ 157.7

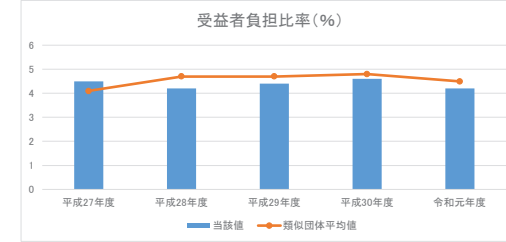
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,700	1,623	1,685	1,782	1,637
経常費用	38,041	38,351	38,540	38,535	39,306
当該値	4.5	4.2	4.4	4.6	4.2
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たり資産額は前年度より0.6万円減少しているが、新給食センターや汚泥再生処理センターなどへの大きな投資があり、歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は前年度より増加している。また、依然として類似団体平均値より大きく、本市の人口減少化、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラ資産の老朽化に対し、適正な公共施設等の集約化・複合化に努めている必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より下回っている状況である。前年度と比較し0.2%減少しており、投資額が増加していることにより、資産が増加しているが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費し、便益を享受したことを意味することから、人件費の削減などによりさらなる行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.1%増加している。地方債残高が縮小しても更新を期近に控えた資産を多く有する場合は、将来世代負担比率が下がったとしても隠れた将来負担があることになるため、有形固定資産減価償却率を合わせて確認していくことが必要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度より1.2%増加している。特に純行政コストのうち23.6%を占める人件費や38.2%を占める物件費等が類似団体と比較し、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因となっていると考えられる。今後は、適正な人事管理を進めることによる職員数の削減や、老朽化した施設の整理、事務事業の見直しを行うなど、行財政改革への取組みを通して経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、これは新給食センターや汚泥再生処理センターの建設によるためである。依然として高い水準となるが、計画的に地方債の縮小に努める。
基礎的財政収支における投資活動収支が1,898百万円増加した主な要因は、平成28年度に工事着手となった市役所本庁舎建設事業について、平成29年度が工事期間の中間年度であり、平成30年度に工事完了したことから、前年度より大幅に増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、前年度からは0.4%減少している。また、経常費用は前年度から771百万円増加しており、施設の老朽化等による維持修費の増加、高齢化社会による社会保障給付の増加などにより、今後も増加することが見込まれる。セグメント分析を取り入れるなどの工夫により詳細な分析が必要となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

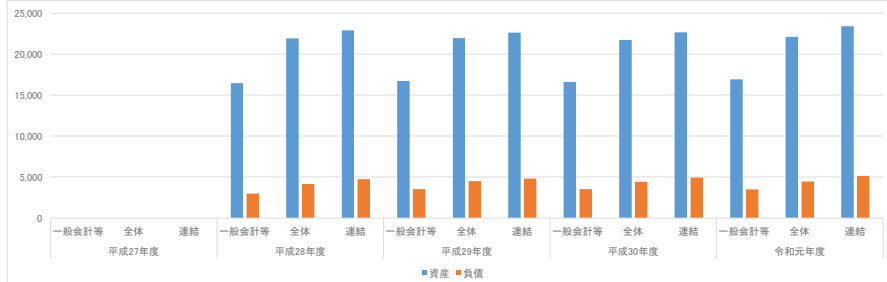
団体名 三重県木曾岬町
団体コード 243035

人口	6,257人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60人
面積	15.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,053.767千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,455	16,724	16,601	16,929
	負債		2,997	3,539	3,535	3,515
全体	資産		21,944	21,983	21,721	22,141
	負債		4,157	4,528	4,432	4,471
連結	資産		22,900	22,653	22,689	23,411
	負債		4,758	4,838	4,935	5,150

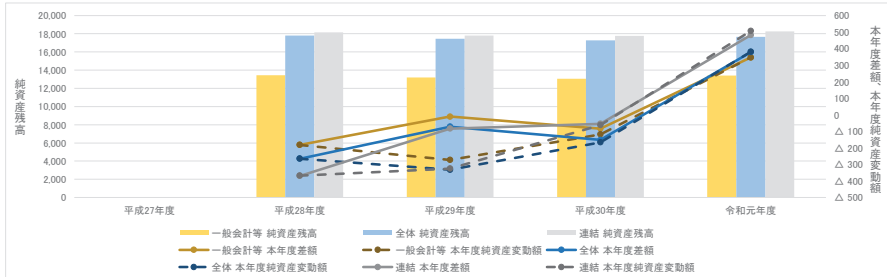


分析: 一般会計等の資産総額においては、前年度末から327百万円の増加(+2.0%)となりました。事業用資産は、減価償却による減少額が投資額を上回っているため、236百万円の減少(△2.8%)となりました。インフラ資産については、減価償却による減少のため9百万円の微減(△0.2%)となりました。流動資産では、財政調整基金及び減価償却基金の積立により、基金が292百万円増加したことから、流動資産全体では335百万円増加(+11.2%)しました。

一般会計等の負債総額においては、平成28年度開始した庁舎建設の地方債償還が始まったことなどから1年以内償還地方債が43百万円増加した一方、地方債が91百万円減少したため前年度末から20百万円の減少(△0.6%)となりました。

3. 純資産変動の状況

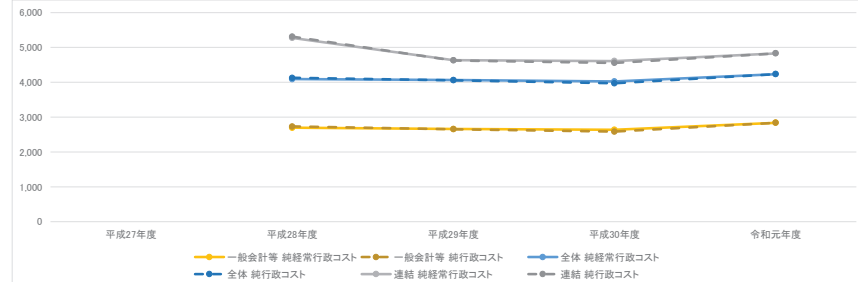
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 182	△ 11	△ 83	347
	本年度純資産変動額		△ 182	△ 273	△ 118	347
	純資産残高		13,458	13,185	13,067	13,414
全体	本年度差額		△ 266	△ 72	△ 152	379
	本年度純資産変動額		△ 265	△ 332	△ 167	381
	純資産残高		17,787	17,455	17,289	17,670
連結	本年度差額		△ 370	△ 84	△ 54	482
	本年度純資産変動額		△ 368	△ 326	△ 62	507
	純資産残高		18,142	17,816	17,754	18,261



分析: 一般会計等においては、税収が644百万円の増加(+30.2%)となり、財源(3,185百万円)が純行政コスト(2,837百万円)を上回ったため、純資産残高は347百万円の増加(+2.7%)となりました。税収増加の主な要因としては、町内の太陽光発電事業者である木曾岬メソーラー(株)において、事業運営形態の変更に伴い法人税割が大きく増加(+507,224千円)したためです。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,695	2,659	2,638	2,837
	純行政コスト		2,733	2,654	2,586	2,837
全体	純経常行政コスト		4,090	4,062	4,025	4,233
	純行政コスト		4,128	4,057	3,973	4,233
連結	純経常行政コスト		5,275	4,634	4,609	4,831
	純行政コスト		5,312	4,628	4,556	4,831

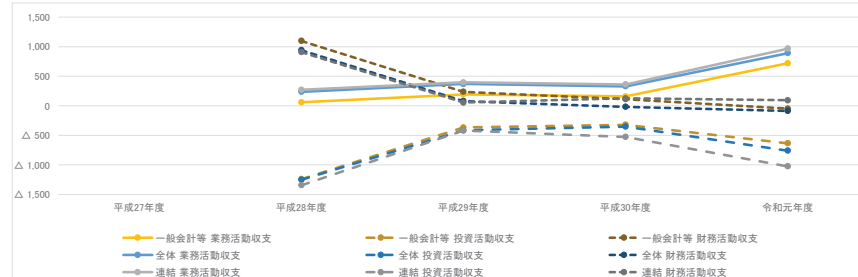


分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは2,837百万円となり、前年度から199百万円の増加(+7.5%)となりました。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,285百万円、前年度比55百万円増加(+4.5%))であり、純行政コストの43.6%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が342百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保険給付に計上しているため、移転費用が946百万円多くなり、純行政コストは1,396百万円多くなりました。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		60	194	159	720
	投資活動収支		△ 1,241	△ 366	△ 322	△ 635
	財務活動収支		1,096	237	111	△ 47
全体	業務活動収支		236	370	327	890
	投資活動収支		△ 1,251	△ 416	△ 352	△ 759
	財務活動収支		939	81	△ 19	△ 87
連結	業務活動収支		271	396	362	966
	投資活動収支		△ 1,344	△ 418	△ 527	△ 1,024
	財務活動収支		907	56	126	93



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は前述の税収増加により前年度から561百万円増の720百万円となっています。また、投資活動収支においては税収増加による基金積立により、前年度から313百万円減の△635百万円となり、財務活動収支においては、地方債の地方債償還支出が発行額を上回ったことから、前年度から158百万円減の△47百万円となっています。

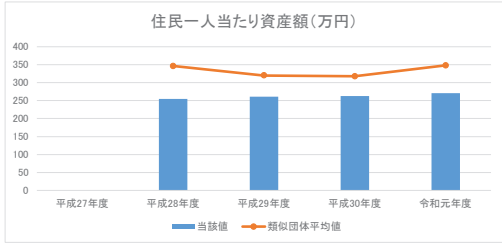
全体では、国民健康保険税や介護保険料が(税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より170百万円多い890百万円となっています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

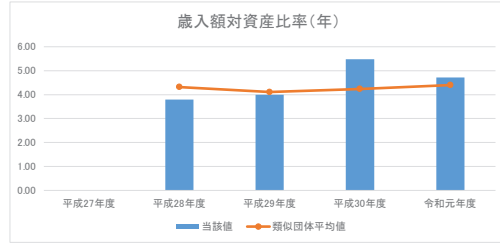
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,645,529	1,672,398	1,660,142	1,692,885
人口		6,457	6,402	6,313	6,257
当該値		254.8	261.2	263.0	270.6
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

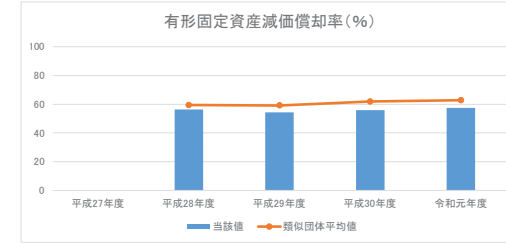
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,455	16,724	16,601	16,929
歳入総額		4,346	4,186	3,031	3,590
当該値		3.79	4.00	5.48	4.72
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,328	10,722	11,132	11,553
有形固定資産 ※1		18,304	19,709	19,951	20,107
当該値		56.4	54.4	55.8	57.5
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

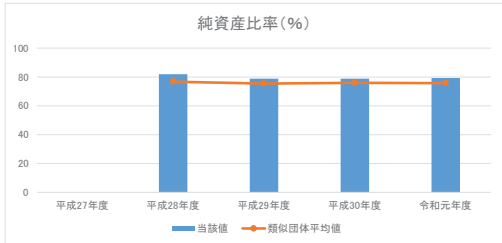
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

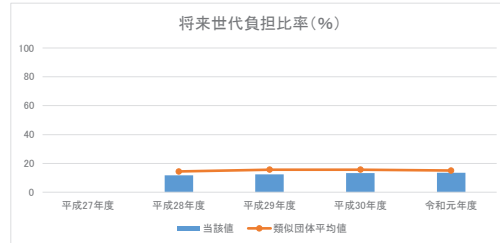
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,458	13,185	13,067	13,414
資産合計		16,455	16,724	16,601	16,929
当該値		81.8	78.8	78.7	79.2
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,400	1,605	1,689	1,704
有形・無形固定資産合計		11,932	13,013	12,798	12,607
当該値		11.7	12.3	13.2	13.5
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

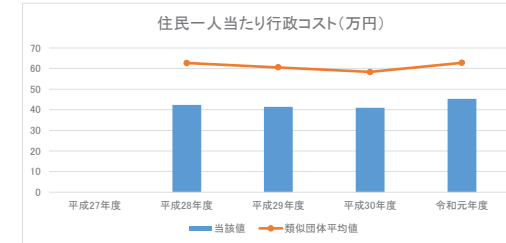
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

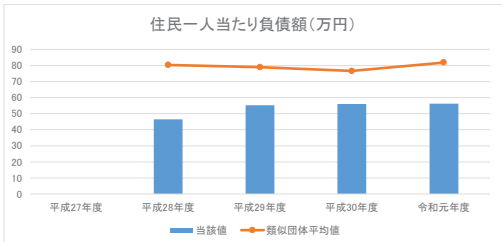
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		273,308	265,418	258,633	283,733
人口		6,457	6,402	6,313	6,257
当該値		42.3	41.5	41.0	45.3
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

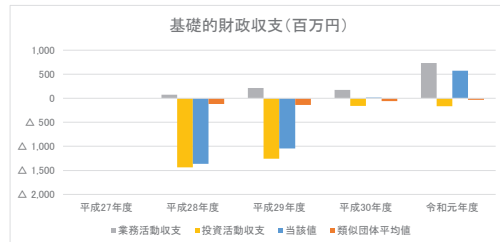
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		299,743	353,939	353,465	351,462
人口		6,457	6,402	6,313	6,257
当該値		46.4	55.3	56.0	56.2
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		74	211	174	734
投資活動収支 ※2		△1,438	△1,258	△160	△163
当該値		△1,364	△1,047	14	571
類似団体平均値		△121.8	△141.6	△57.5	△34.7

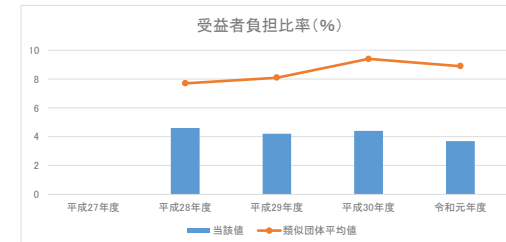
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		130	117	122	110
経常費用		2,825	2,777	2,760	2,948
当該値		4.6	4.2	4.4	3.7
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、増収による基金積み立てにより増加しております。表では類似団体平均を下回っているものの、町が作成した報告書では市町村類型及び人口規模を加味した類似団体平均も算出しており、その報告では資産の多くが金融資産となっており、インフラ資産の割合が少ないことから維持コストが抑えられていることが伺えます。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。資産合計に大きな変動はなかったが、歳入総額が前年度より大きく増加したため、数値が大きくなった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。今年度は自立した公共事業が少なく、減価償却が進んだため、数値が増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、増収が一時的に増加したことにより、前年度と比べて数値は増加した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、庁舎建設や防災施設整備事業に係る起債発行が一段落したことから、前年度と比べて数値は横ばいとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減を図り、住民一人あたり行政コストの減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて増加している。負債合計に大きな変動は無いが、人口が減少していることで、住民一人あたり負債額が増加した。

基礎的財政収支は、今年度は前年度から大幅に増加し黒字となった。これは一時的な増収によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。今後は他市町村の状況に注意しつつ、公共サービスの費用に対する受益者負担の水準を適正に保つよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県東員町
団体コード 243248

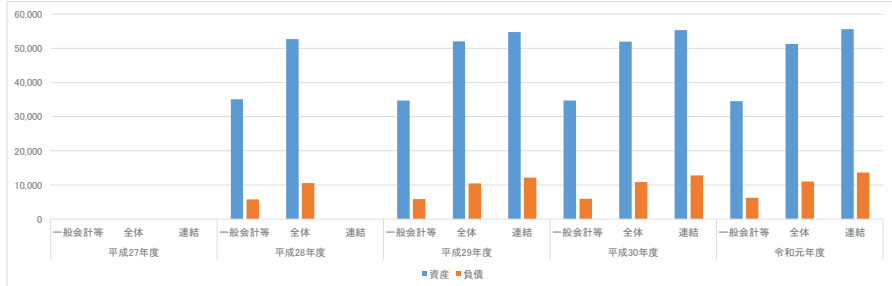
人口	25,918人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201人
面積	22.68km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,584,350千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	2.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,121	34,728	34,715	34,531
	負債		5,763	5,860	5,948	6,250
全体	資産		52,762	52,096	51,952	51,313
	負債		10,534	10,478	10,803	11,027
連結	資産			54,782	55,335	55,667
	負債			12,130	12,798	13,687

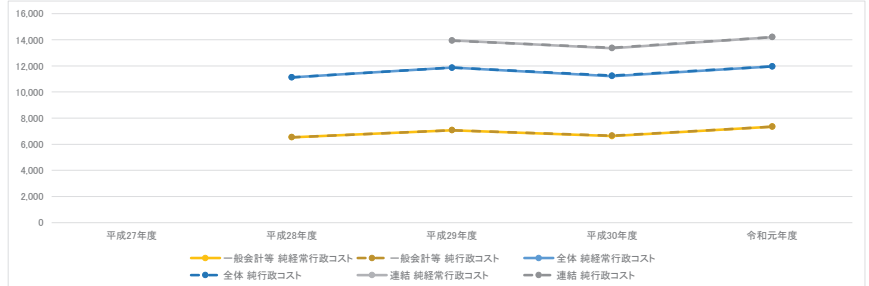


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から184百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、減価償却による資産の減少が進んだこと等から144百万円減少し、基金は、施設の老朽化に備えるため公共施設整備基金等を取り崩したことにより、249百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合は、一般会計等では89.9%、全体会計で92.5%、連結で90.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,533	7,071	6,621	7,348
	純行政コスト		6,532	7,073	6,660	7,347
全体	純経常行政コスト		11,122	11,861	11,216	11,961
	純行政コスト		11,122	11,864	11,295	11,960
連結	純経常行政コスト			13,942	13,352	14,201
	純行政コスト			13,941	13,388	14,200

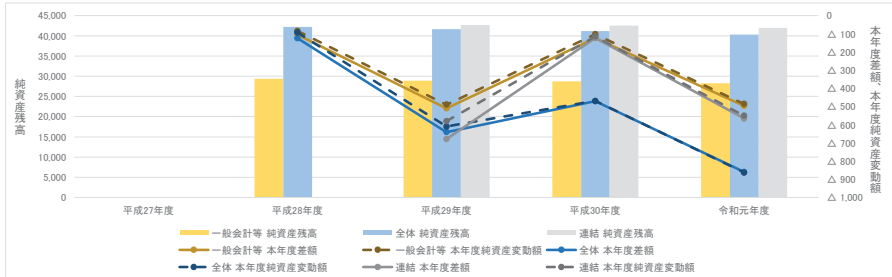


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,776百万円となり、前年度比500百万円の増加(6.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,861百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,916百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの41.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。一方、全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用の方が業務費用よりも大きくになっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。また、連結では、一般会計等に比べて、事業収益が含まれるため経常収益が685百万円多くになっている一方、移転費用が5,848百万円多くになっているなど、経常費用が7,538百万円多くなり、純行政コストは6,853百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△106	△510	△124	△497
	本年度純資産変動額		△85	△490	△102	△486
全体	本年度差額		△125	△641	△471	△860
	本年度純資産変動額		△94	△610	△469	△863
連結	本年度差額			△679	△123	△566
	本年度純資産変動額			△580	△115	△551

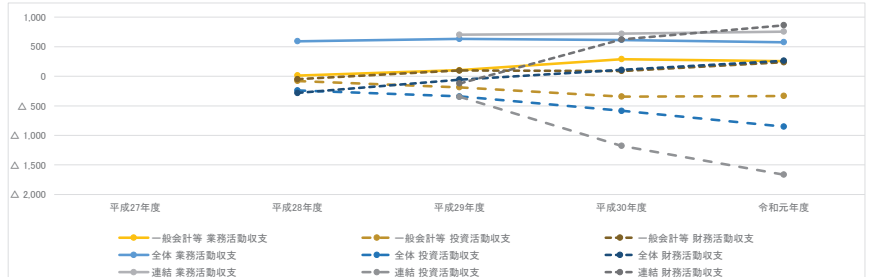


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,850百万円)が純行政コスト(7,347百万円)を下回っており、本年度差額は▲497百万円となり、純資産残高は486百万円の減少となった。行政コストの削減に取り組むとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,250百万円多くになっているが、純行政コストの減少幅がより大きく、本年度差額は▲860百万円となり、純資産残高は863百万円の減少となった。また、連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,784百万円多くとなり、本年度差額は▲566百万円となり、純資産残高は551百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		11	102	288	254
	投資活動収支		△81	△187	△345	△333
	財務活動収支		△49	96	87	238
全体	業務活動収支		592	632	614	574
	投資活動収支		△240	△342	△586	△852
	財務活動収支		△282	△56	107	261
連結	業務活動収支			703	718	754
	投資活動収支			△347	△1,179	△1,665
	財務活動収支			△123	621	861



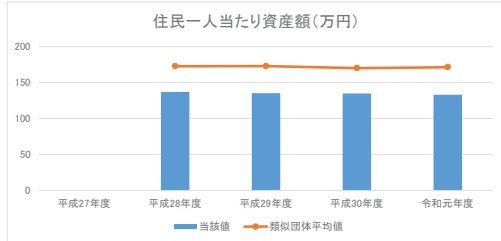
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は254百万円であったが、投資活動収支については、老朽化する公共施設の改修工事実施により、▲333百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから238百万円となり、本年度末資金残高は前年度から159百万円増加し、567百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。同様に、全体においては、業務活動収支が574百万円に対し、投資活動収支は、▲852百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、281百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、1,971百万円となった。また、連結においては、業務活動収支が754百万円に対し、投資活動収支は、▲1,665百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、861百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、2,097百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

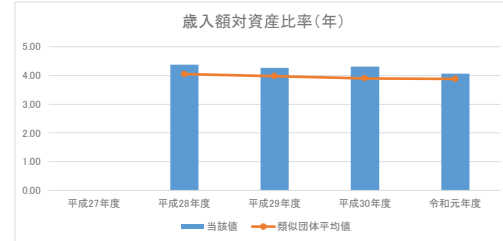
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,512,121	3,472,822	3,471,479	3,453,058
人口		25,580	25,642	25,696	25,918
当該値		137.3	135.4	135.1	133.2
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

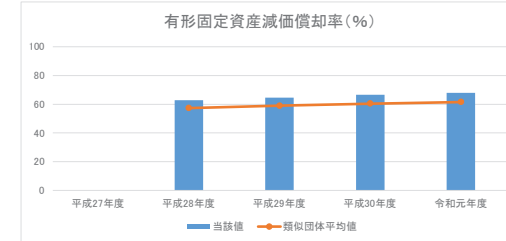
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,121	34,728	34,715	34,531
歳入総額		8,027	8,158	8,046	8,506
当該値		4.38	4.26	4.31	4.06
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,485	14,955	15,446	15,902
有形固定資産 ※1		23,044	23,142	23,176	23,413
当該値		62.9	64.6	66.6	67.9
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

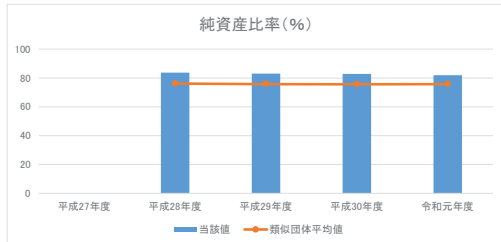
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

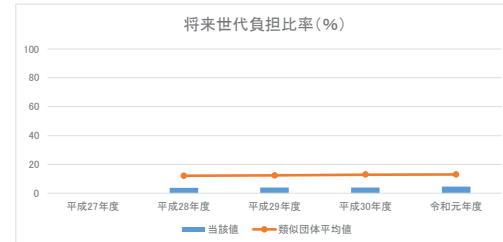
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,358	28,869	28,767	28,281
資産合計		35,121	34,728	34,715	34,531
当該値		83.6	83.1	82.9	81.9
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,105	1,136	1,117	1,329
有形・無形固定資産合計		29,692	29,324	28,802	28,548
当該値		3.7	3.9	3.9	4.7
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

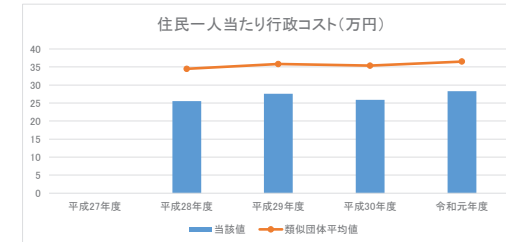
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

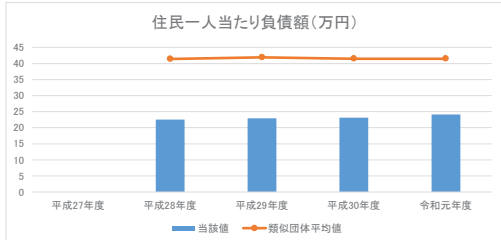
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		653,223	707,336	666,025	734,666
人口		25,580	25,642	25,696	25,918
当該値		25.5	27.6	25.9	28.3
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

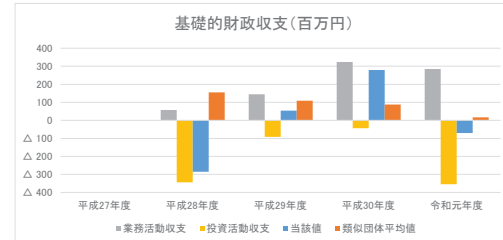
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		576,298	585,970	594,794	624,985
人口		25,580	25,642	25,696	25,918
当該値		22.5	22.9	23.1	24.1
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		58	144	323	284
投資活動収支 ※2		△ 343	△ 91	△ 43	△ 355
当該値		△ 285	53	280	△ 71
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

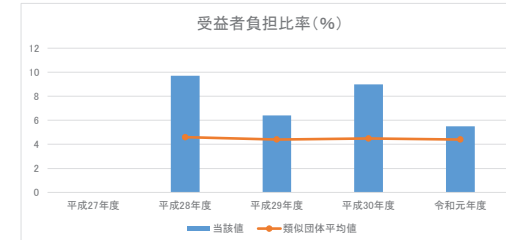
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		704	481	655	428
経常費用		7,238	7,552	7,276	7,776
当該値		9.7	6.4	9.0	5.5
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。当団体では、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、これら資産は減価償却により価値が減少し、更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。投資的経費及び地方債の抑制に努めて来たが、今後は多くの公共施設等が更新時期を迎えるため、将来負担比率の上昇に留意しながら、計画的な更新に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、行政改革への取組を通じて人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。急激に増加することのないよう計画的な施設更新に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲71百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等老朽化対策に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度になっているが、受益者負担の適正化に努めるため、公共施設等の使用料の見直しについて検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県菟野町
団体コード 243418

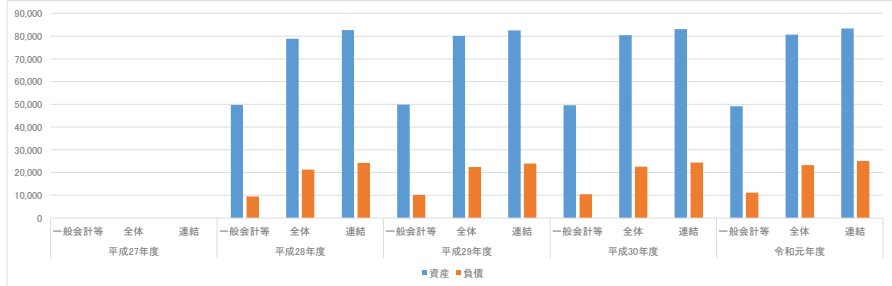
人口	41,697人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314人
面積	107.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,535.144千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		49,714	49,910	49,524	49,193
	負債		9,501	10,243	10,501	11,203
全体	資産		78,828	80,061	80,382	80,618
	負債		21,305	22,456	22,625	23,296
連結	資産		82,558	82,491	82,968	83,318
	負債		24,265	24,006	24,337	25,118

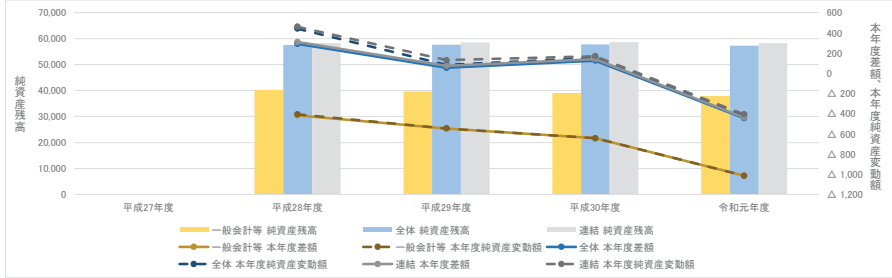


分析:
 一般会計の資産は80,618百万円と一般会計等の資産49,193千円に比べ31,425百万円多い。この差額はほぼ水道及び下水道事業用資産によるもので、うち4分の3を下水道事業用資産が占めている。これは、水道及び下水道事業の主要な資産である水道管と汚水管きよみと、延長は水道管の方が汚水管きよみに比べて長いものの、汚水管きよみについては、1メートルあたりの整備費用が水道管に比べて大きいことや耐用年数が長いこと、事業者も平成6年度からと経年による減耗が水道管に比べて小さいことなどから、下水道用資産が一般会計に占める割合が大きくなっている。
 負債については一般会計等と全体会計ともそのほとんどを借入金に占めている。全体会計においては社会保障関係の特別会計に借入金はなく、一般会計等と全体会計に係る借入金の差額はすべて公営企業に係る企業債と、事業者手が平成6年度と整備途上で事業費の大きい下水道事業に係る企業債がそのほとんどを占めている。下水道事業は毎年度の資産計上額が減価償却費を上回り、資産が増加している。また下水道事業は公共用水域の水質保全等の役割を有しているため資本費の一部を公費で賄うものとしているが、その負担割合は大きく、一般会計の財政運営に影響を及ぼしている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 417	△ 546	△ 644	△ 1,014
	本年度純資産変動額		△ 407	△ 546	△ 644	△ 1,014
	純資産残高		40,213	39,667	39,023	37,990
全体	本年度差額		290	53	124	△ 446
	本年度純資産変動額		440	83	152	△ 415
	純資産残高		57,523	57,605	57,757	57,323
連結	本年度差額		309	74	140	△ 439
	本年度純資産変動額		459	129	168	△ 408
	純資産残高		58,293	58,462	58,628	58,201

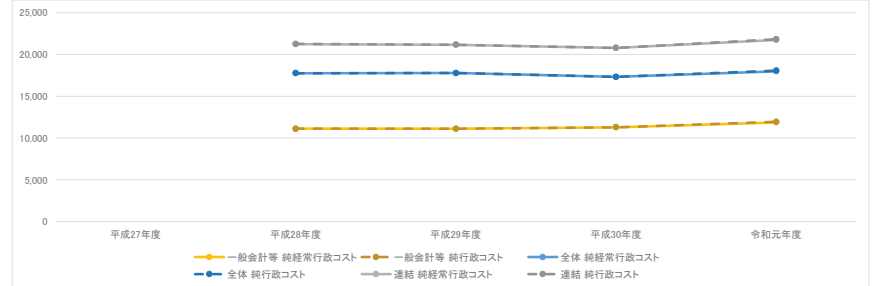


分析:
 一般会計等においては平成28年度末、本年度差額のマイナスが続いており、純行政コストを収支等で賄うことができている状況にあるが、これは公会計に前年度繰越金が生じない限り、減価償却費が生じていることなどによるもので、当期に限ったことではないと見ている。水道事業会計のように本年度差額は解消されるべきものであると考え、水道事業会計においては純資産変動計算書の財源に長期前受金戻入額が生じていること、減価償却費を含めた使用料対象経費を回収できず利益を発生していることなど本年度差額が発生していない。一方、一般会計においては建設事業に係る国庫費支出金が償借対照表に長期前受金として計上されず、純資産変動計算書に国庫補助金として計上されず長期前受金戻入額が存在しないため、本年度差額がマイナスに作用しているだけのもと考えられている。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の特別会計では、前年度繰越金等を見込まない単年度収支においてプラスとなっていること、また建設事業における減価償却費が発生しないことなどから、本年度差額は総じてプラスになっている。社会保障関係の特別会計及び企業会計における本年度差額のプラス分が一般会計の本年度差額のマイナス分を下回ったことで全体会計としてはマイナスとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,122	11,121	11,293	11,866
	純行政コスト		11,124	11,115	11,287	11,953
全体	純経常行政コスト		17,752	17,778	17,322	17,979
	純行政コスト		17,759	17,773	17,319	18,066
連結	純経常行政コスト		21,242	21,170	20,779	21,737
	純行政コスト		21,248	21,165	20,776	21,824

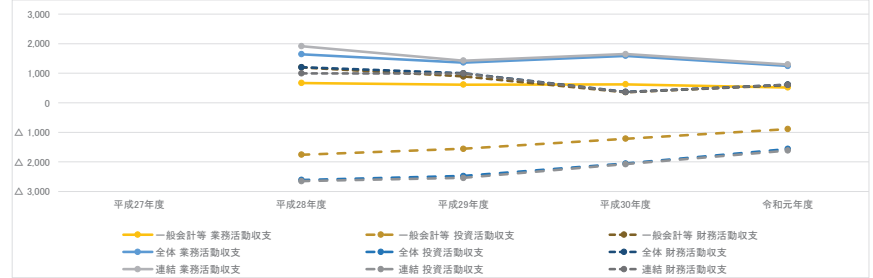


分析:
 一般会計の純行政コストは一般会計等に比べて6,113百万円多くなっているが、このほとんどが国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の特別会計と企業会計の下水道事業会計によるもので水道事業会計が占める割合は小さく、長期前受金戻入額が純資産変動計算書に計上されていることから見ても使用料で経費を回収できていることがわかる。社会保障関係の特別会計においては主要な歳出である保険給付費等が経常費用に計上されるのに対し、財源となる保険税等が経常収益に計上されないため、純行政コストが大幅なマイナスとなり、このことは他団体でも共通している。一方、下水道事業会計では純行政コストが大きく、使用料で経費の回収できていない状態にある。これは下水道事業が整備途上にあり接続率の関係から下水道使用料が多くないことにある。これについては接続率の向上を図るほか、適正な使用料への見直しを行う。その他、行政コスト計算書は損益計算書と異なり、経常費用に減価償却費が計上されるが経常収益には長期前受金戻入が計上されないこと、また下水道事業の性格上、経常費用には一般会計が負担すべき経費が多く含まれているもの、経常収益には一般会計補助金が計上されないなど、行政コスト計算書の構成においてコストが大きくなる要因になっている。行政コスト計算書に長期前受金戻入額が計上されないため、これが計上されると、経費回収率はもっと高く算定されることになる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		669	615	627	517
	投資活動収支		△ 1,757	△ 1,556	△ 1,212	△ 889
	財務活動収支		1,196	889	355	606
全体	業務活動収支		1,641	1,358	1,588	1,248
	投資活動収支		△ 2,611	△ 2,475	△ 2,053	△ 1,562
	財務活動収支		1,205	999	370	616
連結	業務活動収支		1,915	1,425	1,646	1,293
	投資活動収支		△ 2,648	△ 2,539	△ 2,075	△ 1,615
	財務活動収支		995	991	362	608



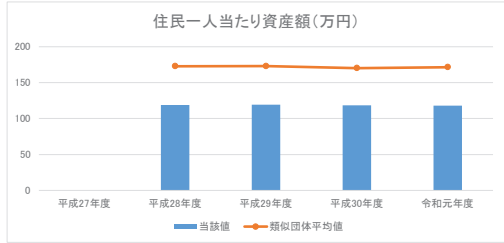
分析:
 一般会計等においては主要な歳入の町税や普通交付税等が業務収入に計上され、業務活動収支でプラスとなっている。投資活動収支ではマイナス幅が大きいが、この分は建設財源である地方債が財務活動収入に、町税や普通交付税等が業務活動収入に計上されているためである。全体会計では令和元年度の国民健康保険、介護保険の特別会計において本年度資金収支額がプラスとなり、単年度収支において黒字となっていることが確認できるが、企業会計においては下水道事業会計において本年度収支額がプラスとなり資金残高に上積みされたのに対し、水道事業会計ではマイナスとなり、資金残高が減少している。下水道事業は使用料がコスト回収できていない状況から、剰余金は一般会計からの補助金等によるものとなり、水道事業では建設事業の不足分に多くの留保財源を充てていることが分かる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

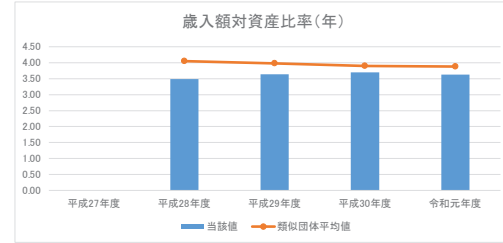
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,971,400	4,991,000	4,952,427	4,919,328
人口		41,731	41,800	41,854	41,697
当該値		119.1	119.4	118.3	118.0
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

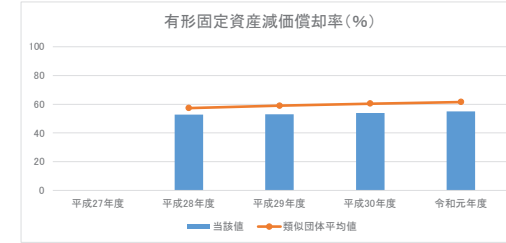
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		49,714	49,910	49,524	49,193
歳入総額		14,252	13,729	13,369	13,534
当該値		3.49	3.64	3.70	3.63
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,567	42,114	43,708	45,222
有形固定資産 ※1		76,787	79,621	81,043	82,120
当該値		52.8	52.9	53.9	55.1
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

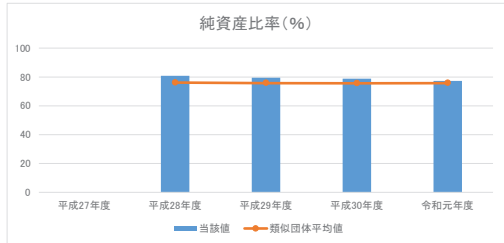
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

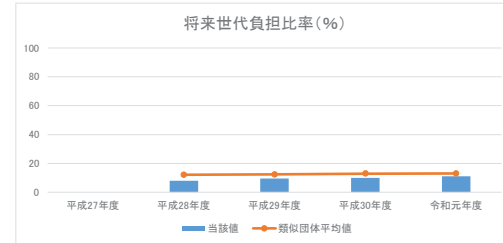
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		40,213	39,667	39,023	37,990
資産合計		49,714	49,910	49,524	49,193
当該値		80.9	79.5	78.8	77.2
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,361	4,047	4,161	4,639
有形・無形固定資産合計		41,840	42,269	42,160	41,875
当該値		8.0	9.6	9.9	11.1
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

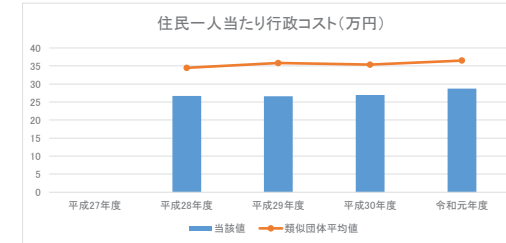
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

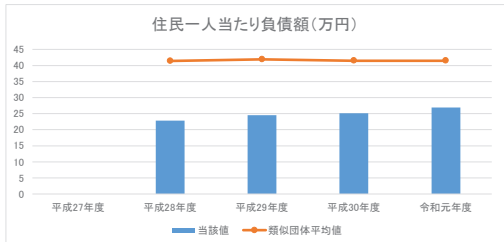
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,112,400	1,111,500	1,128,693	1,195,269
人口		41,731	41,800	41,854	41,697
当該値		26.7	26.6	27.0	28.7
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

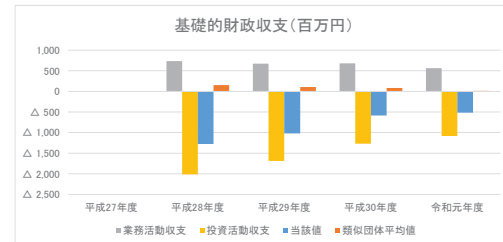
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		950,100	1,024,300	1,050,125	1,120,348
人口		41,731	41,800	41,854	41,697
当該値		22.8	24.5	25.1	26.9
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		736	674	682	564
投資活動収支 ※2		△ 2,010	△ 1,691	△ 1,270	△ 1,080
当該値		△ 1,274	△ 1,017	△ 588	△ 516
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

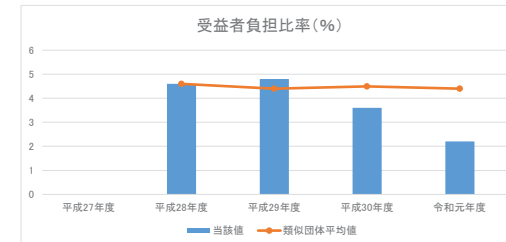
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		537	557	418	269
経常費用		11,659	11,678	11,711	12,135
当該値		4.6	4.8	3.6	2.2
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体の平均を大きく下回っている。これは公共施設等総合管理計画における住民一人当たりの公共施設面積が類似団体の平均値を大きく下回っていることからも、これまでの施設整備に対する投資額が多くなかったとみることができるが、一人当たりの適正な施設規模について確認する必要がある。一方、歳入対資産比率では類似団体の平均を下回っているものの、その乖離は縮小している。これは近年において、清掃センターや学校施設整備などの大型事業に投資したことで資産が増加していることによる。有形固定資産減価償却率は類似団体の平均をやや下回っているものの、比率は55.1%と増加傾向にあるほか、耐用年数の折り返し地点を入ったことがわかる。施設の老朽化により補修費用の増高が見込まれることから、予防保全やライフサイクルコストにより財政負担を平準化するため、各施設において長寿命化計画を策定し、施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たりの負債額が資産に占める負債の割合も類似団体の平均値を下回り、これまで地方債の借入を抑制してきたことが分かる。この分、現役世代が投資費用を負担してきたこともあって純資産比率は高くなっている。地方債は将来世代に対して負担を求めることになるが、適正な受益者負担を求めるものであり、特に事業費補正等の交付税措置のある地方債は前向きに借入を行うようしていることから、住民一人当たりの負債額が増加し、純資産比率は低下していくことが予想されている。地方債の借入にあたっては実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標を見ながら計画性をもった適正な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値を下回っている。これは、当町の住民一人当たりの資産等が類似団体の平均値を下回っており、減価償却費を抑えていることが主な要因と推察している。資産の調達源泉である地方債も大きくなく、住民一人当たりの負債も類似団体の平均を大きく下回っており、利息負担が大きくはないことも行政コストを低減している理由のひとつとみている。一方、当町の下水道事業は地形的な理由などから資本費が高いほか、農業集落排水施設を抱えているなど繰出金が多額となり、行政コストを押し上げる要因にもなっている。

4. 負債の状況

業務活動収支では臨時財政対策債を除き黒字を維持しているが、投資活動収支のマイナス幅がこれを上回り、基礎的財政収支は赤字となっている。これは、基礎的財政収支の算定において収入から除外される起債や基金繰入金を主な財源としていたことが推察できる。住民一人当たりの負債は類似団体の平均値を大きく下回っている。負債は資産の調達源泉で地方債が主となり、住民一人当たりの資産が小さいことと比例している。ただ負債額が小さいため、現役世代に対する負担や、これまでの施設に投資した規模について検証していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度において減少し、類似団体の平均値と乖離が生じたことになった。類似団体の平均値を下回っているため、適正な施設の使用対価を求めるなどして使用料の改定について検討を行い、受益者負担比率の引上げを図る。一方、経常収益に対し経常費用を比例的に引き上げたため、使用料を引上げても、経常経費の自然増だけで改定による引上げ分を上回ることが予想されることから、単に比率にとらわれることなく、不断に適正な受益者負担を求めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

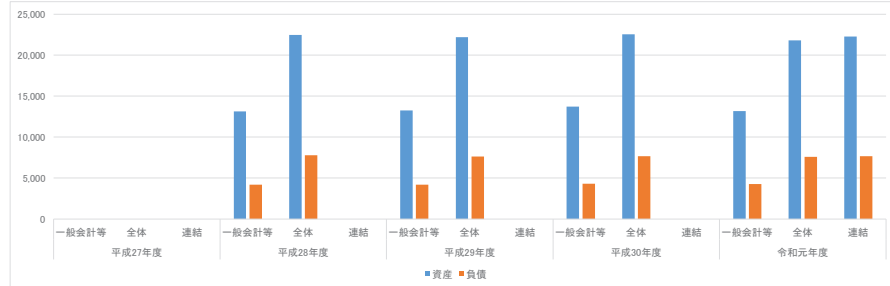
団体名 三重県朝日町
団体コード 243434

人口	10,921人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97人
面積	5.99km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,910.540千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	3.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

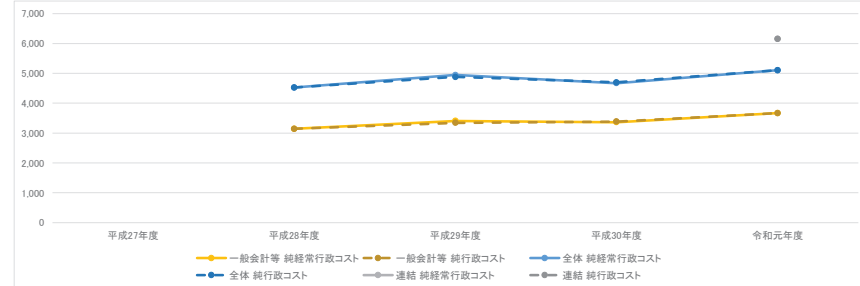
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,156	13,260	13,719	13,188
	負債		4,205	4,201	4,324	4,270
全体	資産		22,473	22,218	22,540	21,829
	負債		7,781	7,632	7,681	7,602
連結	資産					22,285
	負債					7,671



分析:
平成30年度から令和元年度の比較において、一般会計等では負債額が54百万円の減となった。主たる要因としては元金償還額を上回る新規地方債発行は行っていないためである。
水道事業会計、公共下水道事業特別会計等の全体でも負債額は79百万円の減となった。
プライマリーバランスの適正化のために、今後は交付税措置率が優位なものも含め、可能な限り新規地方債発行額を元金償還額以内に収めるよう努める。

2. 行政コストの状況

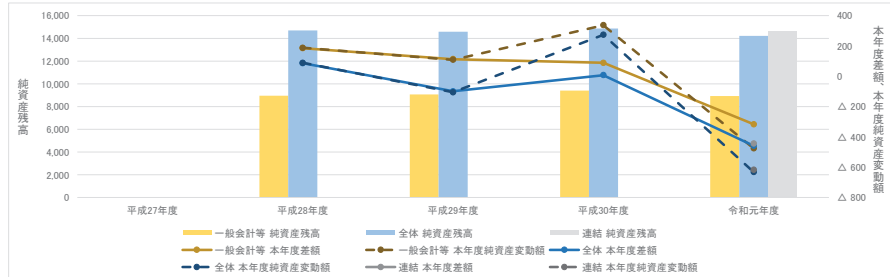
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,145	3,406	3,364	3,670
	純行政コスト		3,145	3,340	3,388	3,670
全体	純経常行政コスト		4,527	4,947	4,674	5,107
	純行政コスト		4,527	4,881	4,698	5,107
連結	純経常行政コスト					6,150
	純行政コスト					6,150



分析:
平成30年度から令和元年度の比較において、一般会計等では純経常行政コストは306百万円増加している。経常費用のうち人件費や物件費、その他の業務費用、移転費用全においてコスト増となっている。これは主に人件費内の退職手当引当金繰入額、物件費、移転費用内の社会保障給付及び他会計への繰出金の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

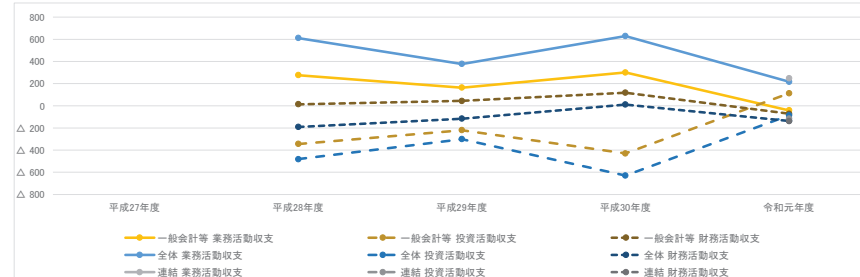
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		185	113	88	△317
	本年度純資産変動額		187	108	336	△477
	純資産残高		8,951	9,059	9,395	8,917
全体	本年度差額		86	△100	7	△459
	本年度純資産変動額		88	△106	273	△633
	純資産残高		14,692	14,586	14,859	14,227
連結	本年度差額					△445
	本年度純資産変動額					△618
	純資産残高					14,614



分析:
平成30年度から令和元年度の比較において、一般会計等及び全体で純資産差額は大幅に減少となっている。これは財源における税率等が2億円程度減少していることが大きな要因である。税率の減は主に町内法人一社の法人町民税減収が原因と考えられる。
今後、安定した財政基盤のために、財政調整基金を主とした基金の積み立てを増やすことで、単年度における資産増減に影響を受けにくい財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		276	164	301	△42
	投資活動収支		△344	△220	△429	113
	財務活動収支		14	44	118	△71
全体	業務活動収支		612	378	629	217
	投資活動収支		△481	△300	△629	△86
	財務活動収支		△191	△117	11	△137
連結	業務活動収支					247
	投資活動収支					△115
	財務活動収支					△138



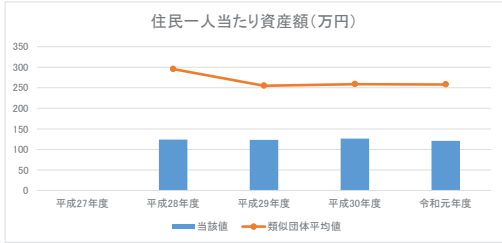
分析:
平成30年度から令和元年度の比較において、一般会計等では税率等収入の減による業務収入の減、移転費用支出の増による業務支出の増によって業務活動収支は343百万円の減となっている。反面、基金積立金支出が大幅減となったことから、投資活動収支は△429百万円から113百万円となった。財務活動収支においては新規地方債発行の減少しているものの、財政収支としては純粋な収入減とコスト増によるマイナスのため財政改善を図ってきたい。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

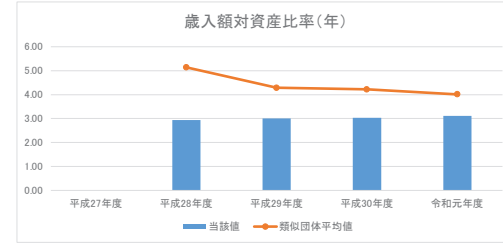
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,315,646	1,325,984	1,371,882	1,318,762
人口		10,634	10,764	10,837	10,921
当該値		123.7	123.2	126.6	120.8
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

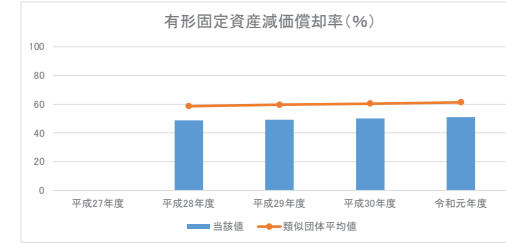
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,156	13,260	13,719	13,188
歳入総額		4,479	4,406	4,529	4,241
当該値		2.94	3.01	3.03	3.11
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		4,761	4,975	5,177	5,436
有形固定資産 ※1		9,766	10,130	10,357	10,660
当該値		48.8	49.1	50.0	51.0
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

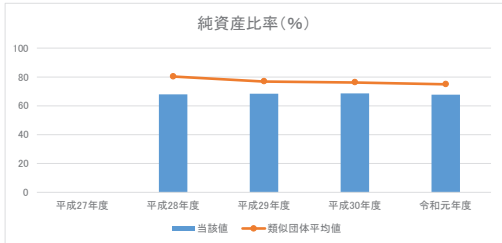
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

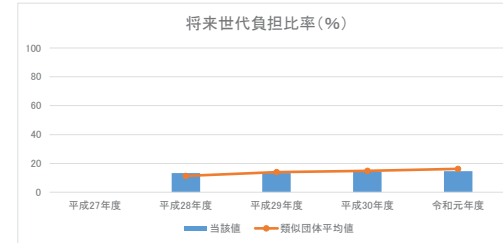
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,951	9,059	9,395	8,917
資産合計		13,156	13,260	13,719	13,188
当該値		68.0	68.3	68.5	67.6
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,416	1,442	1,568	1,587
有形・無形固定資産合計		10,720	10,801	10,868	10,906
当該値		13.2	13.3	14.4	14.6
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

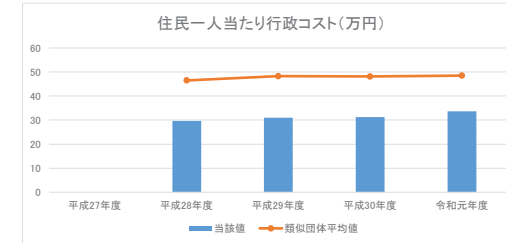
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

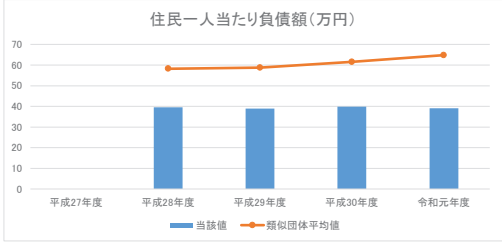
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		314,495	334,014	338,791	367,011
人口		10,634	10,764	10,837	10,921
当該値		29.6	31.0	31.3	33.6
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

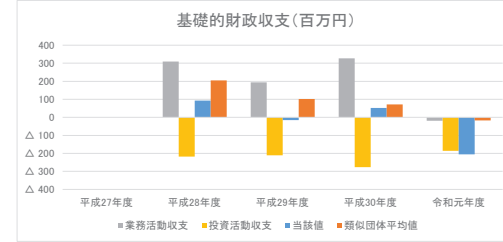
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		420,522	420,116	432,386	427,015
人口		10,634	10,764	10,837	10,921
当該値		39.5	39.0	39.9	39.1
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		310	194	328	△19
投資活動収支 ※2		△217	△210	△276	△186
当該値		93	△16	52	△205
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△18.0

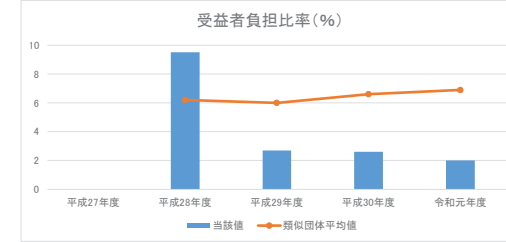
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		329	96	89	74
経常費用		3,474	3,502	3,453	3,745
当該値		9.5	2.7	2.6	2.0
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値と比べて半分程度と非常に少ない。当町は非合併自治体で保有資産が少ないこともあるが、資産合計が増加していてもなお住民一人当たり資産額が伸びないのは、当町の特徴として人口増加傾向であることも要因である。保有資産が少ないことは資産の老朽化も要因として考えられるが、当町でも一部老朽化した施設等はあるが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べて低い水準であることから全体的な資産の老朽化は類似団体よりも低いと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の14.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて14.9%低い状況である。これは住民一人当たり資産額が少ないのと同時に人口増加傾向であるため、一人当たりの数値が少なくなっている。ただし、純行政コストも人口増以上に年々増加傾向にあるため、住民一人当たり行政コストも年々増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて25.7%低い状況である。人口増加傾向であるため、一人当たりの数値が少なくなっている。また、負債合計も令和元年度では昨年度より減少し、住民一人当たり負債額の数値に影響している。投資活動収支が△276百万円から△186百万円となり、移転費用の増による業務支出の増、税収等収入の減による業務収入の減により257百万円の減となった。これらの要因により、類似団体平均値よりも低い水準であるため、公共施設等の適正管理に努めることによって、投資活動支出を抑制するなど黒字化になるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。経常収益が減少しているが経常費用は昨年度より増加しているため、受益者負担比率は前年度より0.8%減となった。このため、公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、引き続き物件費等経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

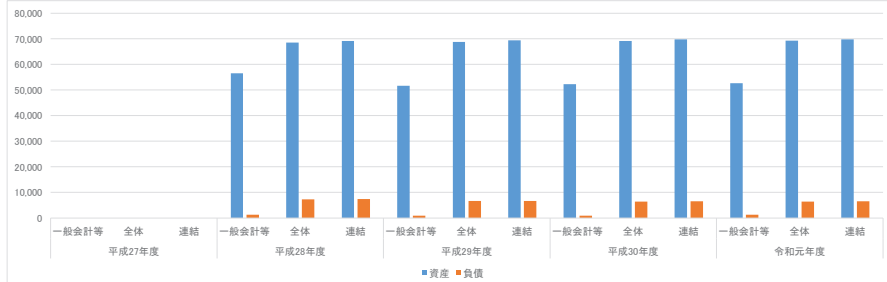
団体名 三重県川越町
団体コード 243442

人口	15,226 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	8.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,031.18 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債比率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

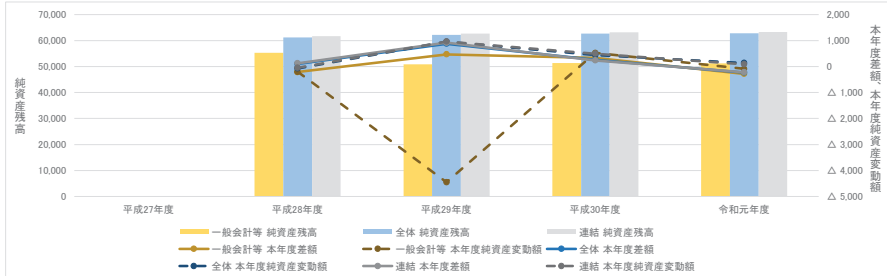
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		56,570	51,741	52,355	52,649
	負債		1,287	887	975	1,359
全体	資産		68,548	68,842	69,142	69,276
	負債		7,301	6,640	6,492	6,488
連結	資産		69,168	69,403	69,769	69,831
	負債		7,442	6,716	6,591	6,563



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から294百万円の増加(+0.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が48.5%となっており、これらの資産は、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、前年度末から134百万円増加(+0.2%)し、負債総額は、前年度末から4百万円減少(▲0.06%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて、16,627百万円多く、負債総額については、地方債等により、5,129百万円多くなっている。
 ・三重県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から62百万円増(+0.09%)し、負債総額は、前年度末から28百万円減少(▲0.4%)した。資産総額は、一般会計等比べて、17,182百万円多くなり、負債総額は5,205百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

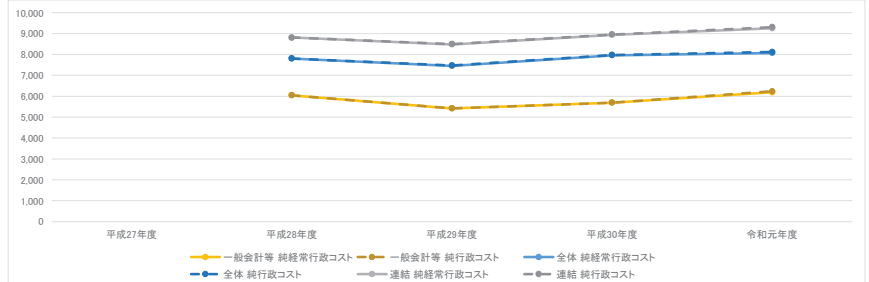
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 213	466	338	△ 283
	本年度純資産変動額		△ 203	△ 4,449	526	△ 90
	純資産残高		55,303	50,854	51,380	51,290
全体	本年度差額		97	874	261	△ 233
	本年度純資産変動額		△ 74	955	448	139
	純資産残高		61,247	62,202	62,650	62,789
連結	本年度差額		124	921	238	△ 221
	本年度純資産変動額		△ 47	961	491	89
	純資産残高		61,726	62,687	63,178	63,267



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(5,957百万円)が純行政コスト(6,240百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲284百万円となり、純資産残高は90百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が827百万円多くなっており、本年度差額は▲233百万円となり、純資産残高は139百万円増加となっている。
 ・連結では三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が▲1,271百万円多くなっており、本年度差額は▲221百万円となり、純資産残高は69百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

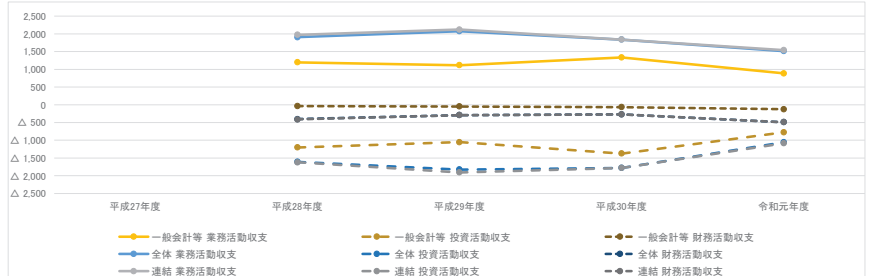
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,049	5,417	5,697	6,193
	純行政コスト		6,049	5,420	5,695	6,240
全体	純経常行政コスト		7,803	7,451	7,958	8,068
	純行政コスト		7,803	7,472	7,974	8,120
連結	純経常行政コスト		8,809	8,476	8,936	9,253
	純行政コスト		8,809	8,493	8,952	9,304



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,523百万円となり、前年度比437百万円の増加(+7.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,220百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,304百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,041百万円)であり、純行政コストの48.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が691百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等補助金等に計上しているため、移転費用が1,077百万円多くなり、純行政コストは1,880百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が682百万円多くなっている一方、物件費が73百万円多くなっているなど、経常費用が3,742百万円多くなり、純行政コストは3,064百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,198	1,116	1,335	887
	投資活動収支		△ 1,203	△ 1,053	△ 1,376	△ 775
	財務活動収支		△ 36	△ 49	△ 64	△ 123
全体	業務活動収支		1,905	2,074	1,840	1,513
	投資活動収支		△ 1,609	△ 1,827	△ 1,780	△ 1,056
	財務活動収支		△ 405	△ 290	△ 269	△ 492
連結	業務活動収支		1,974	2,123	1,840	1,541
	投資活動収支		△ 1,621	△ 1,907	△ 1,780	△ 1,084
	財務活動収支		△ 414	△ 291	△ 270	△ 492



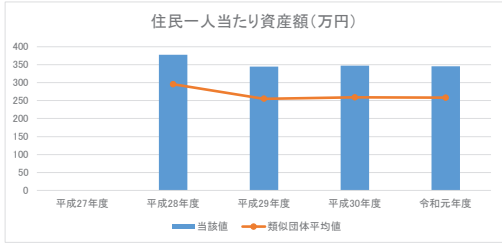
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は887百万円であったが、投資活動収支については北小学校教室・職員室増築他改修事業を行ったことなどから、▲775百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入はなく、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲123百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、326百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より825百万円多い1,513百万円となっている。投資活動収支では、▲1,056百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲492百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、719百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より654百万円多い1,541百万円となっている。投資活動収支では、▲1,084百万円となっている。財政活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲492百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から37百万円減少し、798百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

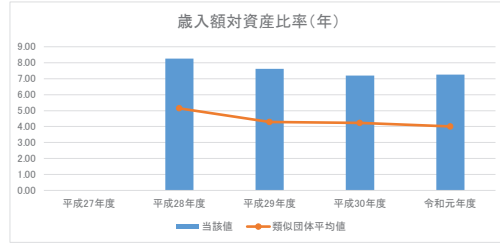
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,656,975	5,174,136	5,235,456	5,264,890
人口		14,977	15,028	15,064	15,226
当該値		377.7	344.3	347.5	345.8
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

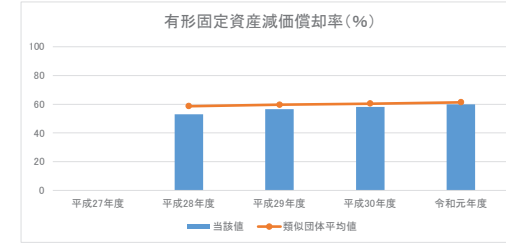
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		56,570	51,741	52,355	52,649
歳入総額		6,847	6,800	7,269	7,248
当該値		8.26	7.61	7.20	7.26
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		28,203	24,915	25,932	27,097
有形固定資産 ※1		53,077	44,115	44,581	45,226
当該値		53.1	56.5	58.2	59.9
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

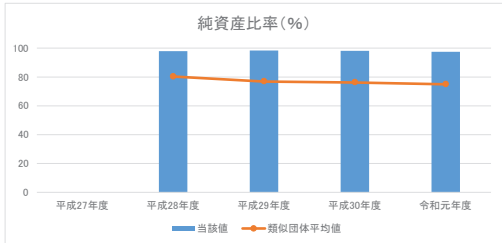
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

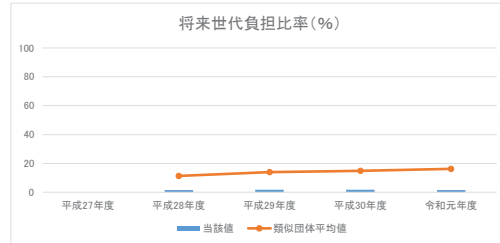
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		55,303	50,854	51,380	51,290
資産合計		56,570	51,741	52,355	52,649
当該値		97.8	98.3	98.1	97.4
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		483	460	432	383
有形・無形固定資産合計		31,837	26,220	25,681	25,575
当該値		1.5	1.8	1.7	1.5
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

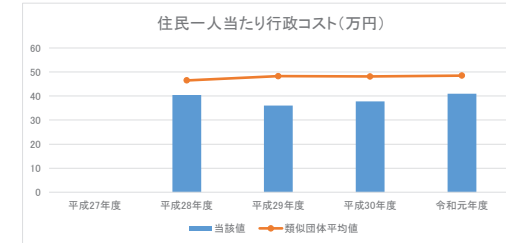
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

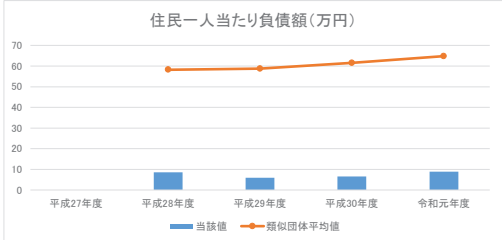
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		604,866	542,002	569,515	624,029
人口		14,977	15,028	15,064	15,226
当該値		40.4	36.1	37.8	41.0
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

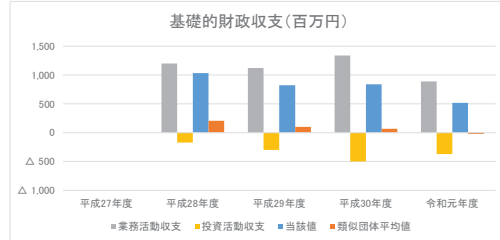
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		126,747	88,722	97,490	135,924
人口		14,977	15,028	15,064	15,226
当該値		8.5	5.9	6.5	8.9
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,202	1,120	1,338	890
投資活動収支 ※2		△170	△295	△497	△371
当該値		1,032	825	841	519
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△18.0

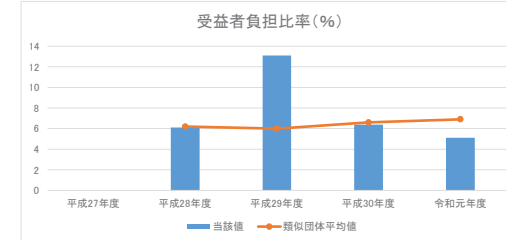
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		393	816	389	330
経常費用		6,442	6,233	6,086	6,523
当該値		6.1	13.1	6.4	5.1
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を上回っている。資産総額は前年度末に比べて29,434万円増加しているが、有形固定資産減価償却率も緩やかに上昇している。土地や建設仮勘定を除いた有形固定資産のうち3割強が築30年を経過しており、老朽化が進んでいる施設もあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、順次長寿命化を進めていくなど、資産の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較して0.7ポイント減少している。将来世代負担比率は類似団体平均を下回り、昨年度と比較して0.2ポイント減少している。地方債の発行については、事業の必要性を十分に検討し、圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて3.2ポイント増加している。これは物件費の増加と経常収益の減少による影響となっている。財政健全化計画に基づき、コストの見直しをしながら今後も健全な財政状態を保つよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、他の負債の増加により2.4ポイント上昇しているが、類似団体平均を大きく下回っている。基礎的財政収支も物件費の増加に伴い業務活動収支が減少しているが、類似団体と比べても依然大きくプラスで今後も基金や地方債に頼らない健全な財政に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、公共施設等の使用料の見直し等、財政健全化計画に基づく行政改革により、適正な受益と負担のあり方について検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県多気町
団体コード 244414

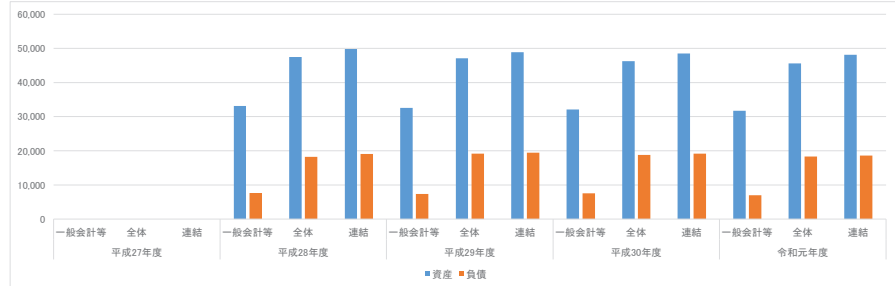
人口	14,520人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169人
面積	103.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,185,469千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		33,100	32,621	32,152	31,719
	負債		7,620	7,340	7,514	7,021
全体	資産		47,471	47,087	46,241	45,642
	負債		18,189	19,138	18,837	18,302
連結	資産		49,831	48,876	48,535	48,095
	負債		19,088	19,482	19,177	18,604

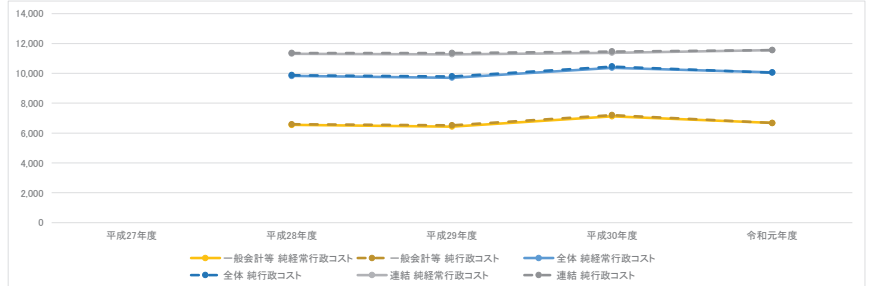


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から433百万円の減少(△1.3%)となった。大きな要因は資産の取得に比べ減価償却による資産の減少が多いのである。また、一般会計等の負債総額については、493百万円の減少(△6.6%)となった。大きな要因は年度末における余剰財源の増加等により、臨時財政対策債の借入を実施しなかったことや借入の一部が翌年度への繰越となったことなど地方債発行額が抑制され固定負債残高が減少したことが主な要因である。公営企業等を連結した全体会計においては、資産については、一般会計等と同様に資産の取得に対し減価償却が進んだため599百万円の減少(△1.3%)となった。全体会計の負債及び連結会計においても一般会計等と同様の傾向である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,546	6,432	7,122	6,678
	純行政コスト		6,593	6,520	7,204	6,672
全体	純経常行政コスト		9,829	9,703	10,370	10,061
	純行政コスト		9,876	9,791	10,452	10,056
連結	純経常行政コスト		11,312	11,272	11,382	11,557
	純行政コスト		11,360	11,360	11,465	11,556

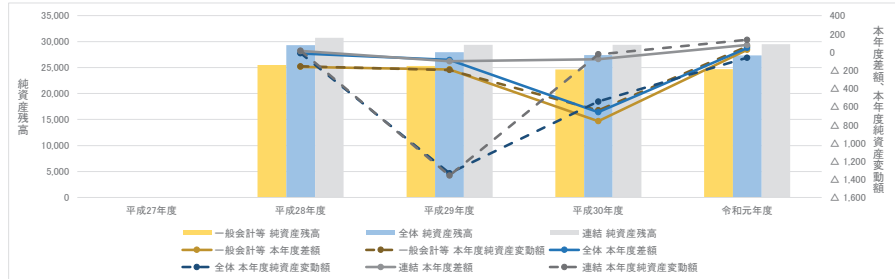


分析: 一般会計等においては純経常行政コストは前年度に比べ444百万円と減少(△6.2%)しているが、大きな要因はH30からR3年度まで実施予定の一部事務組合である多気町松阪市学校組合の多気中学校校舎等改築事業に係る負担金の支出が令和元年度分については翌年度への繰越となり、補助金等の経費が前年度に對して大きく減額となったためである。純行政コストの減少も同様の理由である。全体会計においても人件費、物件費等の増加はあるものの一般会計等の減少要因が大きい純経常行政コストは309百万円(△3.0%)の減少となった。連結会計の純経常行政コストにおいては一般会計等、全体会計の主たる減少要因である、中学校組合への負担金減少が連結時に相殺されているため、175百万円(1.5%)の増となっており、これは一般会計等におけるふるさと納税の増加に伴う経費である物件費等の増加が影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△163	△193	△761	24
	本年度純資産変動額		△159	△200	△643	61
	純資産残高		25,480	25,280	24,637	24,698
全体	本年度差額		△17	△88	△682	43
	本年度純資産変動額		△13	△1,333	△545	△64
	純資産残高		29,282	27,949	27,404	27,341
連結	本年度差額		10	△102	△80	77
	本年度純資産変動額		14	△1,359	△27	134
	純資産残高		30,743	29,384	29,357	29,492

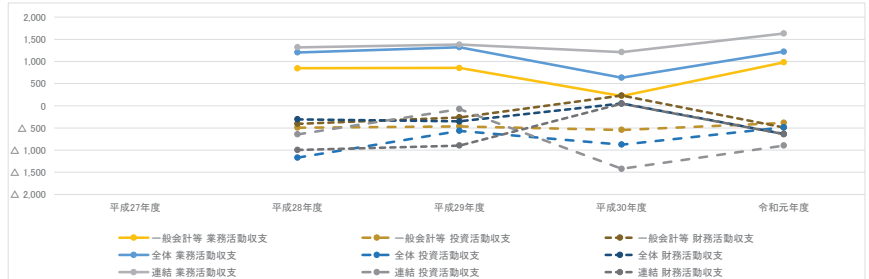


分析: 純資産の変動については、一般会計等では「2 行政コストの状況」に記載の理由による行政コストの一時的な減少及びふるさと納税を主とする寄附金が前年度に比べ358百万円増加したことから純資産残高は61百万円(0.2%)の増となった。なお、令和元年度決算より全体会計において平成30年度に一般会計から企業会計へ支出した長期前受金(固定負債(その他))に形成される補助金の相殺処理について次年度以降は全体会計貸借対照表の固定負債(その他)に計上しておくことが望ましいとの観点から、純資産変動計算書のその他で今回計上を実施しており、これらの影響から全体会計の変動額は64百万円の減額となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		847	853	220	980
	投資活動収支		△494	△464	△545	△386
	財務活動収支		△405	△263	232	△489
全体	業務活動収支		1,202	1,320	634	1,222
	投資活動収支		△1,169	△563	△875	△485
	財務活動収支		△304	△352	53	△634
連結	業務活動収支		1,318	1,379	1,210	1,631
	投資活動収支		△643	△75	△1,419	△896
	財務活動収支		△996	△896	49	△640



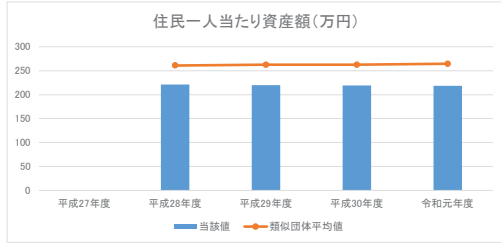
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は980百万円となり、前年度に比べて収支差額が760百万円増と大きく増加している。これは、ふるさと納税を中心とする寄附金収入の増加及び一部事務組合への負担金が前年度に比べ大きく減少したことによる。また、投資活動においては、多気東部土地開発公社から買付金の償還を受けたため、投資活動収支差額は、前年度に比べ159百万円増加し△386百万円となった。財務活動においては業務活動及び投資活動の収入の増加を受けたことや平成年度への繰越などから地方債の発行収入が抑制され収支の差額は前年度から721百万円減少し△489百万円となり、収支全体では104百万円となった。全体会計においては、一般会計等の裏面に加え、各係務会計の業務費用及び投資活動収支において水運事業会計等の公共施設等整備を実施したため収支全体では103百万円となった。連結会計においても同様の主な要因により収支全体では96百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

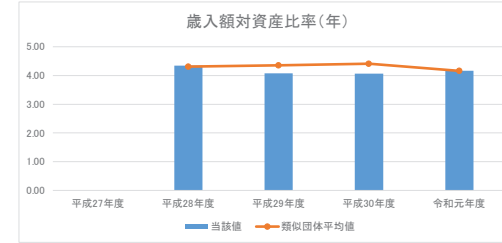
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,310,016	3,262,097	3,215,156	3,171,897
人口		14,984	14,821	14,682	14,520
当該値		220.9	220.1	219.0	218.5
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

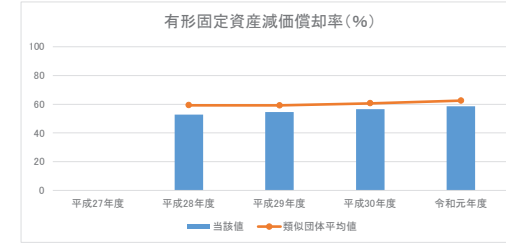
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		33,100	32,621	32,152	31,719
歳入総額		7,623	7,994	7,927	7,611
当該値		4.34	4.08	4.06	4.17
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,657	24,392	25,596	26,489
有形固定資産 ※1		44,847	44,759	45,248	45,282
当該値		52.8	54.5	56.6	58.5
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

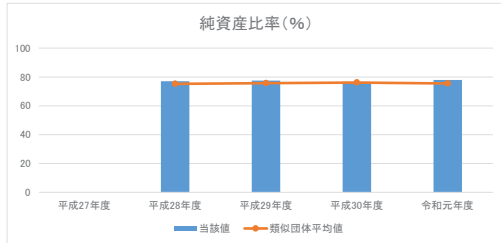
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

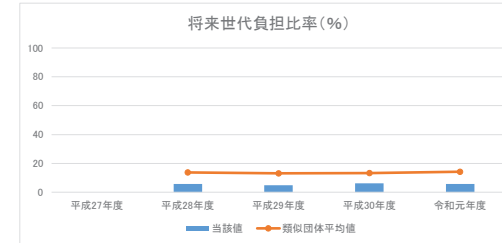
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		25,480	25,280	24,637	24,698
資産合計		33,100	32,621	32,152	31,719
当該値		77.0	77.5	76.6	77.9
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,522	1,262	1,528	1,390
有形・無形固定資産合計		26,817	25,989	25,214	24,426
当該値		5.7	4.9	6.1	5.7
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

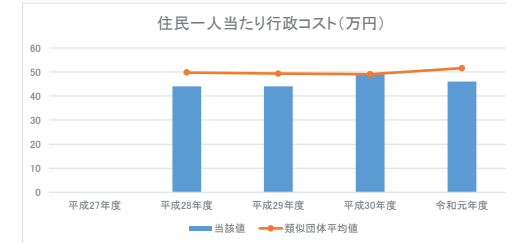
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

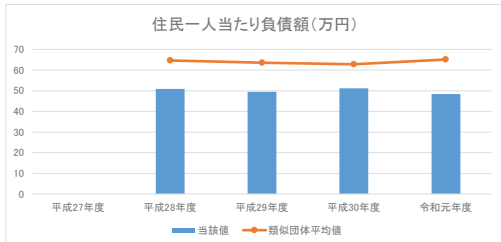
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		659,340	652,016	720,430	667,209
人口		14,984	14,821	14,682	14,520
当該値		44.0	44.0	49.1	46.0
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

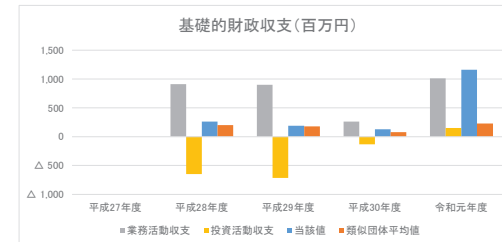
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		761,978	734,049	751,427	702,076
人口		14,984	14,821	14,682	14,520
当該値		50.9	49.5	51.2	48.4
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		909	901	260	1,013
投資活動収支 ※2		△ 645	△ 712	△ 133	149
当該値		264	189	127	1,162
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

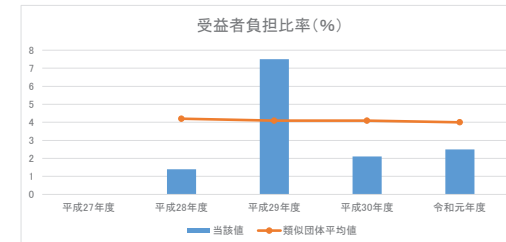
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		94	522	151	173
経常費用		6,640	6,954	7,273	6,851
当該値		1.4	7.5	2.1	2.5
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

取得資産に対し既存資産の減価償却経費が上回るため、資産残高は減少しており、住民一人あたりの資産額も類似団体を下回っている。また、消防施設や一般廃棄物処理施設、中学校施設の一部を一部事務組合等で所有している影響もある。公共施設については人口減少が進んでいる為、適切な規模の保有やインフラ施設については長寿化による維持を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はほぼ同率で推移しているが、将来世代負担比率については、令和元年度は地方債の発行が減少し数値の改善がみられた。今後は、一部事務組合の中学校校舎・体育館等の改築事業や振興事務所(支所)の改築事業など合併特例債の借入予定事業が続くことから、地方債残高の増加が見込まれ比率は増加に転じる見込みである。適切な事業規模による地方債発行に努め、公平な世代間での費用負担になるように負債残高の管理を行う。

3. 行政コストの状況

前年度に比べ一部事務組合の大規模な施設整備負担金が翌年度への繰越となったため比率は一時的に減少したが、今後は増加傾向になると思われる。施設維持管理経費の抑制、効率的な業務活動による物件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

令和元年度は地方債の発行額の減少と借入額を翌年度へ繰越したことにより住民一人当たりの負債額は前年に比べ減少している。今後は、中学校組合の建設費用負担金や振興事務所(支所)の改築に対する合併特例債の借入などにより地方債現在高の増加が見込まれる。建設事業などの投資活動においては、事業内容を精査し事業費の抑制による地方債借入額の精査を行っている。

5. 受益者負担の状況

一部事務組合等に関連した収益や負担金(補助金等)及び受託事業が数値の増減に影響している。人口減少も進むことから経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

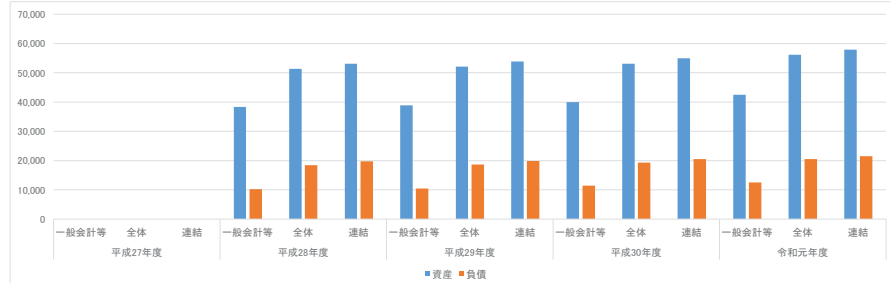
団体名 三重県明和町
団体コード 244422

人口	23,139人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189人
面積	41.04 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,396,395千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	9.0%
		将来負担比率	125.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

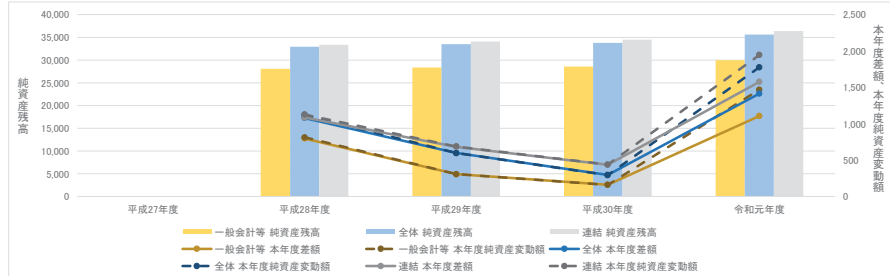
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		38,297	38,875	39,977	42,532
	負債		10,225	10,497	11,439	12,526
全体	資産		51,400	52,126	53,150	56,129
	負債		18,478	18,606	19,337	20,540
連結	資産		53,067	53,898	54,931	57,869
	負債		19,728	19,873	20,467	21,461



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,555百万円の増加(+6.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、中学校建設等による資産の取得額(3,714百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、2,248百万円増加した。
また、負債総額は、前年度末から1,087百万円の増加(+9.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、上記の中学校建設等に係る地方債の発行により、974百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

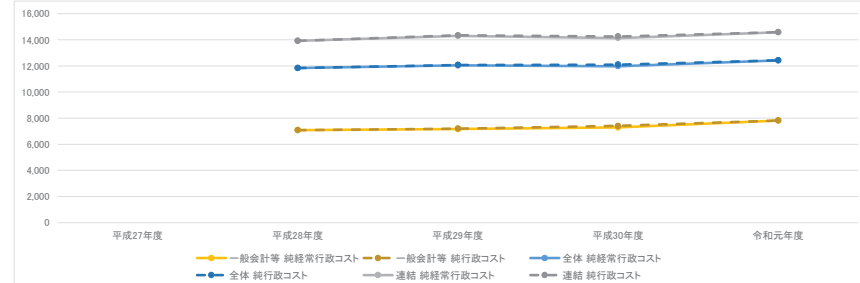
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		796	306	161	1,106
	本年度純資産変動額		813	306	159	1,468
	純資産残高		28,072	28,378	28,538	30,006
全体	本年度差額		1,079	597	296	1,414
	本年度純資産変動額		1,120	597	294	1,776
	純資産残高		32,923	33,520	33,813	35,590
連結	本年度差額		1,085	683	436	1,575
	本年度純資産変動額		1,126	686	439	1,944
	純資産残高		33,339	34,025	34,464	36,408



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,924百万円)が純行政コスト(7,818百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,106百万円(前年度比+945百万円)となり、純資産残高は1,468百万円の増加となった。主な要因としては、寄附金の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

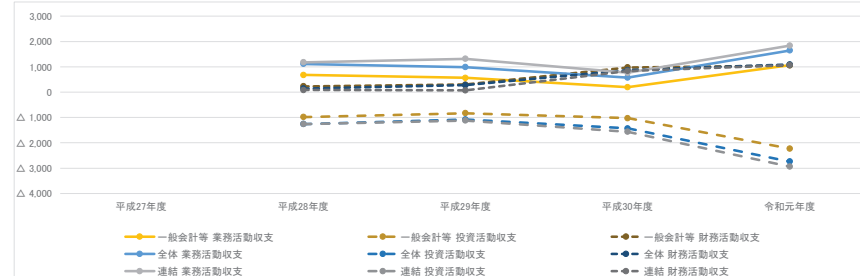
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,083	7,166	7,286	7,814
	純行政コスト		7,083	7,203	7,407	7,818
全体	純経常行政コスト		11,837	12,035	11,971	12,422
	純行政コスト		11,837	12,072	12,093	12,426
連結	純経常行政コスト		13,919	14,298	14,131	14,575
	純行政コスト		13,920	14,334	14,253	14,579



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,082百万円となり、前年度比514百万円の増加(+6.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,433百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,649百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,839百万円、前年度+294百万円)、次いで社会保障給付(1,392百万円、前年度比+162百万円)であり、純行政コストの41.3%を占めている。年々、社会保障給付が増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、健康増進施策の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		679	563	196	1,065
	投資活動収支		△ 981	△ 835	△ 1,027	△ 2,228
	財務活動収支		225	300	974	1,047
全体	業務活動収支		1,116	988	573	1,643
	投資活動収支		△ 1,265	△ 1,079	△ 1,431	△ 2,742
	財務活動収支		141	272	868	1,093
連結	業務活動収支		1,177	1,313	767	1,836
	投資活動収支		△ 1,261	△ 1,122	△ 1,563	△ 2,939
	財務活動収支		84	71	835	1,068

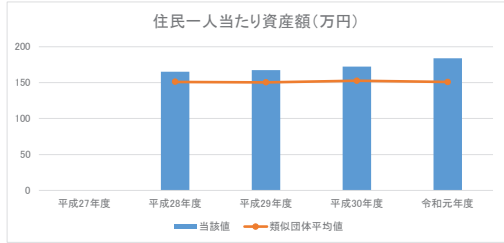


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,065百万円であったが、投資活動収支については、中学校建設を行ったことなどから、△2,228百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が、償還額を上回ったことから、1,047百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から115百万円減少し、615百万円となった。本年度においては、中学校建設等により地方債発行収入が償還額を大きく上回ったが、今後は、当該事業に係る地方債の償還が始まることも考慮し、地方債発行の抑制に努める。

1. 資産の状況

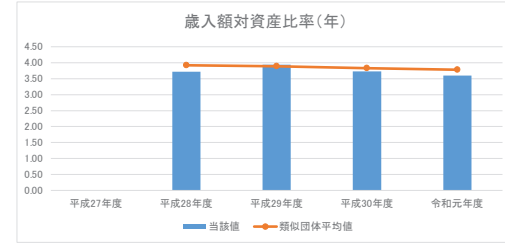
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,829,722	3,887,514	3,997,654	4,253,175	
人口	23,162	23,196	23,179	23,139	
当該値	165.3	167.6	172.5	183.8	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

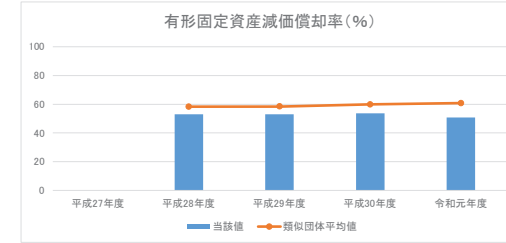
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	38,297	38,875	39,977	42,532	
歳入総額	10,298	9,857	10,727	11,830	
当該値	3.72	3.94	3.73	3.60	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	19,378	20,134	20,909	21,824	
有形固定資産 ※1	36,650	38,074	39,041	43,003	
当該値	52.9	52.9	53.6	50.7	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

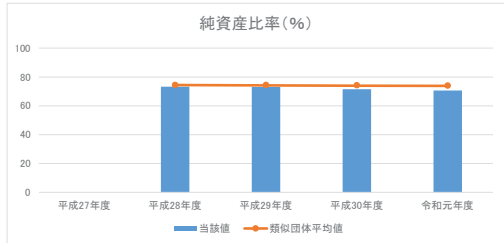
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

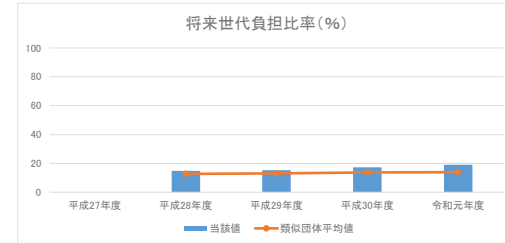
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,072	28,378	28,538	30,006	
資産合計	38,297	38,875	39,977	42,532	
当該値	73.3	73.0	71.4	70.5	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,036	5,296	6,236	7,320	
有形・無形固定資産合計	34,074	34,941	36,320	38,433	
当該値	14.8	15.2	17.2	19.0	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

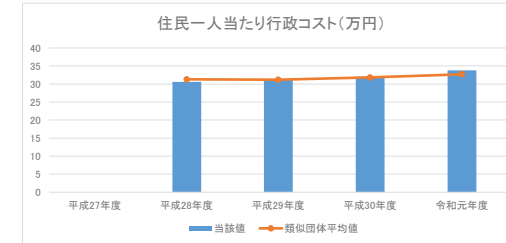
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

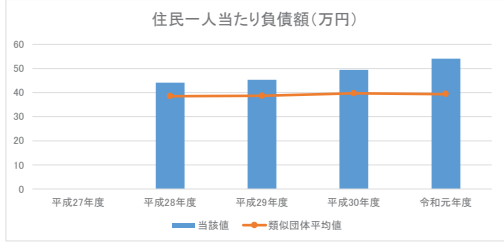
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	708,313	720,269	740,731	781,822	
人口	23,162	23,196	23,179	23,139	
当該値	30.6	31.1	32.0	33.8	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

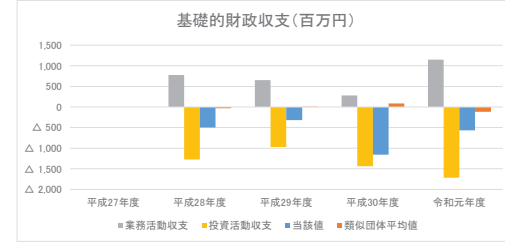
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,022,494	1,049,689	1,143,898	1,252,619	
人口	23,162	23,196	23,179	23,139	
当該値	44.1	45.3	49.4	54.1	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	781	657	283	1,148	
投資活動収支 ※2	△ 1,274	△ 971	△ 1,438	△ 1,715	
当該値	△ 493	△ 314	△ 1,155	△ 567	
類似団体平均値	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8	

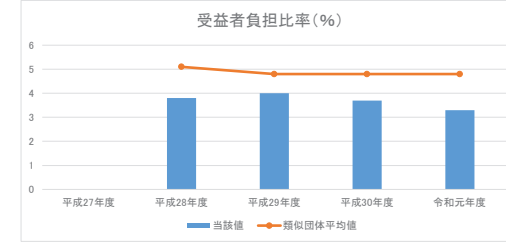
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	281	295	283	268	
経常費用	7,364	7,462	7,568	8,082	
当該値	3.8	4.0	3.7	3.3	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を32.9万円上回っている。主な要因は、本年度に完了した中学校建設事業や平成26年以降実施してきた津波対策緊急整備事業などの大規模なハード整備事業によるものである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化に取り組んでいる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。本年度は、中学校建設等により、資産合計は増加したが、寄附金の増加により、歳入額も増加した結果、歳入額対資産比率は、前年度と比較すると若干の減少となった。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これは上記にあるように近年の大規模事業の影響によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度からも0.9%減少している。純資産は増加したものの、中学校建設に係る地方債の発行により負債も増加したため、純資産比率は減少となった。将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、平成28年度以降、毎年度増加している。今後は、地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても増加している。年々、社会保障給付が増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、健康増進施策の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成28年度以降、毎年度増加している。要因としては、近年の大規模事業に係る地方債発行であるが、今後は、地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△567百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が大幅な赤字となっているのは、地方債を発行して、中学校建設など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

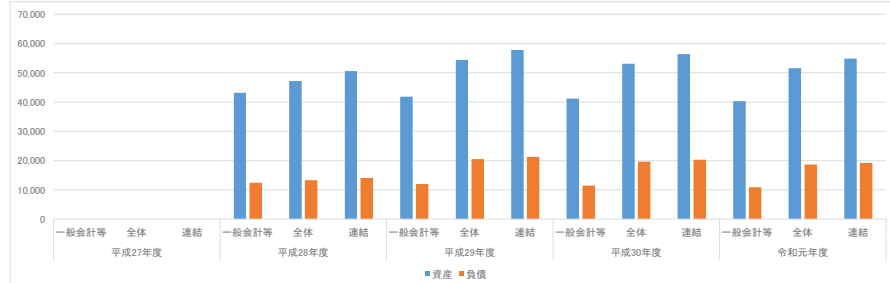
団体名 三重県大台町
団体コード 244431

人口	9,175人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158人
面積	362.86km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,740.644千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質負債比率	9.2%
		将来負債比率	38.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

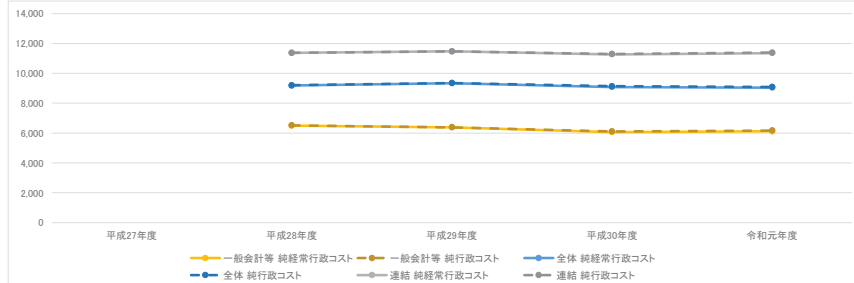
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		43,107	41,785	41,214	40,325
	負債		12,429	11,956	11,448	10,917
全体	資産		47,190	54,395	53,060	51,591
	負債		13,266	20,516	19,580	18,621
連結	資産		50,560	57,807	56,417	54,887
	負債		14,001	21,258	20,276	19,228



分析: 一般会計等においては、資産総額が889百万円(2.2%)減少した。変動の大きいものは、インフラ資産のうち工作物849百万円と事業用資産のうち建物236百万円の減少となっている。
一般会計等においては、負債総額が531百万円(4.6%)減少した。変動の大きいものは、地方債(固定負債)であり478百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

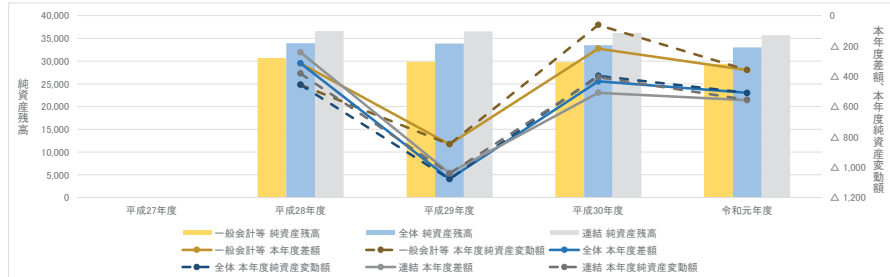
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,503	6,381	6,064	6,122
	純行政コスト		6,516	6,384	6,111	6,168
全体	純経常行政コスト		9,187	9,341	9,090	9,042
	純行政コスト		9,200	9,351	9,136	9,088
連結	純経常行政コスト		11,384	11,479	11,266	11,356
	純行政コスト		11,367	11,474	11,296	11,388



分析: 一般会計等においては、経常費用は6,427百万円となり、前年度比19百万円(0.3%)の増加となった。主な増加要因は、業務費用の物件費が41百万円の増加、同じ維持補修費が36百万円の増加となっている。
最も金額が大きいのは減価償却費1,603百万円であり純行政コストの26.2%、次に職員給与費1,280百万円であり純行政コストの20.9%を占めている。
公共施設の再編・再配置など公共施設の適正管理によるコストの削減や職員数の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

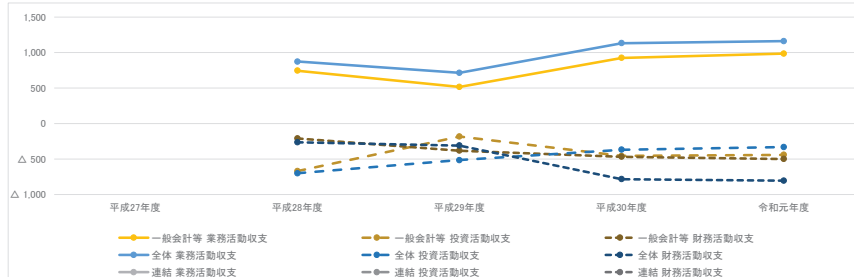
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 316	△ 849	△ 218	△ 359
	本年度純資産変動額		△ 456	△ 849	△ 62	△ 359
	純資産残高		30,678	29,829	29,767	29,408
全体	本年度差額		△ 315	△ 1,078	△ 434	△ 510
	本年度純資産変動額		△ 456	△ 1,078	△ 398	△ 510
	純資産残高		33,924	33,878	33,481	32,970
連結	本年度差額		△ 243	△ 1,039	△ 509	△ 559
	本年度純資産変動額		△ 383	△ 1,042	△ 407	△ 556
	純資産残高		36,559	36,549	36,141	35,659



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(5,808百万円)が純行政コスト(6,168百万円)を下回っており、平成30年度差額は▲359百万円となり、純資産残高は359百万円減少の29,408百万円となった。
本年度は、国庫補助金を受けて行った特産品加工施設整備事業の省減のため、財源のうち国庫等補助金が減少(▲199百万円)する一方で、老朽化した資産への維持補修費や物件費などが増加することで行政コストが増加したことから、純資産変動額が前年比に比べて大きくマイナスとなったことが、純資産が減少した要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		744	516	926	986
	投資活動収支		△ 670	△ 183	△ 457	△ 441
	財務活動収支		△ 210	△ 381	△ 469	△ 500
全体	業務活動収支		874	715	1,133	1,162
	投資活動収支		△ 700	△ 515	△ 369	△ 331
	財務活動収支		△ 264	△ 309	△ 784	△ 805
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



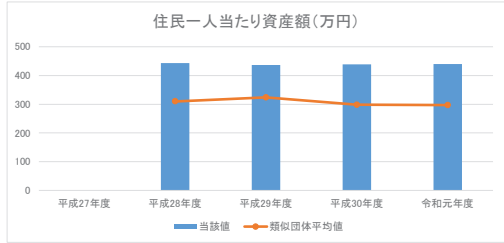
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は、森林整備を目的とした物件費等支出が増加したことから886百万円となった。また、投資活動収支については、日進保育園と宮川特産品加工施設の老朽化に伴う更新整備事業を行ったが、同時に国庫等補助金収入や基金取崩し収入も同程度減少したことから前年比で若干増の▲441百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲500百万円となっており、令和元年度末資金残高は、平成30年度と同額の153百万円となった。
しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

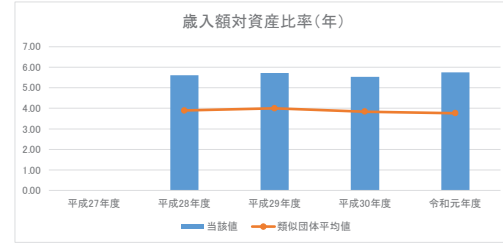
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,310,692	4,178,546	4,121,448	4,032,497
人口		9,721	9,574	9,385	9,175
当該値		443.4	436.4	439.2	439.5
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

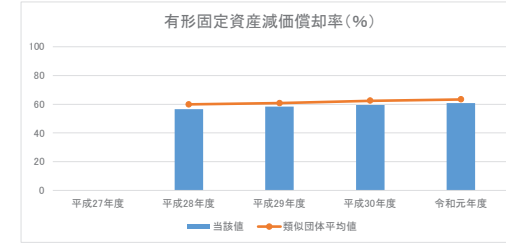
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		43,107	41,785	41,214	40,325
歳入総額		7,690	7,301	7,458	7,017
当該値		5.61	5.72	5.53	5.75
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		41,456	42,974	44,544	45,741
有形固定資産 ※1		73,244	73,571	75,043	75,126
当該値		56.6	58.4	59.4	60.9
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

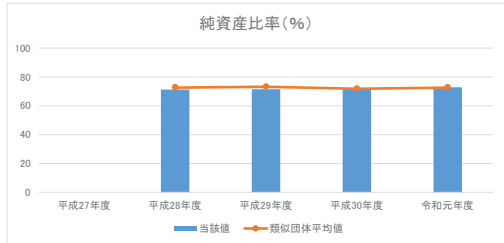
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

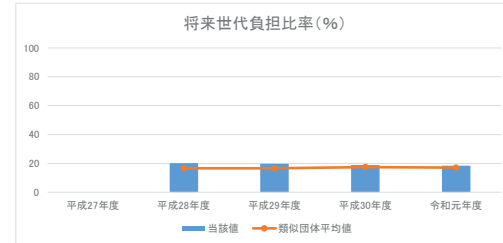
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,678	29,829	29,767	29,408
資産合計		43,107	41,785	41,214	40,325
当該値		71.2	71.4	72.2	72.9
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,624	7,283	6,859	6,472
有形・無形固定資産合計		37,744	36,884	36,305	35,129
当該値		20.2	19.7	18.9	18.4
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

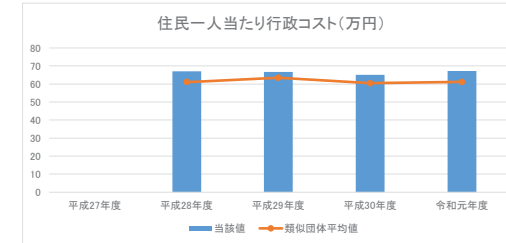
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

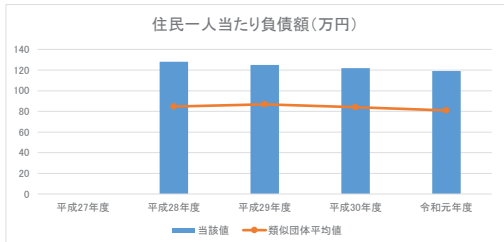
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		651,563	638,424	611,056	616,790
人口		9,721	9,574	9,385	9,175
当該値		67.0	66.7	65.1	67.2
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

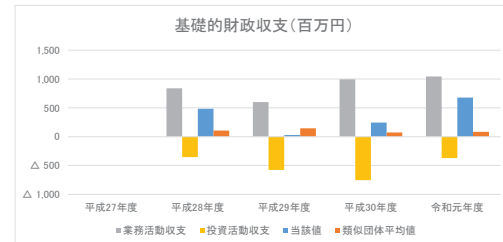
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,242,902	1,195,637	1,144,751	1,091,739
人口		9,721	9,574	9,385	9,175
当該値		127.9	124.9	122.0	119.0
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		840	600	997	1,045
投資活動収支 ※2		△ 355	△ 573	△ 752	△ 369
当該値		485	27	245	676
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

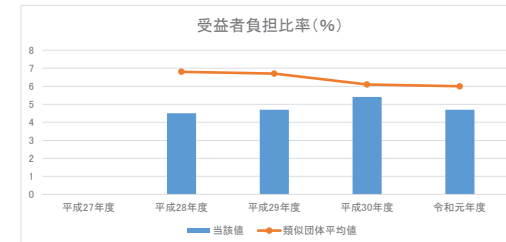
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		310	313	343	305
経常費用		6,814	6,694	6,408	6,427
当該値		4.5	4.7	5.4	4.7
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、東西に長い行政区域であることから、保育園・小学校・出張所など非効率な施設配置であり、人口に照合う規模以上の施設数となっている。そのため、令和2年度に作成した個別施設計画により公共施設の再編再配置の適正化に取り組む必要がある。
歳入額対資産比率は、類似団平均を上回っていることから、社会資本整備は水準以上となっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団平均を下回っているが、前年度比で増、また60%を超えており、保有資産の半分以上が帳簿上の価値を失っているということであり、予防保全のための長寿命化や更新など計画的に実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体とほぼ同水準で推移しており、年々、比率は上昇している。減価償却や基金の取崩による資産の減少や地方債の発行による負債の増加よりも、地方債の償還など負債の減少が進むことで数値は改善することから、この視点による財政運営が必要である。
将来世代負担比率は、類似団平均を上回っているが、経年比較では0.5%減少している。今後は、財政計画で定める地方債発行枠を上回ることがないよう、計画的な財政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団平均を上回っており、住民一人当たりの資産額が大きいため減価償却費に要因があると思われる。また、簡易水道の統合を実施した水道事業会計への補助金が高い水準で推移していることも要因と思われる。
公共施設の適正配置や、水道料金のあり方について議論に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団平均を大きく上回っているが、前年度より3.0万円減少している。平成28年度より、地方債の発行額を財政計画で設定する枠内の発行に努めるよう財政運営をしてきた結果、全体として負債額の減少につながっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字を上回ったため676百万円の黒字となった。なお、投資活動収支は、地方債を発行して前年度に実施した日通保育園整備事業や宮川特産品加工施設整備事業の皆減などの要因で赤字幅が減少している。
業務活動収支と投資活動収支のバランスに注意した財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団平均を下回っている。
令和2年度から各種証明書の発行手数料の引き上げを行っており、他分野においても、受益者負担の原則を基本とし、税負担の公平性や透明性の確保に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

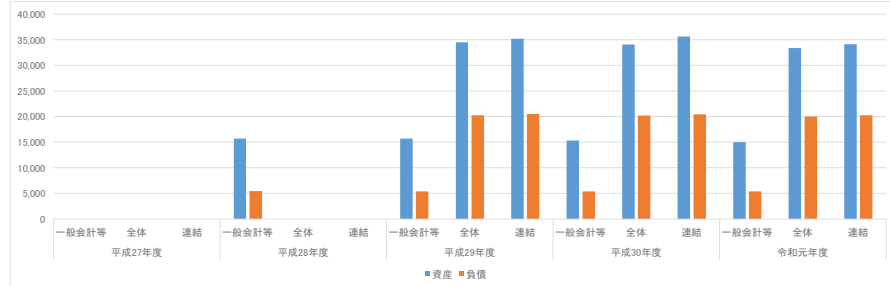
団体名 三重県玉城町
 団体コード 244619

人口	15,452 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	40.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,080.240 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	55.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

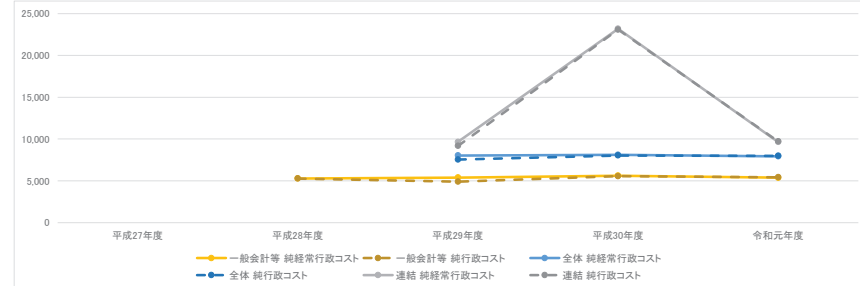
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,701	15,717	15,370	15,009
	負債		5,483	5,386	5,405	5,420
全体	資産			34,557	34,122	33,429
	負債			20,250	20,196	20,050
連結	資産			35,191	35,635	34,157
	負債			20,561	20,486	20,307



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から361百万円の減少(-2.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

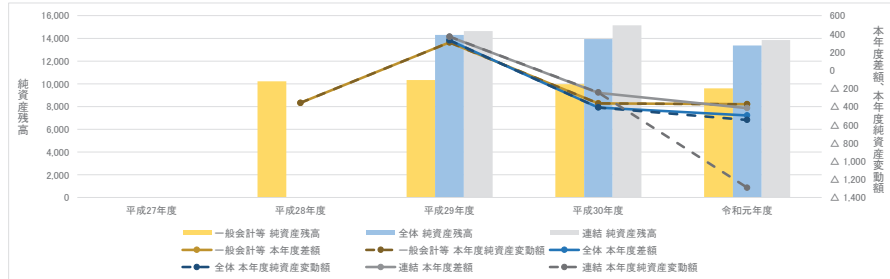
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,281	5,391	5,614	5,370
	純行政コスト		5,285	4,904	5,567	5,444
全体	純経常行政コスト			8,037	8,116	7,932
	純行政コスト			7,549	8,027	8,007
連結	純経常行政コスト			9,664	23,185	9,636
	純行政コスト			9,176	23,096	9,711



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,531百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,960百万円、前年度比△528百万円)であり、純行政コストの36.0%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

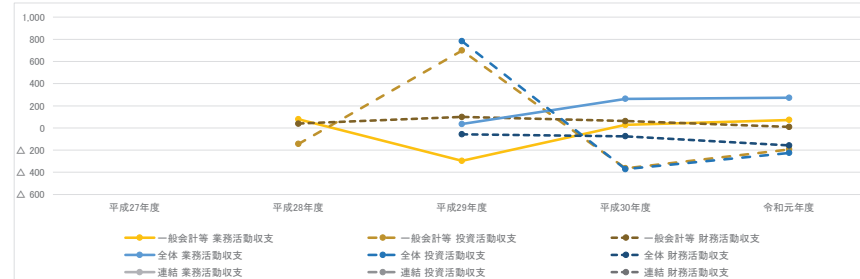
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 359	305	△ 366	△ 374
	本年度純資産変動額		△ 359	305	△ 367	△ 376
	純資産残高		10,217	10,331	9,964	9,589
全体	本年度差額			328	△ 410	△ 498
	本年度純資産変動額			328	△ 411	△ 548
	純資産残高			14,307	13,927	13,379
連結	本年度差額		368		△ 248	△ 418
	本年度純資産変動額		369		△ 246	△ 1,292
	純資産残高			14,630	15,149	13,856



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,069百万円)が純行政コスト(△5,443百万円)を上回ったことから、本年度差額は△374百万円(前年度比△8百万円)となり、純資産残高は376百万円の減少となった。本年度も、補助金を受けて地方創生推進事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していると考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		79	△ 296	28	73
	投資活動収支		△ 144	698	△ 364	△ 193
	財務活動収支		39	100	62	10
全体	業務活動収支			36	262	273
	投資活動収支			783	△ 371	△ 225
	財務活動収支			△ 57	△ 75	△ 157
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

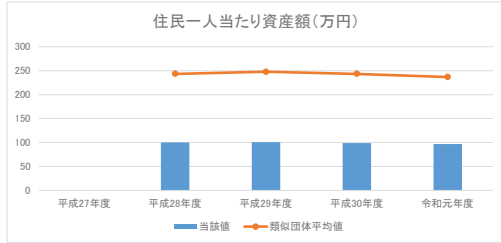


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は73百万円となり、投資活動収支は△193百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、10百万円となった。

1. 資産の状況

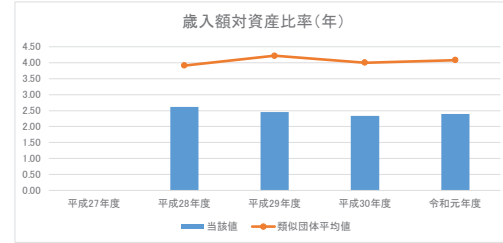
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,570,086	1,571,749	1,536,972	1,500,885	
人口	15,713	15,629	15,570	15,452	
当該値	99.9	100.6	98.7	97.1	
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	236.8	



②歳入額対資産比率(年)

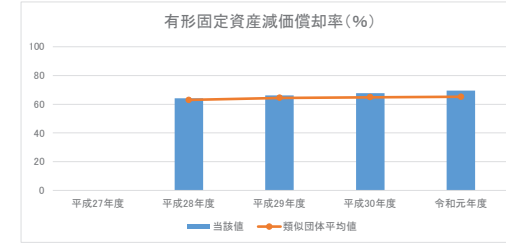
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,701	15,717	15,370	15,009	
歳入総額	5,995	6,412	6,598	6,274	
当該値	2.62	2.45	2.33	2.39	
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,583	13,025	13,459	13,878	
有形固定資産 ※1	19,613	19,710	19,846	20,006	
当該値	64.2	66.1	67.8	69.4	
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	65.2	

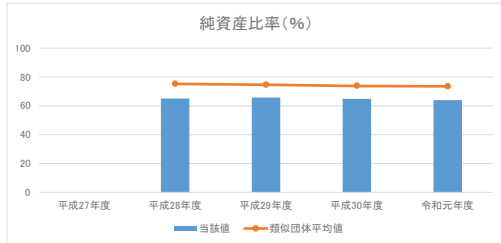
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

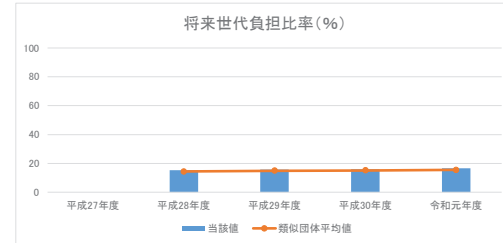
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	10,217	10,331	9,964	9,589	
資産合計	15,701	15,717	15,370	15,009	
当該値	65.1	65.7	64.8	63.9	
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,985	1,993	1,982	1,999	
有形・無形固定資産合計	12,997	12,674	12,378	12,138	
当該値	15.3	15.7	16.0	16.5	
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.5	

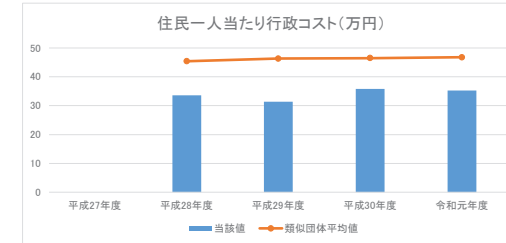
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

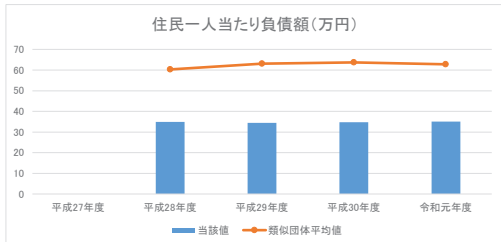
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	528,514	490,413	556,672	544,370	
人口	15,713	15,629	15,570	15,452	
当該値	33.6	31.4	35.8	35.2	
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	46.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

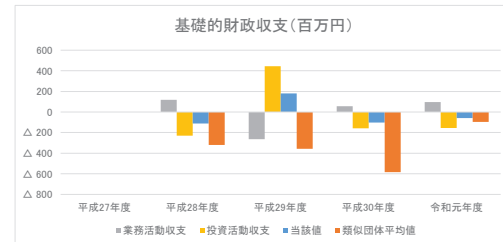
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	548,343	538,619	540,523	542,024	
人口	15,713	15,629	15,570	15,452	
当該値	34.9	34.5	34.7	35.1	
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	62.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	118		△264	57	98
投資活動収支 ※2	△230	444	△158	△156	△156
当該値	△112	180	△101	△58	△58
類似団体平均値	△318.8	△357.9	△585.0	△96.6	

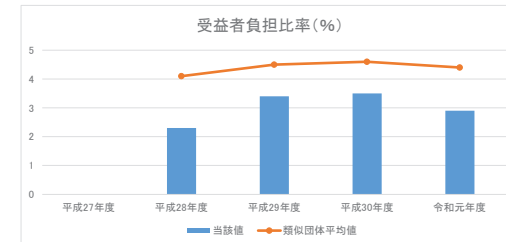
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	123	191	203	162	
経常費用	5,403	5,582	5,818	5,531	
当該値	2.3	3.4	3.5	2.9	
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の16.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回り、前年比でも0.6万円減少した。それでも、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より大幅に下回っているが、負債合計は前年度から1,501万円増加している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少したが、全体としては、負債額が増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均よりは下回り、昨年度からも0.6%減少している。経常費用も昨年度から287百万円減少したが、経常費用の中でも維持補修費の増加は顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

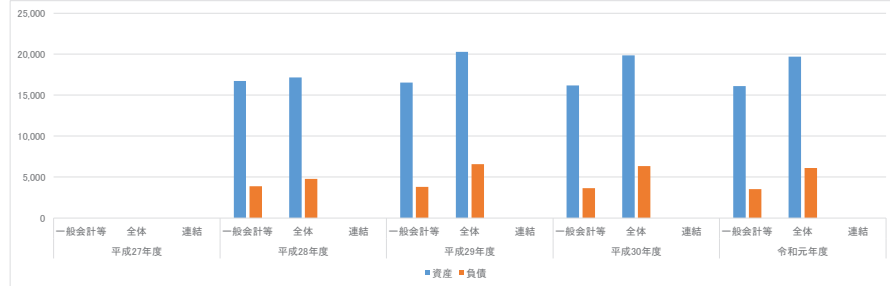
団体名 三重県度会町
団体コード 244708

人口	8,147人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78人
面積	134.98km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,642.728千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

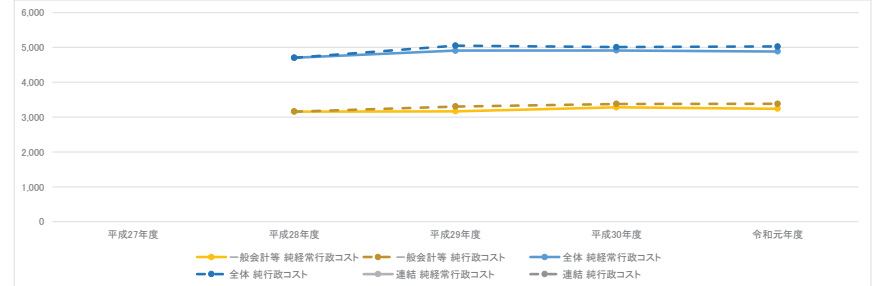
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,723	16,542	16,171	16,106
	負債		3,899	3,812	3,637	3,536
全体	資産		17,155	20,311	19,857	19,689
	負債		4,786	6,572	6,340	6,111
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、学校・道路・公園等将来世代に引き継ぐ社会資本や基金・投資など現金化が可能な資産など、これまでで行政活動で形成された資産価値は16,106百万円と減少している。これは、有形固定資産のうち、事業用資産における建物やインフラ資産における工作物などの減価償却によるものが大きい。これらの資産は今後、限られた財源の中で更新していく必要があることから、公共施設等総合管理計画やに基づき、施設の統廃合等や長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努めている。また、負債の74%を占める地方債は、発行額に対して償還額が上回ったため、負債額が減少した。将来世代への負担が軽減されるよう健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

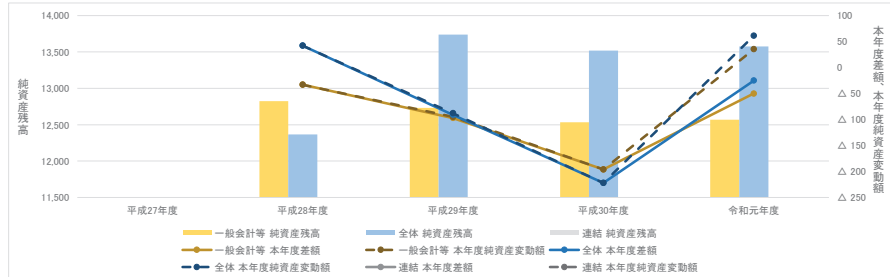
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,158	3,168	3,283	3,244
	純行政コスト		3,158	3,304	3,379	3,385
全体	純経常行政コスト		4,705	4,910	4,913	4,886
	純行政コスト		4,705	5,052	5,009	5,027
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用(3,340百万円)は、前年度比46百万円の減少(△1.4%)となった。業務費用(2,134百万円)は、維持補修費の増加により+5.3%となったが、補助金等や社会保障給付費などの移転費用(1,207百万円)は153百万円の減少(△11.3%)となった。補助金等(535百万円、前年度比△24.0%)においては、特別養護老人ホーム増床工事に係る特別負担金の皆減により大きく減少した。補助金等の支出は年々増大する傾向にあるため、効果の分析や事業の見直し等により、偏在是正や節減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

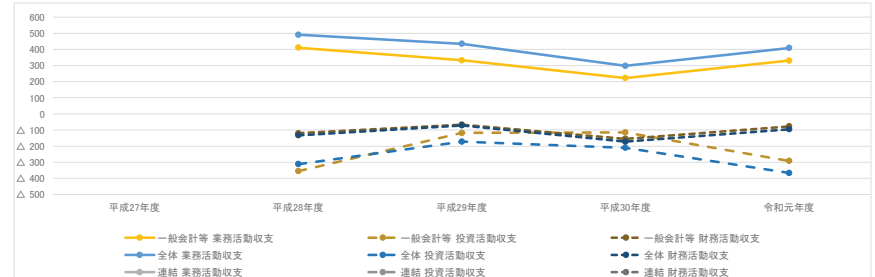
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 33	△ 97	△ 196	△ 50
	本年度純資産変動額		△ 33	△ 95	△ 196	35
	純資産残高	12,825	12,730	12,535	12,570	12,570
全体	本年度差額		42	△ 91	△ 222	△ 25
	本年度純資産変動額		42	△ 88	△ 222	61
	純資産残高	12,368	13,739	13,517	13,578	13,578
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等において、税収等の財源(3,335百万円)が純行政コスト(3,385百万円)を下回ったことから、本年度差額は△50百万円となり、純資産高が減少したが、国県等補助金の増加により減少幅が大きく縮小し、無償所管換等の皆増と合わせて、純資産残高が微増となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		410	332	222	330
	投資活動収支		△ 355	△ 118	△ 115	△ 292
	財務活動収支		△ 120	△ 67	△ 155	△ 77
全体	業務活動収支		491	434	298	408
	投資活動収支		△ 311	△ 172	△ 210	△ 366
	財務活動収支		△ 133	△ 72	△ 172	△ 96
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



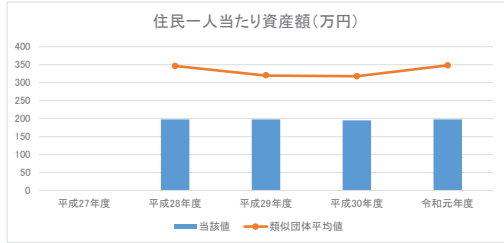
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出の減少及び国県等補助金収入の増加などにより、330百万円と大きく増加した。投資活動収支については、公共施設の整備費支出の増加や基金取崩収入の減少により、△292百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△77百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

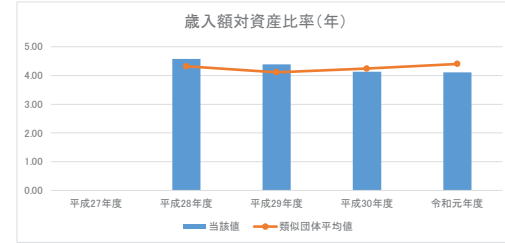
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,672,330	1,654,219	1,617,100	1,610,600
人口		8,459	8,371	8,272	8,147
当該値		197.7	197.6	195.5	197.7
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

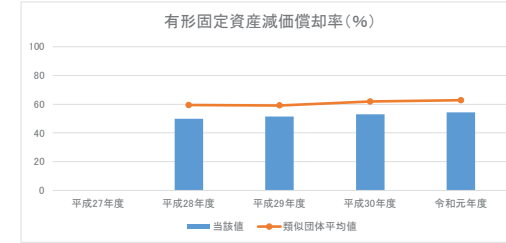
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,723	16,542	16,171	16,106
歳入総額		3,655	3,767	3,912	3,918
当該値		4.58	4.39	4.13	4.11
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,359	10,818	11,280	11,727
有形固定資産 ※1		20,786	20,987	21,273	21,548
当該値		49.8	51.5	53.0	54.4
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

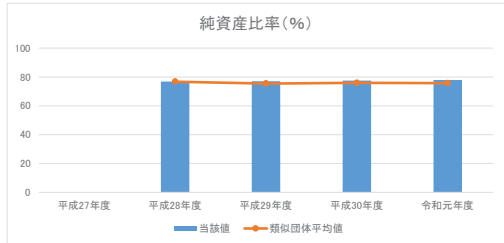
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

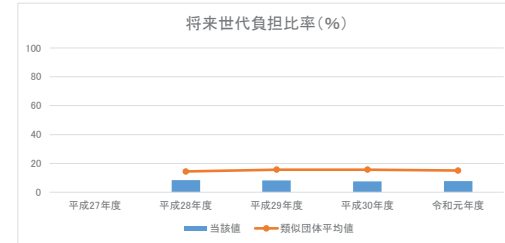
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,825	12,730	12,535	12,570
資産合計		16,723	16,542	16,171	16,106
当該値		76.7	77.0	77.5	78.0
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,118	1,086	982	986
有形・無形固定資産合計		13,440	13,185	12,999	12,840
当該値		8.3	8.2	7.6	7.7
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

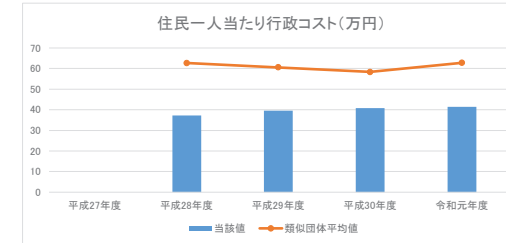
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

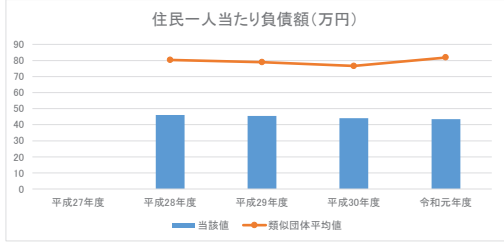
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		315,814	330,410	337,900	338,500
人口		8,459	8,371	8,272	8,147
当該値		37.3	39.5	40.8	41.5
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

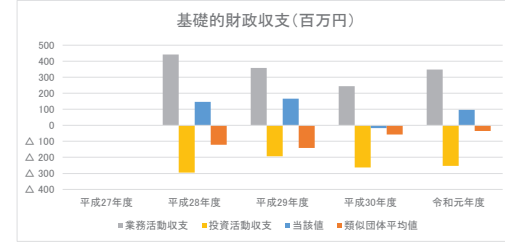
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		389,855	381,205	363,700	353,600
人口		8,459	8,371	8,272	8,147
当該値		46.1	45.5	44.0	43.4
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		441	359	245	349
投資活動収支 ※2		△ 294	△ 193	△ 263	△ 253
当該値		147	166	△ 18	96
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

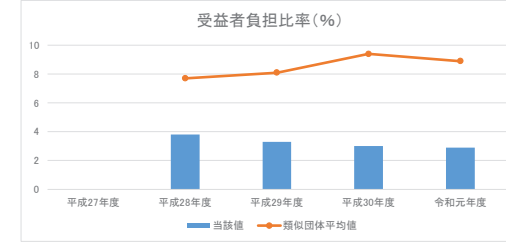
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		126	109	103	96
経常費用		3,284	3,277	3,386	3,340
当該値		3.84	3.3	3.0	2.9
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に公共施設を整備した合併団体より、保有する施設数が少なく、類似団体平均を大きく下回っているが、歳入額対資産比率では、類似団体平均と同程度であるため、財政規模に応じた保有資産であると考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるものの、昭和50年代から平成初頭に建築された施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、現状と将来の動向を踏まえて、今後約20年間の取り組みとして、建替え・廃止・統合・更新等の検討を行い、適正な施設管理に努め、有益な資産形成を築く必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が微減となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務の効率化や事務事業の見直しなど、経常経費の削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回る。今後も、財政措置の厚い地方債の発行を効果的に活用して資産形成に努めるとともに、地方債残高の抑制を図り、将来世代へ引き継ぐ。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これは、これまでの行政改革による人件費の抑制等の結果であると考えられる。一方で、サービス低下を招くことのないよう委託や臨時職員の雇用などが増加している。また、各種団体等への補助や高齢化に伴う医療・介護等扶助費が増加傾向にある。補助制度の見直しや医療・介護分野における予防事業の強化を行うなど、受益者負担の原則に立ち寄り、経費の削減、医療・介護給付費等の抑制に努め、全般的なサービス向上に努めるとともに、業務効率化を図りながら、増加傾向に歯止めをかける必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回る。地方債発行額を償還額を上回る結果となったため、対前年比で減少となった。地方債残高の多くは、臨時財政対策債であるが、その他の地方債の発行についても、事業の必要性、将来負担を勘案し、効果的に活用しつつ、残高を減少させていく必要がある。基礎的財政収支は、移転費用支出の減少により業務活動収支の黒字が増加し96百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、行政サービスの費用については、消費税増税や物価変動などさまざまな要因に対して変動するため、適正な受益者負担水準の考え方を整理し、負担の公平性・公平性確保の観点から、適正な公共施設等の費用の見直しや公共施設の利用頻度の拡大を図り、経常収益の増加に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県大紀町
団体コード 244716

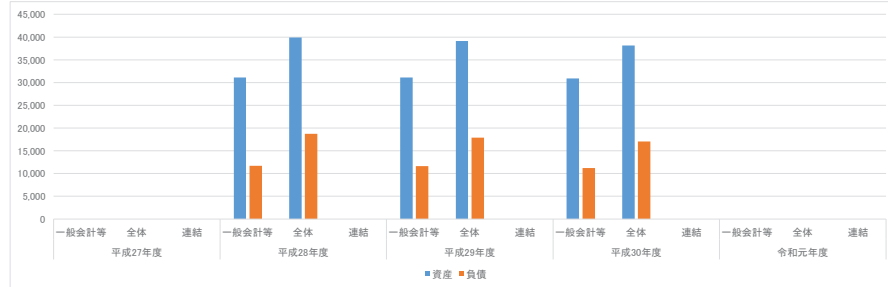
人口	8,344 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	233.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,554,376 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	28.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,119	31,083	30,908	
	負債		11,685	11,629	11,217	
全体	資産		39,886	39,121	38,142	
	負債		18,747	17,926	17,020	
連結	資産					
	負債					



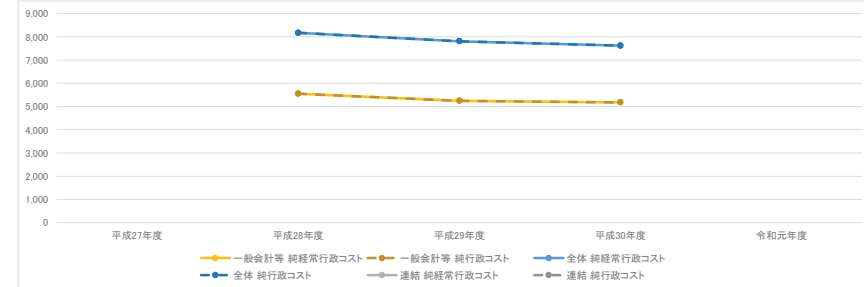
分析: 令和元年度の一般会計等においては、資産総額が31,185百万円(前年比+277百万円)となった。しかし、資産総額のうち有形固定資産の割合が未だ80%以上であり、これらの資産は、将来の維持管理及び更新の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

令和元年度数値
一般会計等:資産31,185百万円、負債11,268百万円

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,552	5,248	5,176	
	純行政コスト		5,552	5,248	5,176	
全体	純経常行政コスト		8,175	7,810	7,623	
	純行政コスト		8,175	7,810	7,623	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



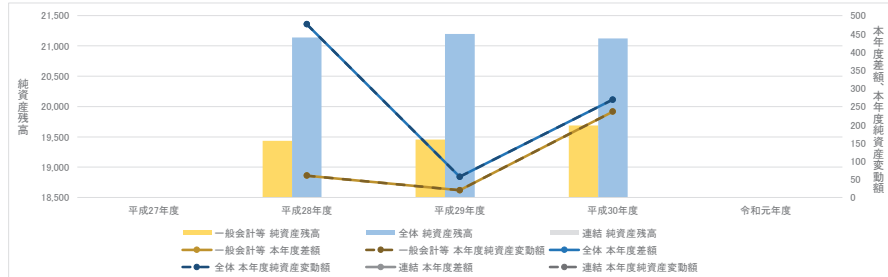
分析: 令和元年度の全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,141百万円多くなり、純行政コストは2,319百万円多くなっている。

令和元年度数値
一般会計等:純経常行政コスト5,230百万円、純行政コスト5,222百万円

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		60	20	236	
	本年度純資産変動額		60	20	236	
	純資産残高		19,434	19,454	19,690	
全体	本年度差額		476	57	269	
	本年度純資産変動額		476	57	269	
	純資産残高		21,139	21,196	21,122	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



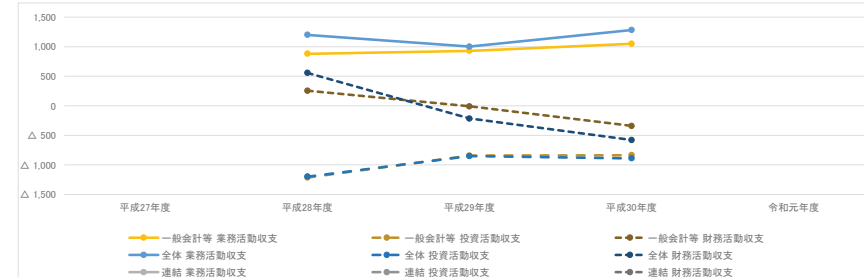
分析: 令和元年度の一般会計等においては、税収等の財源(4,826百万円)が純行政コスト(5,222百万円)を下回ったが、国県等補助金(623百万円)を加えると、財源は純行政コストを上回り、本年度差額は227百万円となる。

令和元年度数値
一般会計等:本年度差額227百万円、本年度純資産変動額227百万円、純資産残高19,917百万円

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		879	929	1,049	
	投資活動収支		△1,214	△843	△836	
	財務活動収支		256	△9	△339	
全体	業務活動収支		1,199	1,002	1,282	
	投資活動収支		△1,199	△850	△889	
	財務活動収支		556	△216	△578	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



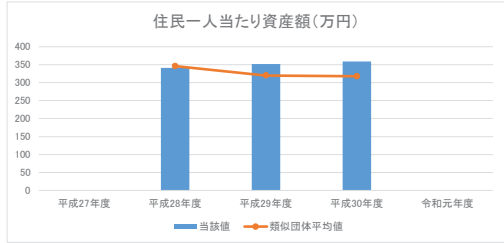
分析: 令和元年度の全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より10百万円多い1,183百万円となっている。投資活動収支では、防災・道路等にかかる公共工事を実施したため△1,150百万円となっている。

令和元年度数値
一般会計等:業務活動収支1,173百万円、投資活動収支△1,156百万円、財務活動収支70百万円

1. 資産の状況

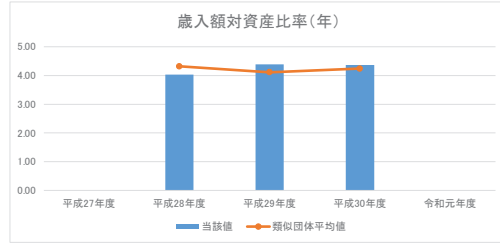
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,111,948	3,108,340	3,090,761	
人口		9,119	8,839	8,615	
当該値		341.3	351.7	358.8	
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	



②歳入額対資産比率(年)

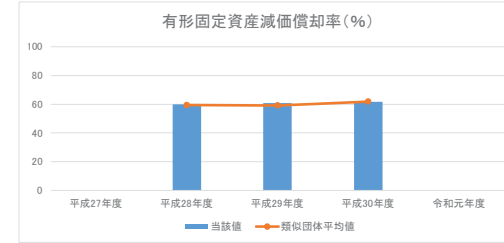
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,119	31,083	30,908	
歳入総額		7,725	7,074	7,093	
当該値		4.03	4.39	4.36	
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,258	35,197	36,140	
有形固定資産 ※1		57,173	57,910	58,685	
当該値		59.9	60.8	61.6	
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	

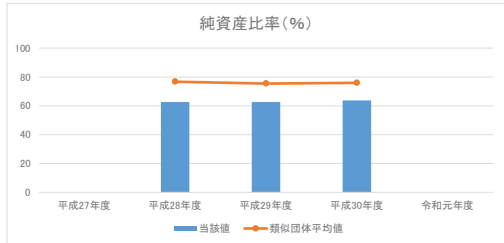
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

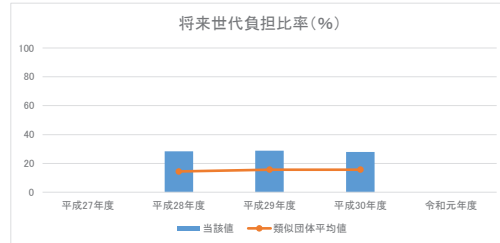
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,434	19,454	19,690	
資産合計		31,119	31,083	30,908	
当該値		62.5	62.6	63.7	
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,113	7,202	6,981	
有形・無形固定資産合計		25,166	24,992	24,952	
当該値		28.3	28.8	28.0	
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	

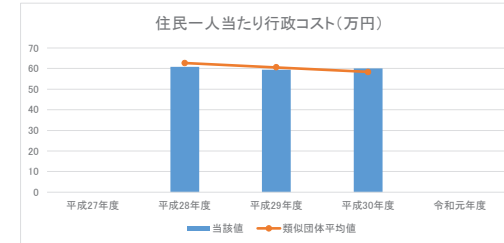
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

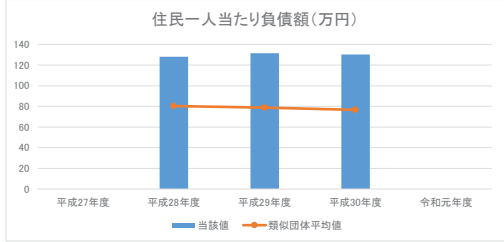
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		555,190	524,824	517,610	
人口		9,119	8,839	8,615	
当該値		60.9	59.4	60.1	
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

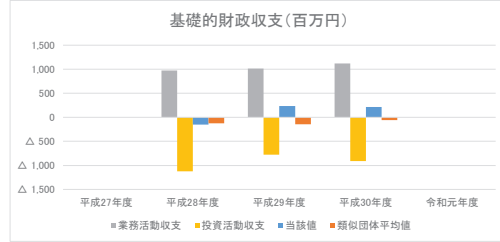
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,168,521	1,162,910	1,121,712	
人口		9,119	8,839	8,615	
当該値		128.1	131.6	130.2	
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		973	1,012	1,121	
投資活動収支 ※2		△ 1,126	△ 774	△ 907	
当該値		△ 153	238	214	
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	

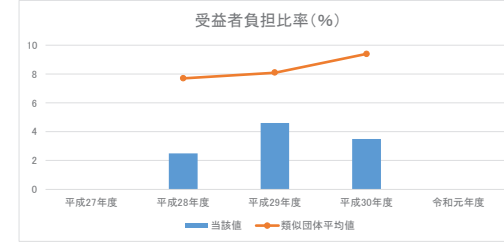
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		144	251	187	
経常費用		5,695	5,500	5,363	
当該値		2.5	4.6	3.5	
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額のうち有形固定資産の割合が未だ80%以上であり、これらの資産は、将来の維持管理及び更新の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

令和元年度数値

①住民一人当たり資産額:資産合計3,118,498万円
人口8,344人

②歳入額対資産比率:資産合計31,185百万円
歳入総額7,438百万円

③有形固定資産減価償却率:減価償却累計額37,098百万円
有形固定資産59,857百万円

2. 資産と負債の比率

令和元年度の将来世代負担比率は、前年度から0.6%の増となった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

令和元年度数値

④純資産比率:純資産19,917百万円
資産合計31,185百万円

⑤将来世代負担比率:地方債残高7,221百万円
有形・無形固定資産合計25,271百万円

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たり行政コストについては、平成28～30年度と同程度である。公共施設の老朽化等により、経費増加が懸念されることから公共施設等の適正管理に努める。

令和元年度数値

⑥住民一人当たり行政コスト:純行政コスト522,249万円
人口8,344人

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額については、平成28～30年度と比較しても増加している。人口が減少していながら地方債残高の縮小に努める。

令和元年度数値

⑦住民一人当たり負債額:負債合計1,126,781万円
人口8,344人

⑧基礎的財政収支:業務活動収支1,233百万円
投資活動収支△1,276百万円

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は、平成30年度と比較して減少している。経常収益の増は見込めないため、施設等の維持費を抑え経常費用の削減に努める。

令和元年度数値

⑨受益者負担比率:経常収益137百万円
経常費用5,367百万円

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

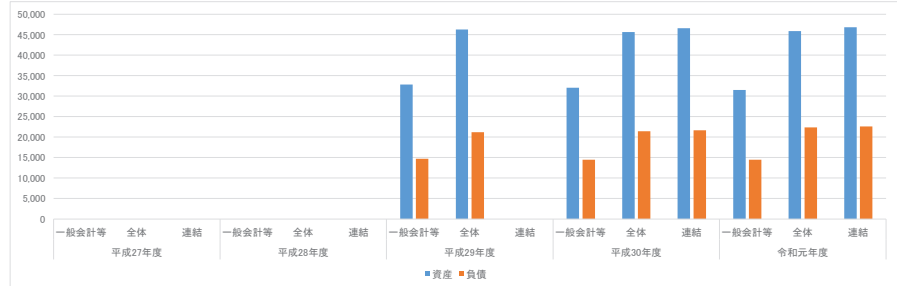
団体名 三重県南伊勢町
団体コード 244724

人口	12,345 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	209 人
面積	241.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,814.527 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	66.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

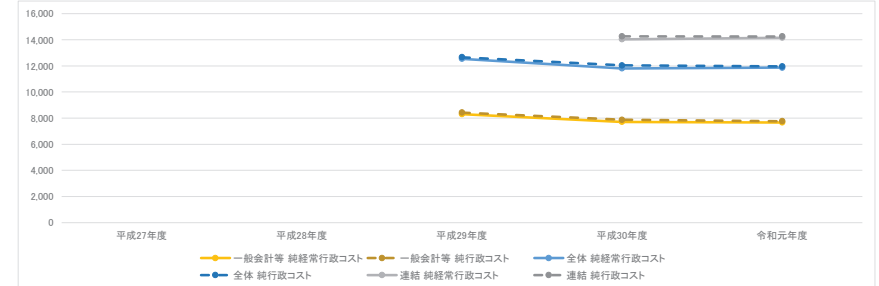
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			32,886	32,036	31,516
	負債			14,712	14,522	14,501
全体	資産			46,262	45,679	45,917
	負債			21,195	21,478	22,402
連結	資産				46,574	46,821
	負債				21,698	22,619



分析: 一般会計等においては、前年度に引き継ぎ資産総額が520百万円の減少となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

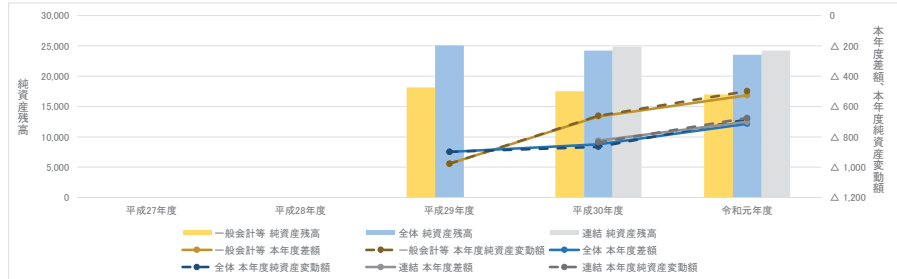
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,305	7,719	7,666
	純行政コスト			8,423	7,878	7,762
全体	純経常行政コスト			12,539	11,803	11,866
	純行政コスト			12,657	12,033	11,962
連結	純経常行政コスト				14,031	14,152
	純行政コスト				14,261	14,248



分析: 一般会計等においては、経常費用は7,896百万円となり、前年度比123百万円の減額(-1.5%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大まなのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,988百万円、前年度比-132百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

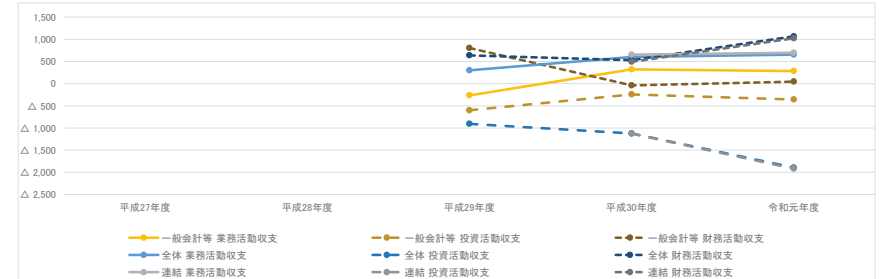
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 977	△ 665	△ 526
	本年度純資産変動額			△ 977	△ 661	△ 498
	純資産残高			18,175	17,513	17,015
全体	本年度差額			△ 899	△ 850	△ 714
	本年度純資産変動額			△ 899	△ 866	△ 685
	純資産残高			25,067	24,201	23,516
連結	本年度差額				△ 825	△ 700
	本年度純資産変動額				△ 837	△ 675
	純資産残高				24,876	24,202



分析: 一般会計等においては、税収等の財源7,236百万円が純行政コスト7,762百万円を下回っており、本年度差額は▲526百万円となった。地方税等の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			△ 265	322	283
	投資活動収支			△ 600	△ 243	△ 357
	財務活動収支			803	△ 40	46
全体	業務活動収支			301	599	655
	投資活動収支			△ 907	△ 1,123	△ 1,892
	財務活動収支			638	529	1,067
連結	業務活動収支				654	696
	投資活動収支				△ 1,127	△ 1,918
	財務活動収支				492	1,023



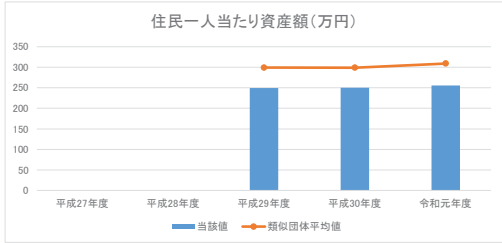
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は283百万円であったが、投資活動収支については、▲357百万円となった。財務活動収支については、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、46百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲29百万円減少し、195百万円となった。さらに、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

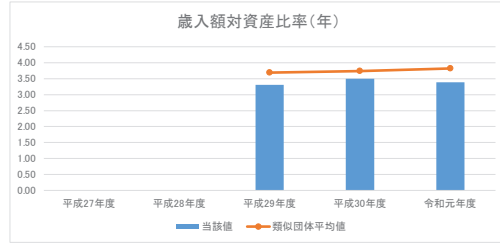
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,288,641	3,203,568	3,151,628
人口			13,169	12,811	12,345
当該値			249.7	250.1	255.3
類似団体平均値			299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

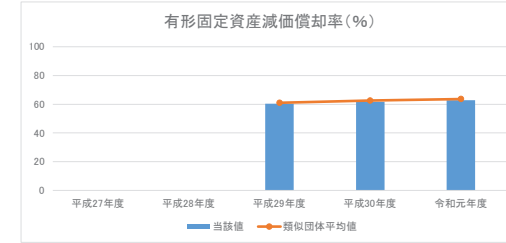
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			32,886	32,036	31,516
歳入総額			9,934	9,159	9,292
当該値			3.31	3.50	3.39
類似団体平均値			3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			32,633	33,703	34,770
有形固定資産 ※1			53,992	54,657	55,342
当該値			60.4	61.7	62.8
類似団体平均値			61.0	62.5	63.6

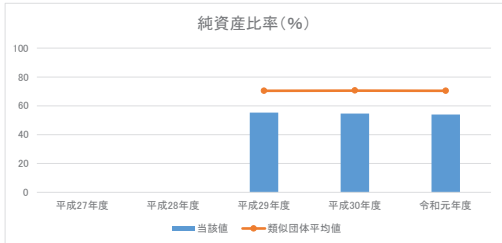
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

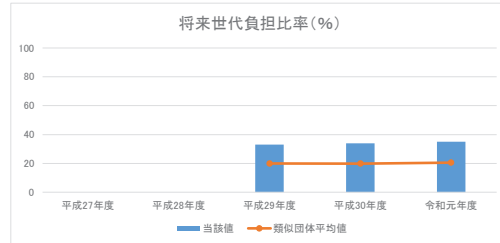
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			18,175	17,513	17,015
資産合計			32,886	32,036	31,516
当該値			55.3	54.7	54.0
類似団体平均値			70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			8,400	8,463	8,685
有形・無形固定資産合計			25,405	24,996	24,750
当該値			33.1	33.9	35.1
類似団体平均値			19.9	19.8	20.5

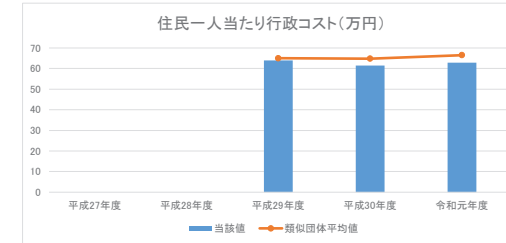
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

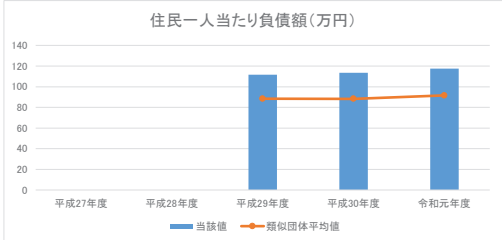
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			842,272	787,844	776,246
人口			13,169	12,811	12,345
当該値			64.0	61.5	62.9
類似団体平均値			65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

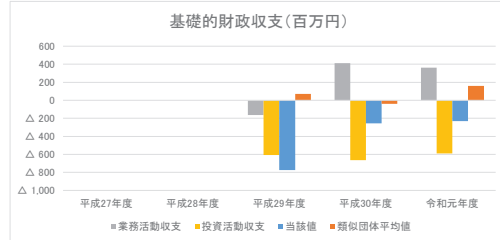
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,471,161	1,452,232	1,450,087
人口			13,169	12,811	12,345
当該値			111.7	113.4	117.5
類似団体平均値			88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			△ 165	411	361
投資活動収支 ※2			△ 609	△ 665	△ 591
当該値			△ 774	△ 254	△ 230
類似団体平均値			72.6	△ 37.6	160.4

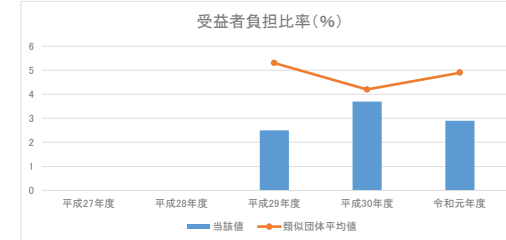
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			217	299	229
経常費用			8,523	8,019	7,896
当該値			2.5	3.7	2.9
類似団体平均値			5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格額1円評価しているものが大半を占めている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのが、地方債である。

将来世代負担率は、類似団体平均を上回っております。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、事業精査等を行い地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲230百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

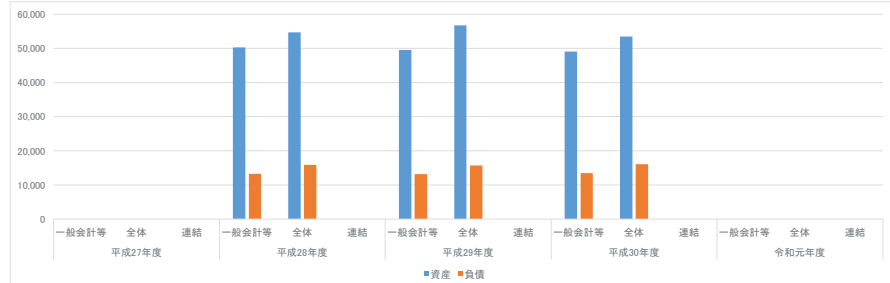
団体名 三重県紀北町
 団体コード 245437

人口	15,711 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	256.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,905.319 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債比率	6.3 %
		得未負担比率	19.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

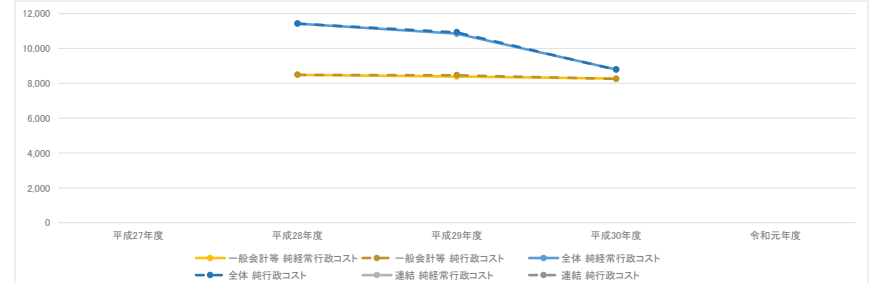
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		50,288	49,546	49,108	
	負債		13,277	13,200	13,430	
全体	資産		54,670	56,723	53,508	
	負債		15,932	15,682	16,076	
連結	資産					
	負債					



分析:
 令和元年度において、一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ393百万円の減少(-0.8%)となった。これは、経年劣化による公共施設の減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったものである。負債については前年度末に比べ2,089百万円の増加(15.6%)となったが、クリーンセンター改修工事、学校給食センター施設整備に伴う地方債の発行によるもの、また算出方法の変更に伴った退職手当引当金の増加が要因である。
 全体では施設の改修、改修等に水道事業会計を加えると一般会計等に加えて資産で4,292百万円、負債で2,564百万円増加した。

2. 行政コストの状況

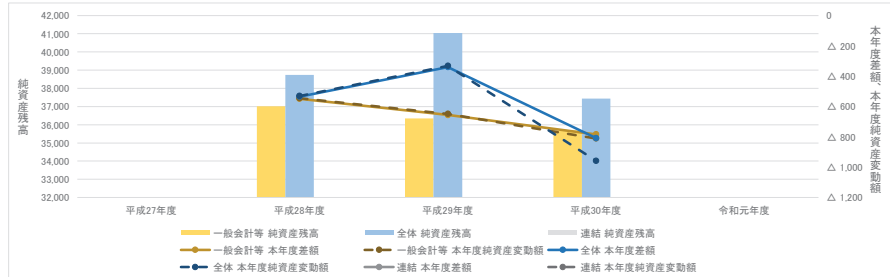
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,485	8,387	8,273	
	純行政コスト		8,485	8,463	8,254	
全体	純経常行政コスト		11,425	10,848	8,794	
	純行政コスト		11,425	10,924	8,776	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
 令和元年度の一般会計等においては、経常費用は9,536百万円となり、人件費等業務費用が6,405百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,131百万円となった。令和元年度においては、前年度から物件費の増加が多く、委託料が多かったことに起因する。移転費用の内訳としては補助金等の1,846百万円が多く、社会保障給付は670百万円となった。高齢化率40%を超える本町では今後も社会保障給付等の経費がかかると思われる。また、全体では一般会計等に比べ国民健康保険や介護保険等の補助金等を計上しているため、移転費用が1,988百万円多くなり、純行政コストは2,289百万円増の12,622百万円となった。

3. 純資産変動の状況

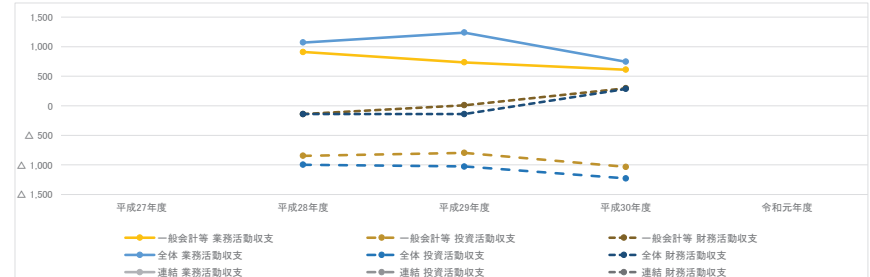
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 549	△ 656	△ 784	
	本年度純資産変動額		△ 545	△ 648	△ 811	
	純資産残高		37,011	36,347	35,677	
全体	本年度差額		△ 534	△ 340	△ 808	
	本年度純資産変動額		△ 531	△ 332	△ 958	
	純資産残高		38,737	41,041	37,432	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
 令和元年度の一般会計等においては、税金等の財源(7,852百万円)が純行政コスト(10,332百万円)を下回っており、本年度差額は△2,481百万円となり、純資産残高は33,197百万円となる。また、全体での本年度差額は△2,507百万円となり、純資産残高は一般会計等と比較すると、1,728百万円増の34,295百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		911	734	610	
	投資活動収支		△ 844	△ 796	△ 1,032	
	財務活動収支		△ 139	10	297	
全体	業務活動収支		1,069	1,237	745	
	投資活動収支		△ 997	△ 1,026	△ 1,227	
	財務活動収支		△ 139	△ 139	285	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

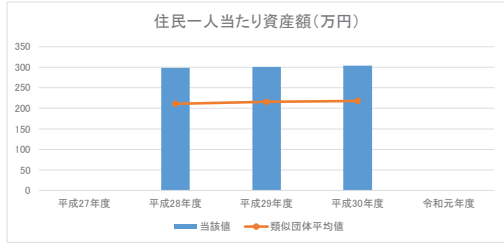


分析:
 令和元年度一般会計等では業務活動収支は188百万円で、投資活動収支については△1,098百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったことから、917百万円となった。また、全体では水道事業会計等の国庫等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計等より135百万円多い745百万円となった。投資活動収支は水道施設整備を実施したことにより△1,032百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、285百万円となり、本年度末資金残高は699百万円となった。

1. 資産の状況

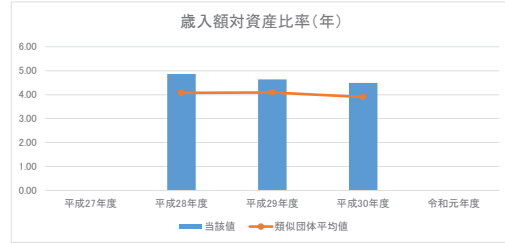
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,028,800	4,954,634	4,910,759	
人口		16,849	16,485	16,171	
当該値		298.5	300.6	303.7	
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	



②歳入額対資産比率(年)

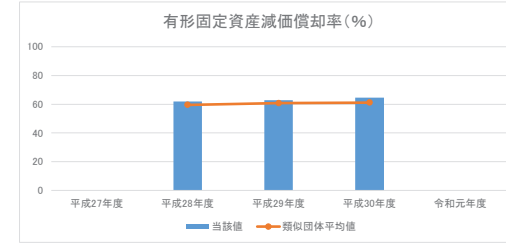
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		50,288	49,546	49,108	
歳入総額		10,352	10,696	10,927	
当該値		4.86	4.63	4.49	
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		44,608	46,063	47,308	
有形固定資産 ※1		72,018	73,281	73,334	
当該値		61.9	62.9	64.5	
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	

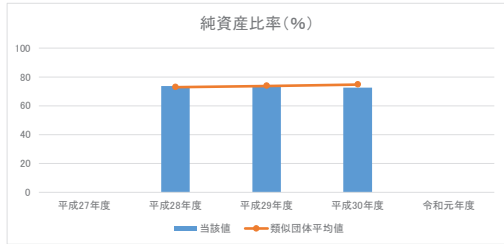
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

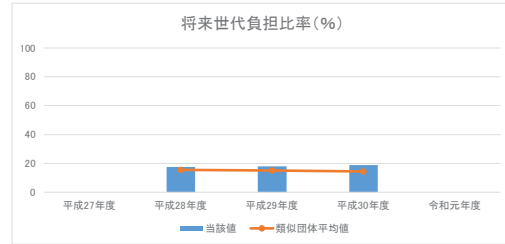
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		37,011	36,347	35,677	
資産合計		50,288	49,546	49,108	
当該値		73.6	73.4	72.7	
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,508	7,586	7,950	
有形・無形固定資産合計		42,891	42,310	42,185	
当該値		17.5	17.9	18.8	
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	

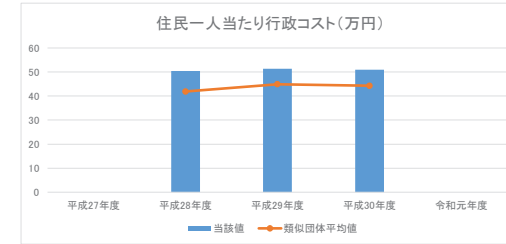
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

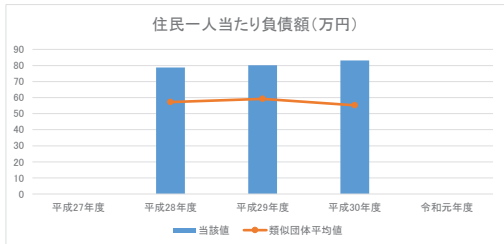
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		848,500	846,262	825,378	
人口		16,849	16,485	16,171	
当該値		50.4	51.3	51.0	
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

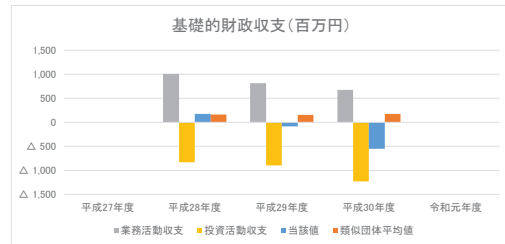
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,327,700	1,319,953	1,343,036	
人口		16,849	16,485	16,171	
当該値		78.8	80.1	83.1	
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,004	812	676	
投資活動収支 ※2		△ 829	△ 896	△ 1,227	
当該値		175	△ 84	△ 551	
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	

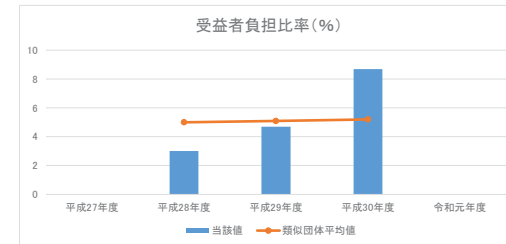
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		258	418	786	
経常費用		8,743	8,805	9,058	
当該値		3.0	4.7	8.7	
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度において、住民一人当たりの資産額が類似団体を上回った。ただし、この数字が高いから財政が豊かであるとは限らず、資産が多いということは、公共施設や道路などが多いことになり、町民サービスに貢献することになるが、一方で、資産の大きさに応じて、維持補修費などのコストが増大する。その意味から、適正な規模の資産を考えなければならない。また、有形固定資産減価償却率については類似団体を若干上回るもの、同程度となった。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回った。将来世代の負担が大きくなるように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回った。少子高齢化による人口減により一人あたりのコストも増加傾向になることが考えられるため、公共施設の維持管理や物件費などの抑制や行政財政改革による人件費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度の基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回ってマイナスとなった。業務活動収支が前年と比べ、約400百万円減少しているのに対し、投資活動収支の赤字分が約300百万円増加していることが要因と考えられる。公共施設等整備費支出が前年より約200百万円増加しており、地方債を発行し給食施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は前年度より約5%減少し3.8%となった。持続的に行政サービスを提供していくためには、受益者に応分の負担を求めていく必要があり、施設別などの減価償却費、人件費を含めたコスト情報を明らかにし、住民や議会の理解を得ることが重要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

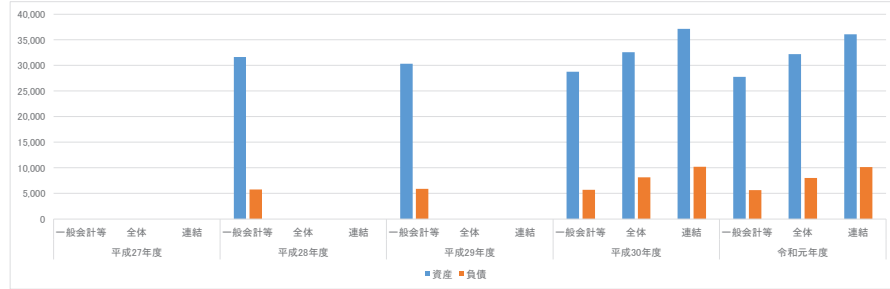
団体名 三重県御浜町
団体コード 245615

人口	8,487人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	88.13 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,152,000千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	5.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

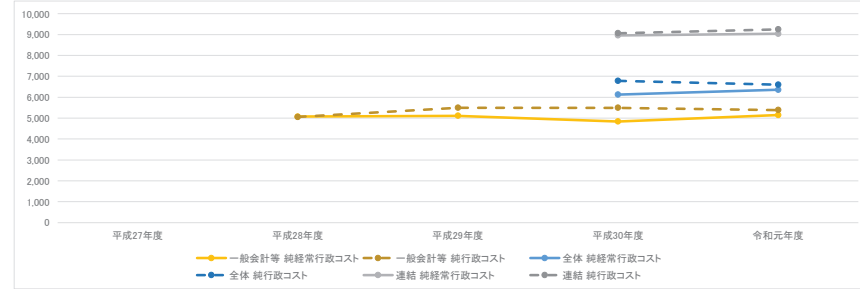
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,653	30,365	28,799	27,778
	負債		5,811	5,905	5,727	5,658
全体	資産				32,612	32,239
	負債				8,133	8,053
連結	資産				37,181	36,093
	負債				10,235	10,157



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,021百万円の減少(▲3.5%)となったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

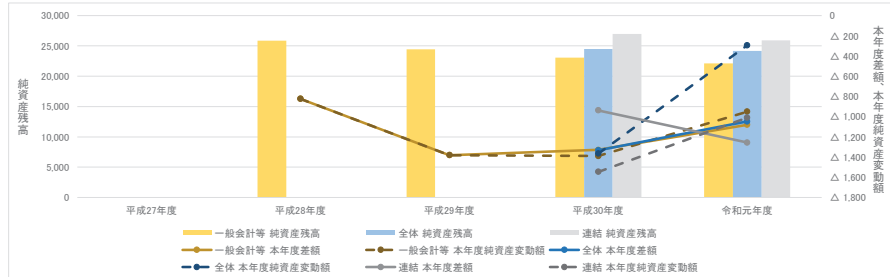
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,073	5,109	4,839	5,150
	純行政コスト		5,060	5,496	5,495	5,389
全体	純経常行政コスト				6,127	6,361
	純行政コスト				6,785	6,601
連結	純経常行政コスト				8,957	9,039
	純行政コスト				9,060	9,247



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,292百万円となり、前年度と比べて285百万円増(5.7%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,331百万円、前年度比126百万円)であり、純行政コストの43.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に図ることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

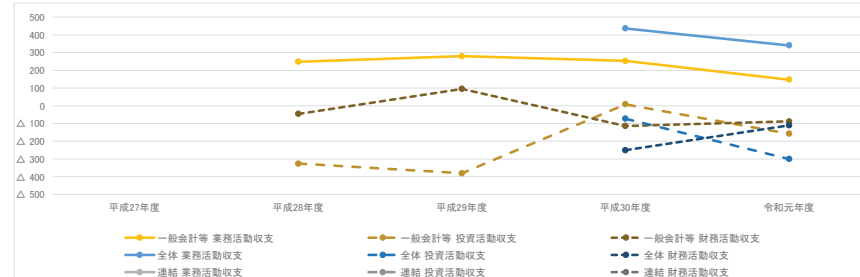
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 825	△ 1,382	△ 1,329	△ 1,080
	本年度純資産変動額		△ 825	△ 1,381	△ 1,389	△ 951
	純資産残高		25,842	24,461	23,071	22,121
全体	本年度差額				△ 1,333	△ 1,047
	本年度純資産変動額				△ 1,366	△ 294
	純資産残高				24,480	24,186
連結	本年度差額				△ 939	△ 1,256
	本年度純資産変動額				△ 1,547	△ 1,010
	純資産残高				26,946	25,936



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(3,436百万円)が純行政コスト(5,389百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,080百万円となり、純資産残高は951百万円の減少となった。しかしながら、町税等の各種収納金については、目標収納率を定めるなど収納金の確保に努めており、税収等の財源は▲61百万円となっていることから、一層の推進に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		249	280	253	147
	投資活動収支		△ 326	△ 380	8	△ 157
	財務活動収支		△ 45	95	△ 114	△ 88
全体	業務活動収支				436	340
	投資活動収支				△ 73	△ 300
	財務活動収支				△ 250	△ 110
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



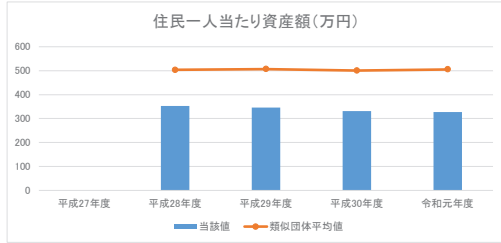
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は147百万円となり、投資活動収支については、公共施設の建設等により▲157百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲88百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から97百万円減少し、270百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

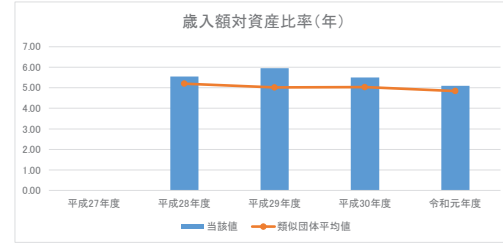
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,165,324	3,036,542	2,879,860	2,777,820
人口		8,972	8,775	8,684	8,487
当該値		352.8	346.0	331.6	327.3
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

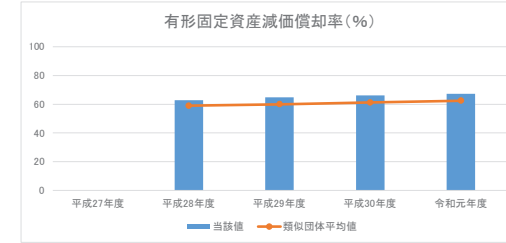
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,653	30,365	28,799	27,778
歳入総額		5,699	5,100	5,226	5,461
当該値		5.55	5.95	5.51	5.09
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		44,679	45,901	47,138	48,349
有形固定資産 ※1		71,178	70,985	71,243	71,818
当該値		62.8	64.7	66.2	67.3
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

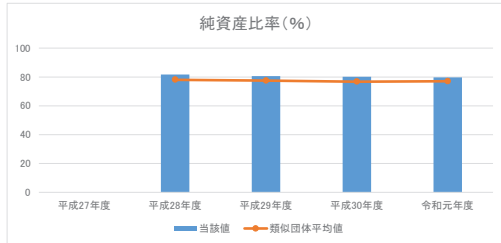
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

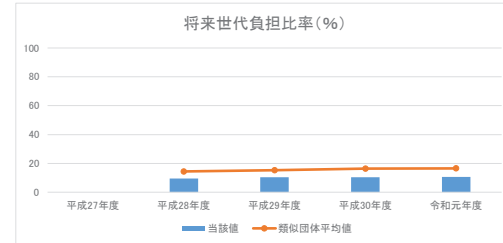
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		25,842	24,461	23,071	22,121
資産合計		31,653	30,365	28,799	27,778
当該値		81.6	80.6	80.1	79.6
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,693	2,784	2,684	2,648
有形・無形固定資産合計		28,236	26,793	25,975	25,327
当該値		9.5	10.4	10.3	10.5
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

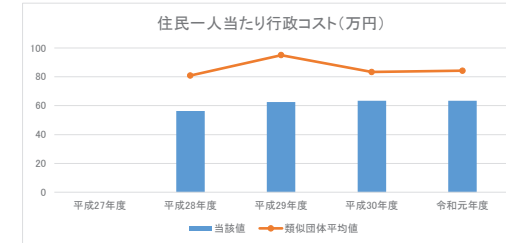
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

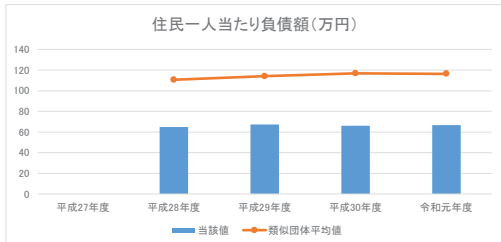
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		506,041	549,620	549,453	538,942
人口		8,972	8,775	8,684	8,487
当該値		56.4	62.6	63.3	63.5
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

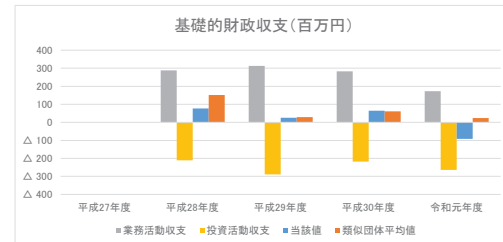
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		581,106	590,474	572,710	565,770
人口		8,972	8,775	8,684	8,487
当該値		64.8	67.3	66.0	66.7
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		288	313	282	172
投資活動収支 ※2		△ 211	△ 288	△ 218	△ 264
当該値		77	25	64	△ 92
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

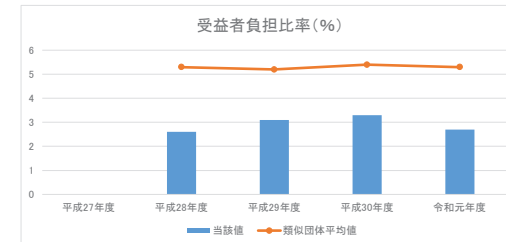
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		135	164	167	142
経常費用		5,208	5,273	5,007	5,292
当該値		2.6	3.1	3.3	2.7
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。当期の有形固定資産は、約80%がインフラ資産で、約20%が事業用である。今後は人口が減少していくことが予測されているため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、経営資源の効果的な活用等を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度と比べると微増している。老朽化した施設が多いため、公共施設の最適化に向けて、推進体制、総合的管轄や町民協働・公民連携のための仕組みの整備などを一層推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲92百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、今後、既存施設の大量更新時期を迎えることが予想されることから、将来的な負債の増加にも対応できるよう、さらなる財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.6%減少しており、類似団体平均5.3%を大きく下回っており、当期の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

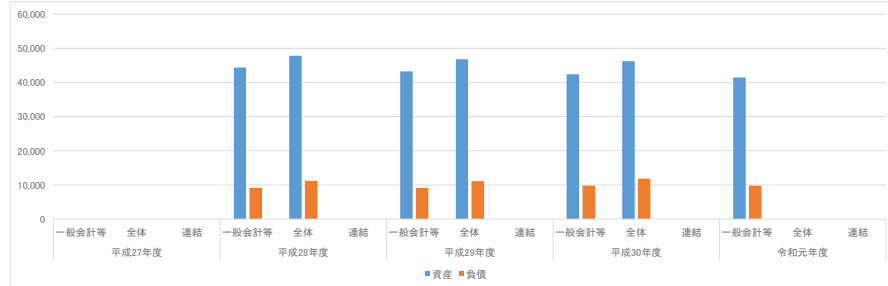
団体名 三重県紀宝町
団体コード 245623

人口	10,873 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	79.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,990.180 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	27.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

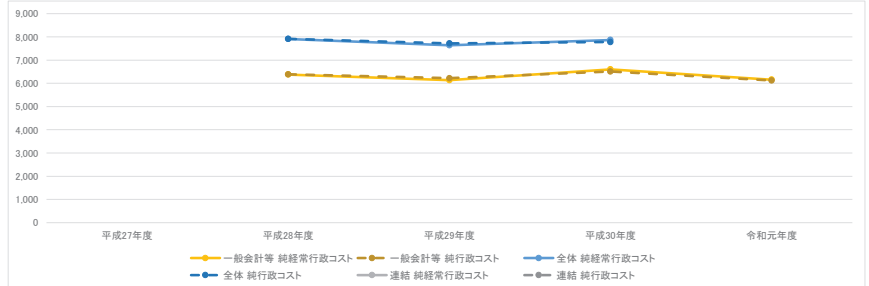
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		44,350	43,226	42,423	41,440
	負債		9,179	9,153	9,754	9,751
全体	資産		47,895	46,818	46,294	
	負債		11,197	11,093		
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から983百万円の減少(-2.3%)となった。主な減少理由は基金であり、令和元年度に財政調整基金を大きく取崩したのが原因である。また工物物の減価償却累計額も大きく増額しているため、資産総額が減額している。

2. 行政コストの状況

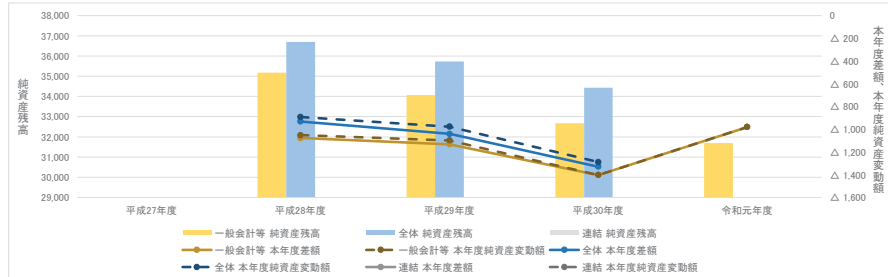
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,378	6,137	6,599	6,158
	純行政コスト		6,384	6,218	6,509	6,122
全体	純経常行政コスト		7,908	7,638	7,865	
	純行政コスト		7,915	7,719	7,775	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは6,158百万円となり、前年度比441百万円の減額(6.7%)となった。主な理由として、平成30年度は、災害復旧工事や大規模な維持補修工事があり、物件費や維持補修費の支出が増加していたため、その分令和元年度は減額している。今後も、経常費用の中で大きな割合を占める物件費(1,460百万円)の縮減を図り、純経常行政コストの上昇の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

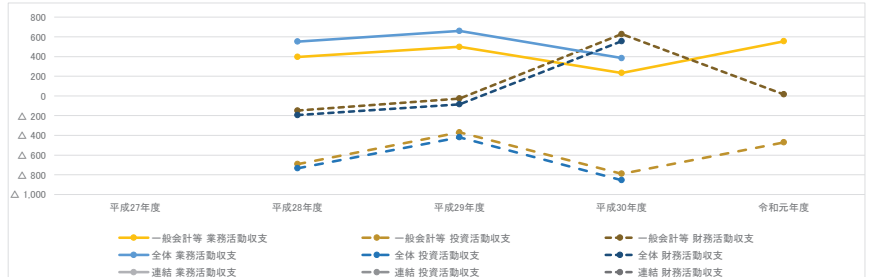
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,077	△ 1,133	△ 1,403	△ 981
	本年度純資産変動額		△ 1,052	△ 1,098	△ 1,403	△ 981
	純資産残高		35,171	34,073	32,669	31,689
全体	本年度差額		△ 932	△ 1,041	△ 1,330	
	本年度純資産変動額		△ 892	△ 977	△ 1,288	
	純資産残高		36,693	35,724	34,436	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(5,142百万円)が純行政コスト(6,122百万円)を下回っており、本年度差額は▲981百万円となり、純資産残高も980百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、ふるさと納税に力を入れるなど、税収等の増額に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		396	498	233	554
	投資活動収支		△ 691	△ 369	△ 790	△ 471
	財務活動収支		△ 148	△ 26	628	15
全体	業務活動収支		551	660	385	
	投資活動収支		△ 735	△ 420	△ 855	
	財務活動収支		△ 194	△ 84	556	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



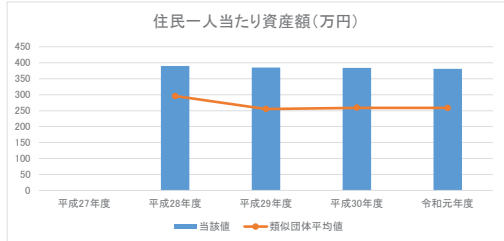
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は554百万円であったが、投資活動収支については、防災無線施設の大規模改修や福祉センターの大規模改修を行ったことから、▲471百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額が地方債等償還支出を上回ったことから、15百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から98百万円増加している。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、来年度以降は新規の地方債発行を抑制する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

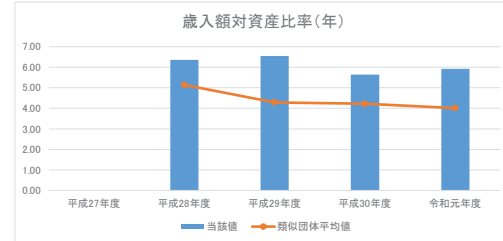
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,435,048	4,322,558	4,242,294	4,143,996
人口		11,386	11,219	11,054	10,873
当該値		389.5	385.3	383.8	381.1
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

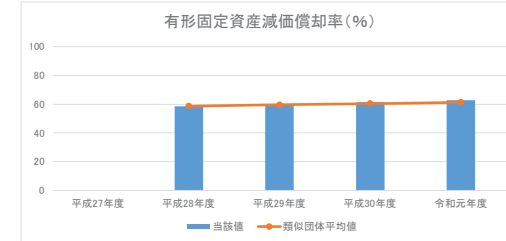
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,350	43,226	42,423	41,440
歳入総額		6,970	6,598	7,503	6,989
当該値		6.36	6.55	5.65	5.93
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		50,488	51,964	53,812	55,557
有形固定資産 ※1		86,124	86,320	87,537	88,361
当該値		58.6	60.2	61.5	62.9
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

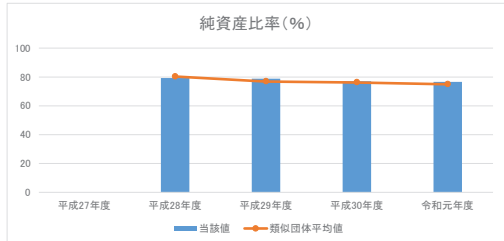
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

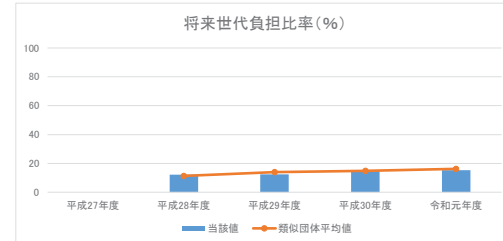
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,171	34,073	32,669	31,689
資産合計		44,350	43,226	42,423	41,440
当該値		79.3	78.8	77.0	76.5
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,795	4,816	5,511	5,649
有形・無形固定資産合計		39,632	38,719	37,888	36,913
当該値		12.1	12.4	14.5	15.3
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

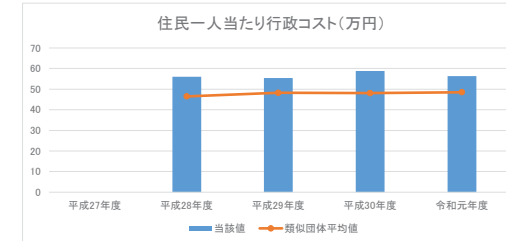
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

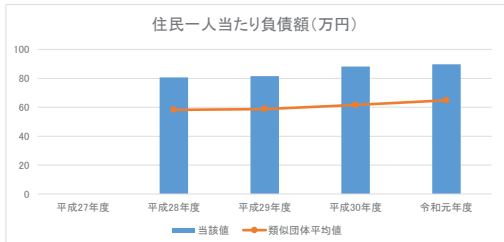
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		638,361	621,813	650,913	612,249
人口		11,386	11,219	11,054	10,873
当該値		56.1	55.4	58.9	56.3
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

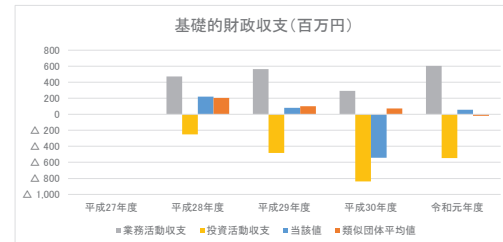
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		917,914	915,271	975,355	975,122
人口		11,386	11,219	11,054	10,873
当該値		80.6	81.6	88.2	89.7
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		473	566	293	606
投資活動収支 ※2		△ 252	△ 484	△ 836	△ 548
当該値		221	82	△ 543	58
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

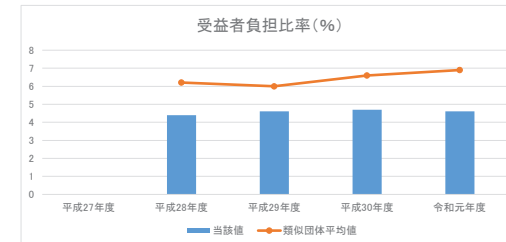
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		291	293	326	295
経常費用		6,669	6,430	6,925	6,453
当該値		4.4	4.6	4.7	4.6
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、特に道路、橋りょう、トンネルの有形固定資産額が高いため、類似団体平均を上回っている。将来の修繕等の財政負担が大きくなると危惧されるため、道路橋梁等の個別施設計画を策定し、老朽化対策に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、指定管理者制度の一層の導入など、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より物件費等が減額(▲496百万円)している等の理由で2.6万円減少し、類似団体平均を上回っている。行政コストの中で大きな割合を占める物件費や補助金等を削減するため、指定管理者制度の一層の導入や、補助要件の見直し等により、補助金額を削減するなど、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、合併特例事業債を借入して行った大規模な建設事業や、緊急防災・減災事業債を借入して行った地震、津波、台風対策により、地方債借入残高が増額しているためである。これ以上地方債残高が増額しないよう、地方債の新規発行抑制を図り、負債の減額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。体育館などの公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。